

2022年度中間期決算 会社説明会

2022年11月17日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

はじめに

2022年度中間期 決算総括

- ✓ 顧客部門は底堅く推移し、連結業務純益+ETF関係損益等は計画比52%、親会社株主純利益は同61%の進捗
- ✓ 不透明な事業環境の下、安定収益の着実な積み上げにより、年度計画は不変

これまでの 成果と課題

- ✓ 5カ年経営計画の施策を推進することにより、ビジネス・財務を中心に一定の成果を実現する一方、課題も顕在化
- ✓ サステナビリティやデジタルトランスフォーメーションの取組みを推進

今後の〈みずほ〉

- ✓ 足許の現状認識を踏まえ、中長期的な目線で成長戦略・事業ポートフォリオを見直し
- ✓ 役職員一体で企業風土変革に取り組むとともに、社員・会社一体で価値を共創

資本政策

- ✓ CET1比率*は9.2%と目指す水準を維持
- ✓ 株主還元方針に従い、年間配当予想を85円に増配（期初予想比+5円、2期連続）

* 普通株式等Tier1比率（新規制）、その他有価証券評価差額金を除く

2022年度中間期 決算総括

決算の概要

(億円)

	22/上	前年同期比	年度計画
連結粗利益 + ETF関係損益等 ^{*1}	11,624	+318	-
経費（除く臨時処理分等）	△7,219	△409	-
連結業務純益 + ETF関係損益等^{*1}	4,494	△108	8,600
うち顧客部門	3,454	+110 ^{*2}	-
うち市場部門	1,060	△409 ^{*2}	-
（連結業務純益）	4,407	+22	-
与信関係費用	△504	△8	△1,000
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*1}	297	+365	200
経常利益	4,392	+399	7,700
特別損益	57	△415 ^{*3}	-
親会社株主純利益	3,339	△516	5,400
連結ROE^{*4*5}	7.9%	△0.2%	6.4%
	22/9末	22/3末	
CET1比率（新規制）^{*4}	9.2%	9.3%	

〈22/上期決算〉

- 連結業務純益 + ETF関係損益等**
 外部環境悪化を受け市場部門が苦戦も、顧客部門が底堅く推移し、年度計画比 52%の進捗
- 親会社株主純利益**
 前年に計上した税効果等^{*6}の特殊要因の剥落により、前年同期比減少も、年度計画比 61%の進捗

〈22年度計画〉

- 年度計画不変（カンパニー毎の増減有）**
- 1株当たり配当金は85円に増配（当初予想比+5円）**

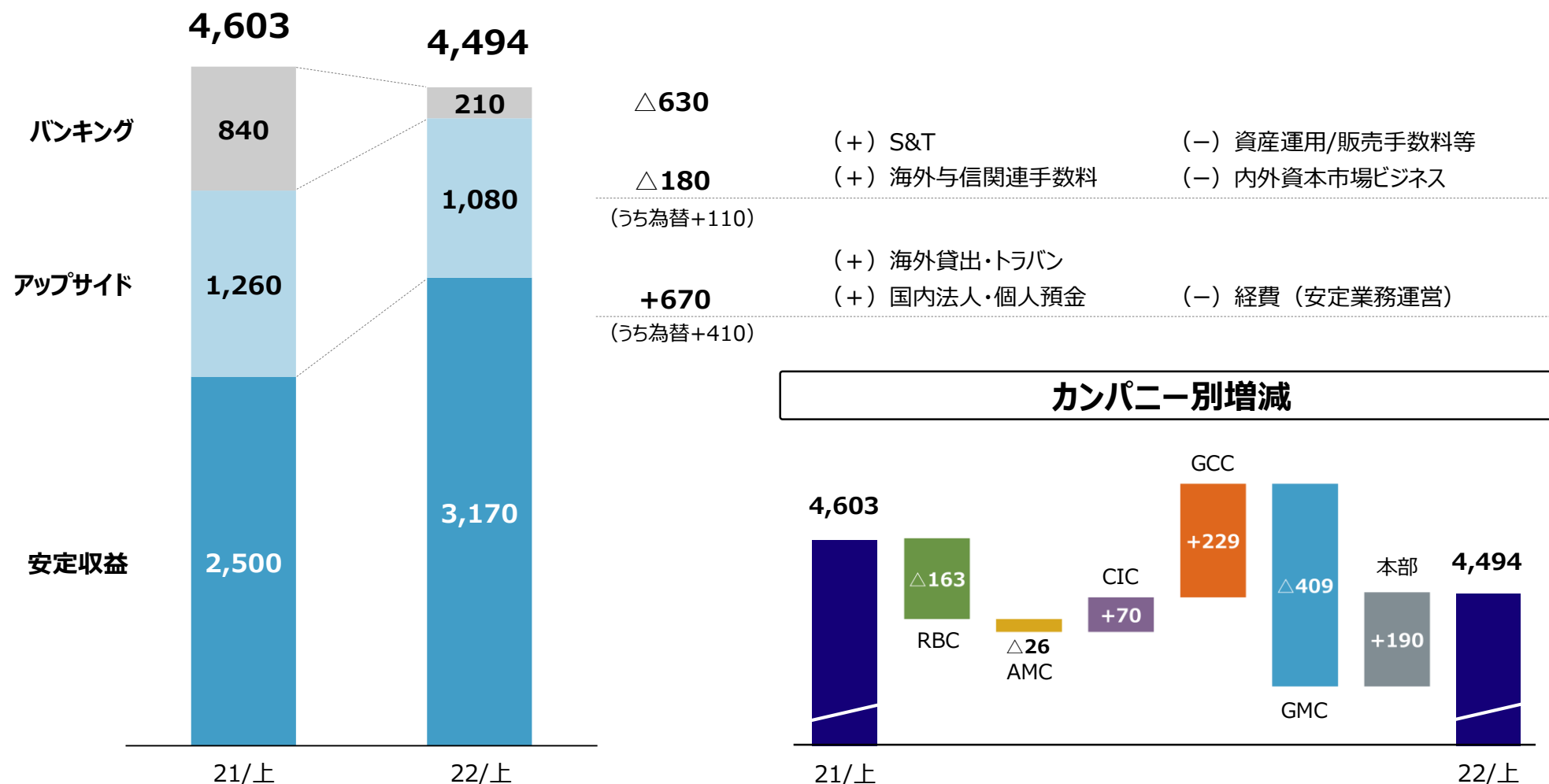
*1: ETF関係損益等87億円（前年同期比△130億円）*2: 前年同期の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出 *3: うち、退職給付信託返還益120億円（前年同期比△390億円）*4: その他有価証券評価差額金を除く *5: 21/上の分子算出方法（中間純利益－SC税効果要因）×2+SC税効果要因 *6: 子会社の資本政策の見直しにより21/1Qに実施したSCの資本適正化に伴う税効果影響等（+660億円）

連結業務純益（22/上期実績）

■ 不透明な事業環境下でも安定収益が下支えし、成長事業領域も着実に伸長

グループ合算*

(億円)



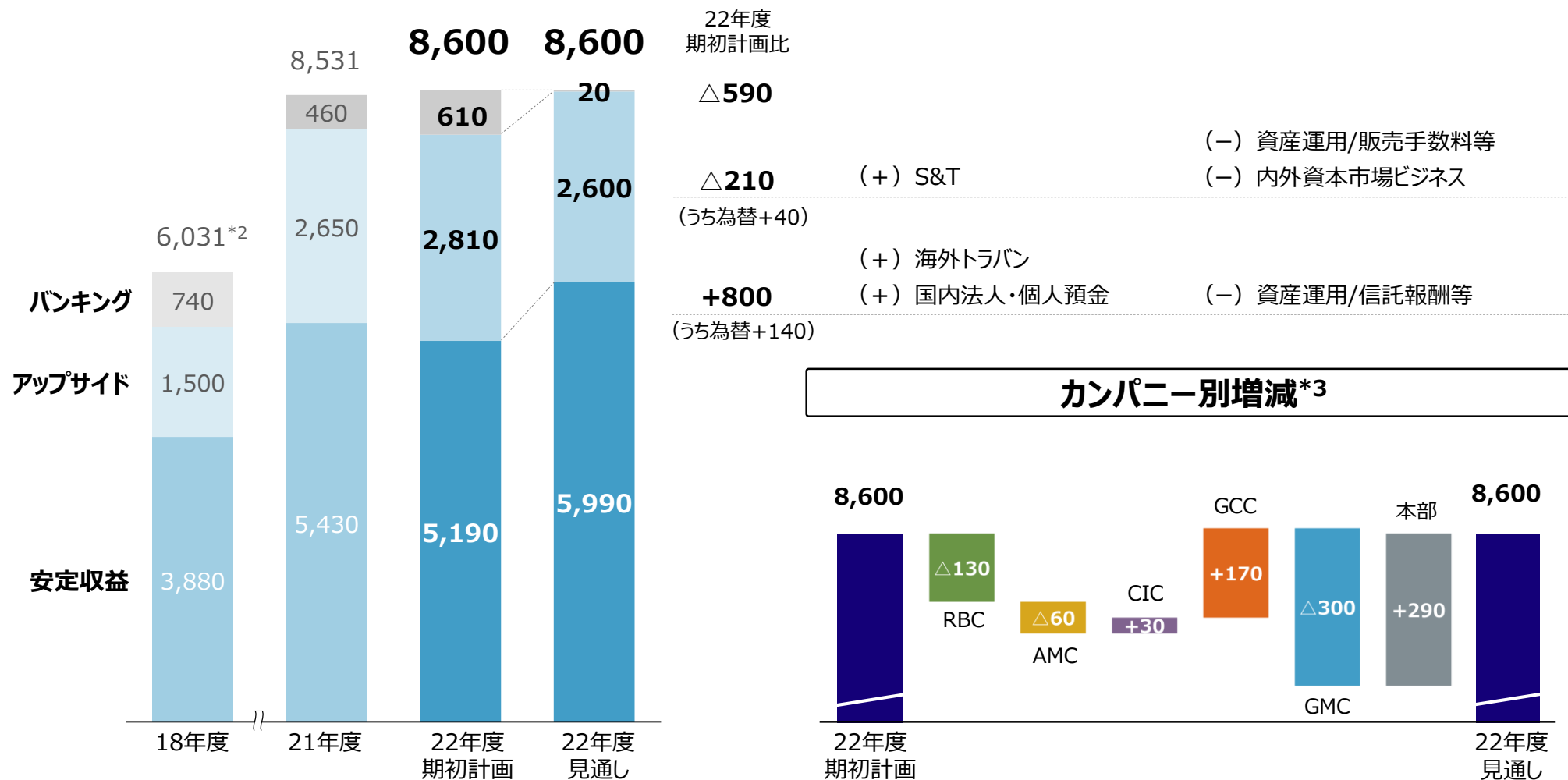
* ETF関係損益を含む。22年度管理会計ルール。安定収益・アップサイド・バンキングは概数、合算値は財管差要因により連結業務純益と不一致

連結業務純益（22年度見通し）

■ 安定収益の着実な積み上げにより年度計画は不変

グループ合算*1

(億円)



*1: ETF関係損益を含む。22年度管理会計ルール。安定収益・アップサイド・バンキングは概数、合算値は財管差要因により連結業務純益と不一致 *2: 一時損失処理計上前ベース *3: 増減内訳は概数

これまでの成果と課題

財務の現状認識

	18年度	22年度見通し	23年度目標	
連結業務純益*1	4,083 億円	8,600 億円	9,000 億円 程度	リスクターン・コストターンは改善し収益の質も向上。 厳しい事業環境下でも稼ぐ力は着実に伸長
				業務純益/顧客部門*2*3 グループ経費率*2
				18年度 4,750 億円 78.8 % 22年度見通し 7,030 億円 63.9 %
連結ROE*4	1.2 %	6.4 %	7-8 % 程度	各カンパニーの資本効率は向上も、改善すべき課題も認識。 事業ポートフォリオの見直し加速が必要
				顧客部門 業務純益ROE*2*5 当期純利益ROE*2*5
				18年度 5.7 % - 22年度見通し 8.5 % 5.8 %
CET1比率*6	8.2 %	9.2 % 〔22/9末時点〕	9 %台前半 目指す水準	- 目指す水準を維持、資本活用フェーズに転換 2期連続増配
				1株当たり配当金
				22年度予想 85 円 (当初比+5円)
政策保有株式*7	-	3,349 億円 〔19/3末-22/9末〕	4,500 億円 〔19/3末-24/3末〕	今後も売却を継続し、中長期的な方針も含め次期売却計画を検討
				残高(取得原価)/純資産*8 残高(時価)/純資産
				19/3末 17.7 % 34.1 % 22/9末 11.8 % 27.1 %

*1: 連結業務純益+ETF関係損益等 *2: 22年度管理会計ルール *3: 概数 *4: 当期純利益÷(株主資本+その他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金を除く))

*5: 分母は内部リスク資本 *6: 新規制、その他有価証券評価差額金を除く *7: 取得原価、売却のみ *8: その他有価証券評価差額金を除く

ビジネス・経営基盤の現状認識

現状

資産運用	株式投信残高^{*1} 22/9末 5.8 兆円 (19/3末比+1.7兆円) 投信保有期間^{*2} 22/9末 5.6 年 (業界平均^{*2*3} 4.3年)	- 銀・信・証連携による総合資産コンサルティングを推進 - グローバル・エクイティ戦略を通じ、安定収益基盤増強に大きく貢献
アライアンス	“オープン＆コネクト”を通じたアライアンス - LINE Credit・PayPay証券での事業基盤拡大	アライアンス先との連携は進むも、当初計画対比での収益貢献までは道半ば
価値共創	SI^{*4}領域投資残高^{*5} 22/9末 1.5 倍 (19/3月末比)	- SI領域は着実に拡大。セクター知見とグループ機能の掛け合わせ、案件を積み上げ - ビジネス創出力の更なる強化が不可欠
グローバル	米州 22年度見直し 業務粗利益^{*5} 1.8 倍 (18年度対比) グローバル 22年度見直し 1.5 倍 (18年度対比)	- 米州におけるCIBモデルを整備。S&Tも含めビジネスは飛躍的に拡大 - アジアではトランザクションバンキングが収益増強に貢献
SX・DX	- エンゲージメントを通じたサステナブルビジネス創出 - これまでの取組みに着実な成果	- 中長期的な目線でSXの取組みを継続 - DX戦略の更なる加速化が必要
企業風土・人材	- 社員WG設置・提言に基づく取組み - 人事制度改革、外部人材も	中長期的に企業風土変革に向けた活動を継続・推進

*1: 公募株式投信 *2: 過去1年の平均保有残高÷解約・償還総額より算出 *3: 一般社団法人投資信託協会の公表データより作成

*4: ストラテジック・インベストメント。エクイティ・メザン等の資本性ファイナンス分野 *5: カンパニー管理ベース

アライアンス先との取組み

■ “オープン＆コネクト”を通じて、新たな顧客層や成長の取り込みを目指す

これまでの取組み状況

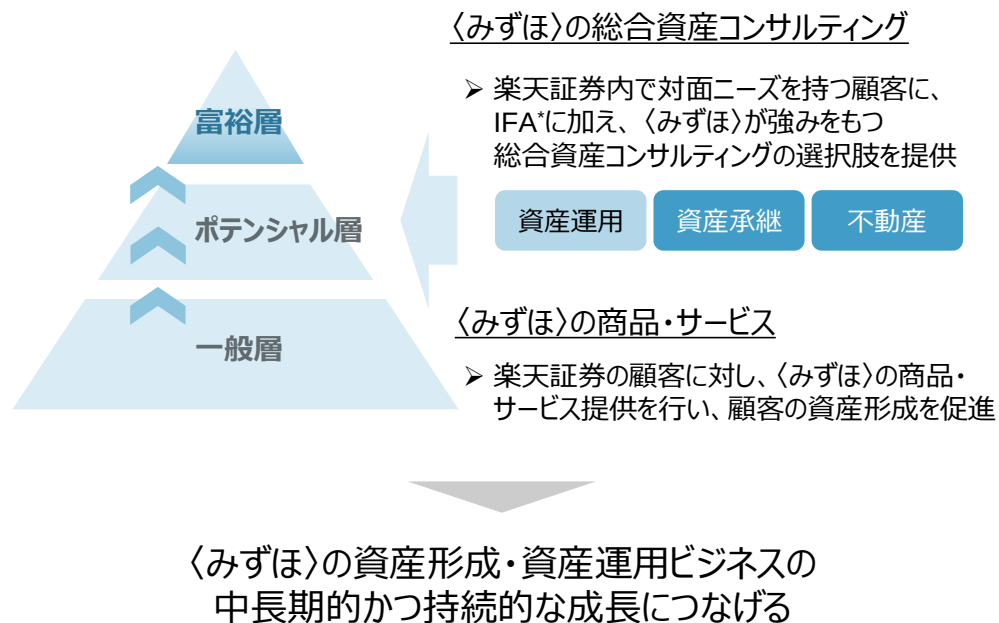
- 一定の成果も、収益貢献に課題

PayPay ユーザー	当初狙い	現状・課題	進捗評価
PayPay証券	新たな顧客層の取込み	投資初心者を中心に利用者拡大	○
PayPay アセットマネジメント	新たな顧客層に向けた商品開発・展開	22年7月出資	-
LINE ユーザー			
LINE Credit	新たな顧客層の取込み	貸付残高は順調に拡大	○
LINE Bank 設立準備会社	若年層を中心とした幅広いユーザーの獲得	開業スケジュールを含めて見直し中	△
国内（その他フロンティア）			
J.Score	スコアレンディングによるスピーディな審査	スケール化に課題。戦略の見直し検討中	△
J-Coin	キャッシュレス決済の新しい基盤を確立	決済インフラ基盤としての活用へ軸足をシフト。実績積上げへ	△
海外（アジア）  			
MoMo, Tonik	アジアの成長を取込み	ユーザー数、取扱高は着実に増加	○

* 独立系ファイナンシャルアドバイザー

楽天証券HDとの戦略的提携

- 〈みずほ〉の商品力・総合資産コンサルティング力と、楽天証券の800万口座を超える顧客基盤・集客力・オンラインプラットフォームといった強みを融合



- ステアリングコミティの下、テーマ毎の分科会（アドバイザリー、ネット、プロダクツ、マーケット）による議論を開始

サステナブルな社会の実現に向けて

■ お客さま、社会と共にSXの実現を目指す

脱炭素社会に向けた移行（トランジション）

トランジション支援の強化

- ・ 移行リスクに晒される可能性が高いセクターの事業構造転換を後押しすべく、お客さまのトランジション戦略を評価する目線を明確化し、必要な資金をより積極的に供給

トランジション領域における出資枠

出資枠： **500億**円超 用途

- ・ 創業・実証段階にある脱炭素関連プロジェクトに関する出資枠を設定
- ・ 相談案件：国内外**170**件超
水素、バイオ素材、ケミカルリサイクル、次世代再生エネルギー 等

成長ステージ・地域横断で取り組み強化

- ・ BlackRock と Temasek のジョイントベンチャーとして設立された **Decarbonization Partners** との戦略的関係の構築に組み込み
ネットゼロ社会実現に向けて脱炭素や移行の促進を目指す

人権への取り組み

- 2022年5月 人権方針改定
➢ 人権デューデリジェンス強化、スクリーニング開始
- 7月 邦銀初の人権レポート発行
- 11月 Refinitivの提供するソリューションの顧客への紹介開始

ダイバーシティ&インクルージョン

- 2022年6月 D&Iコミットメント改定
➢ D&Iの方針を今日的に見直し、グローバル含むグループ全体でのD&Iの取り組みを再整理
- 9月 女性経営リーダー候補の育成強化
➢ 役員メンタリング導入
➢ 新任女性部店長向けプログラム新設



SX・DXのビジネス事例

■ サステナビリティやデジタルトランスフォーメーションの取組みが成果として結実

スマートアイランド化推進

- ・ 自然豊かな島を“デジタルのチカラ”でスマートアイランド化
- ・ 基幹産業の活性化や自然災害への備えなど、島が抱える課題をデジタル技術の活用やデータ利活用により解決

八丈島スマートアイランド化



- ・ デジタル技術で自然環境と共生する観光DXを推進
- ・ ICT^{*1}技術を活用し、水産業の課題を解決
- ・ 防災IoT^{*2}センサーを活用したスマート防災の実現
- ・ 行政のデジタル化による地域社会のインフラ高度化 等

脱炭素化に貢献するハウスコイン

- ・ EVスタンドシェアリングのプラットフォームアプリにJ-Coin Payの決済機能を組み込んだハウスコインサービスを提供
- ・ 2050年脱炭素社会の実現に向け、脱炭素に貢献するイノベーションを支援

パナソニック ハウスコイン “everiwa wallet”



- ・ 安心安全な決済サービス“everiwa wallet”の提供
- ・ 〈みずほ〉が持つ法人・自治体との厚い顧客基盤に、同サービスのコミュニティへの参加を橋渡し
- ・ みずほのネットワークを活用したEV充電インフラ拡充

*1: ICT=Information and Communication Technology（情報通信技術） *2: IoT=Internet of Things

(参考) SX・DXの取り組み事例

SX

Scope 1, 2 (自社GHG排出)

- 国内 約**200**拠点再エネ導入
- コーポレートPPA ^{*1}導入
- EV車導入開始

Scope3 (投融资を通じたGHG排出)

- FE^{*2}計測**19**セクター
- 電力セクター目標設定

サステナブルファイナンス

国内公募SDGs債SA^{*3}就任件数

2年連続 1位^{*4}

サステナブルローン組成額

グローバル **4**位、邦銀 **1**位^{*5}

気候変動・生物多様性

本邦金融機関
過去最大規模

グリーンボンド発行
8億EUR (22年9月)

本邦初

ブルーボンド^{*6}組成
(22年11月)

中堅中小向け

- 商品ラインアップ拡充
 - SDGs推進サポートファイナンス
- 約**150**件^{*7}

サステナビリティ経営

エキスパート **BK・TB・SC**

約**1,000**名

DX

メタバース

次世代チャネルにおける
決済サービスを展望

ハウスコイン

- ヤマト運輸
「にゃんPay」 >>p.74
- Panasonic
「everiwa wallet」

GoogleのDX分野 の戦略的提携

デジタル地域振興券

30自治体超

地域通貨

- 高崎市
- 会津若松市

自治体DX支援

- 八丈島
- 更別村

法人向けDX 「デジタルコネクト」

法人顧客のDXを支援する
取り組み

人材

環境・エネルギー分野

コンサルタント **RT**

130名

データアナリティクス含む

博士・修士 **FT**

100名超

^{*1}: 発電事業者と電力の需要家が、事前に合意した価格・期間における再エネ電力の売買契約を締結し、遠隔地の再エネ電源で発電された再エネ電力を、送配電網を介して需要家へ供給するサービス ^{*2}: Financed Emissions
^{*3}: ストラクチャリング・エージェント ^{*4}: 21/9末-22/9末 (出所) Capital Eye ^{*5}: 2022/4-9月 (出所) Refinitiv ^{*6}: 海洋保護等に資する事業資金調達 ^{*7}: 2022年9月末時点

今後の〈みずほ〉

〈みずほ〉を取り巻く環境



外部環境

- ・ 少子高齢化・デジタル化等のメガトレンドは不可逆的に進行
- ・ 加えて、足許では、ロシア・ウクライナ情勢を契機に世界秩序は大きく変化。社会・経済・産業の構造変化が急速に進展

- ロシア・ウクライナ情勢を契機とした国際的な政治・経済のデカップリング
 - － エネルギー・食料価格高騰
 - － 経済安保の重要性の高まり
- 急激な金融環境の変化（インフレ・各国中銀の利上げ）
- サステナビリティ・トランジションに対する意識の高まり



内部環境

- ・ 5ヵ年経営計画を通じた構造改革は着実に進展
- ・ 一方、システム障害が発生。その他の経営課題も顕在化

- 経営資源の制約（人員等）
- デジタル化・DX
- RT・FT等の銀信証を超えた事業基盤

企業理念

5ヵ年経営計画

- 課題先進国である日本において課題に向き合い、解決策を創造
- グローバルに地域性・強みを掛け合わせて事業を展開

日本全体を
成長軌道に

グローバルな
サステナビリティ

市場環境の
ボラティティに留意

クレジットリスク 座礁資産化リスク
外貨流動性 安定的な業務運営
有価証券ポートフォリオ

新たな成長戦略・企業理念の方向性

「ありたい姿」から「今」を考える

■ 〈みずほ〉の成り立ち（DNA・由来）を再認識し、未来に向けた基盤固め

成り立ち

- ・ 〈みずほ〉が受け継いできたDNA
- ・ 〈みずほ〉の名前の由来

- フェアでオープンな立場で時代の先を読み豊かな実りを追求
- 「みずみずしい稲穂」、「実り豊かな国」

未来

10年後の「ありたい姿」を考える

現在、検討すべき事項

〈みずほ〉の役職員がより一丸となって進むため共有できる「企業理念」の再定義と浸透

- ・ アイデンティティの共有
- ・ 社会的な存在意義を再確認
- ・ 行動軸・価値観の浸透・共有

「企業理念」のシンプル化

「パーパス」を定義

「バリュー」の見直し

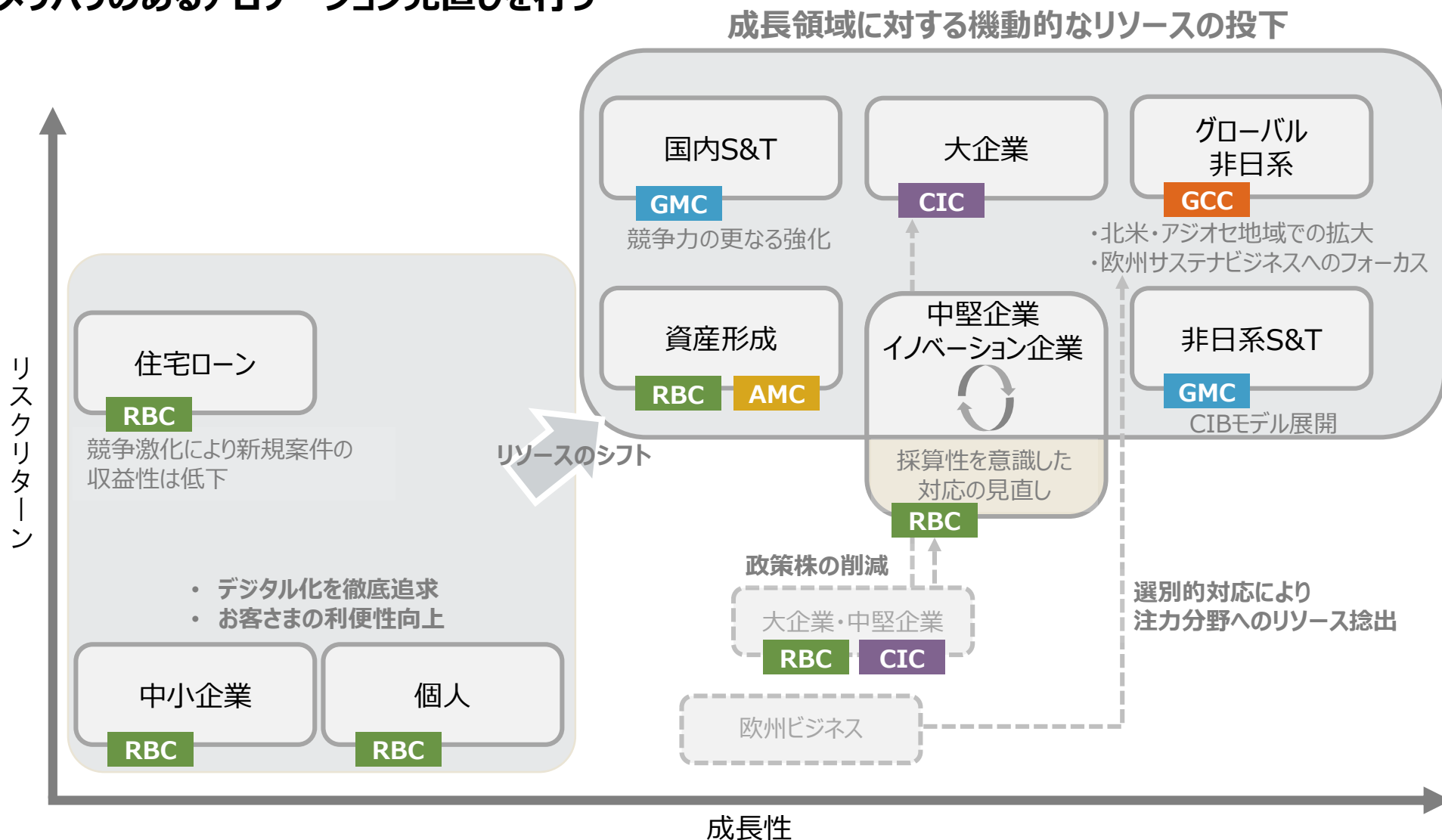
中長期的な目線での成長戦略の見直し

- ・ 事業ポートフォリオの見直し
- ・ リソース配分の見直し
- ・ 注力領域・人的資本への投資
- ・ 将来を見据えた取組みの積上げ（SX・DX等）

企業価値の向上へ

事業ポートフォリオの見直し

■ メリハリのあるアロケーション見直しを行う



資本活用による成長戦略

■ 注力分野の強化を目的とするインオーガニック戦略等の検討

対象先領域	狙い
資産形成 資産運用	・ オルタナティブ資産運用ビジネスに繋げるための、投資銀行機能の強化 ・ プラットフォーマー等を通じた顧客基盤へのアプローチ
グローバル サステナビリティ イノベーション	・ 国内外の非規制領域・非金融領域の強化 ・ 内外CIBビジネスモデルの基盤強化 ・ 伝統的なリテール金融ではなくデジタル領域に強みのあるローカルプレイヤーを介したアジアの成長取り込み
DX	・ DXケイパビリティの向上

■ 新規事業やイノベーションを加速する枠組みの新設を予定

- ・ 将来の事業領域拡大、イノベーション、知見・テクノロジーへのアクセス体制を整備
- ・ 銀行法上の投資専門会社の新設を通じて、“オープン＆コネクト”を加速・促進
- ・ 〈みずほ〉の“挑戦”を育むカルチャーの土台に

各ビジネス領域の成長戦略の方向性

資産形成・運用/ 事業・資産承継

- デジタルとヒューマンタッチのハイブリッドによる利便性と付加価値向上
 - リーチ困難な顧客層に対しては他社協業をより一層活用
- お客様のゴールに根差した資産コンサルティングモデルの確立
 - グローバル・エクイティ戦略に留まらない良質な商品ラインアップ提供により、2,000兆円の家計資産を活性化
- 少子高齢化がもたらす社会課題に対し、ヘルスケア等、金融に留まらない新たな価値を提供
- 事業承継を通じ、日本の再興に不可欠な技術・知見を次世代に継承

サステナビリティ& イノベーション

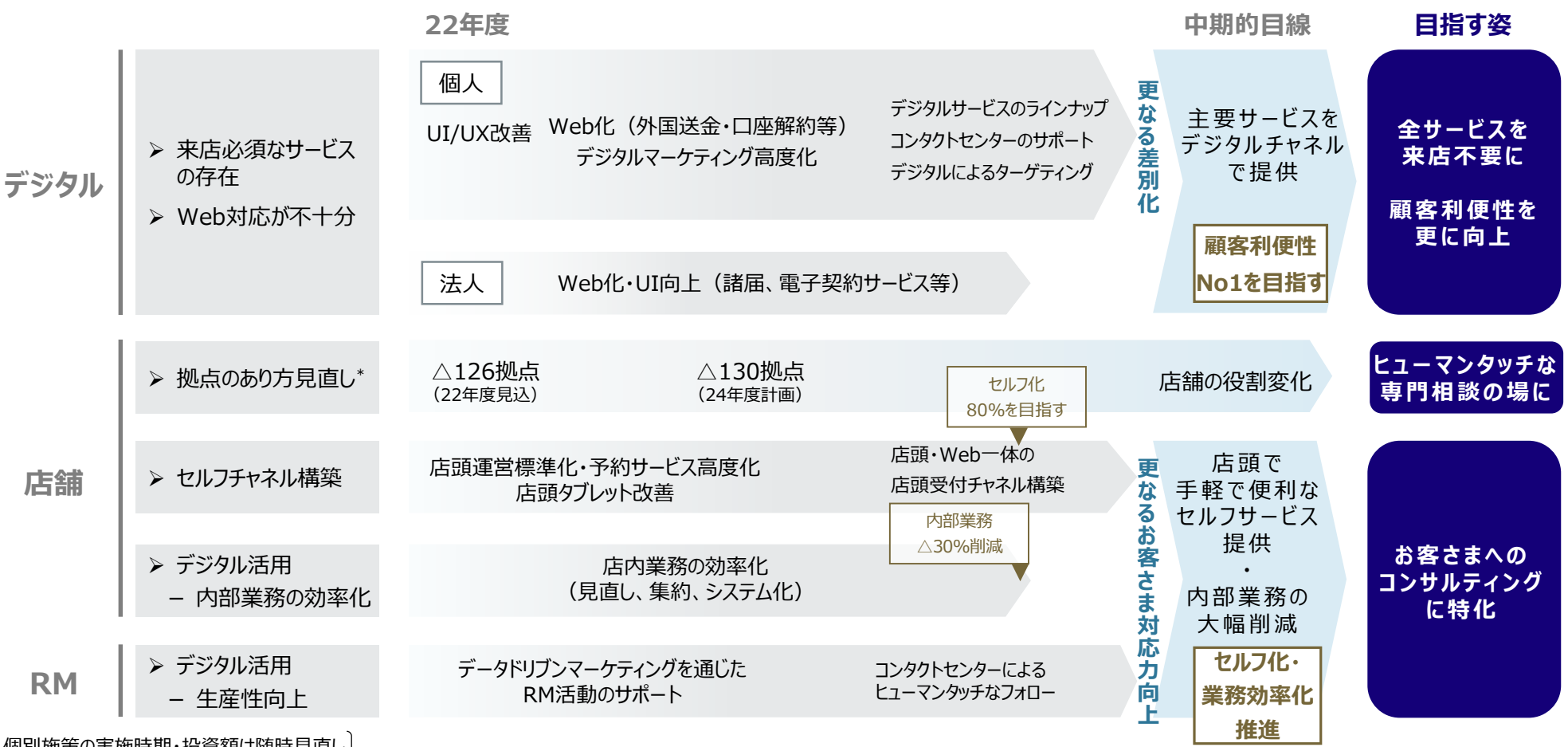
- エネルギー分野に留まることなく、各産業のカーボンニュートラル実現・循環型社会構築をサポート
 - 〈みずほ〉独自のグランドデザイン策定を検討、重点産業毎の投資テーマを可視化するとともに、多様な経済主体を繋ぎ価値共創を実現
 - 多様な内外の投資主体と協業しグローバルベースでサステナビリティを推進
- エクイティ・デッド機能をフル活用し、次世代をリードするイノベーション企業を育成
- Blue Lab/RT/FTの機能を積極活用、グループ内のインキュベーションを促進
- デジタルを活用し、アジアの成長を取込み

グローバル・ CIBビジネス

- 資本市場の中心である米国と、経済発展を見込むアジア・オセアニア地域への取組みに注力
欧州はESGを軸に対応
- アジアの経済成長やお客さまのサプライチェーン支援等を通じたトランザクションビジネスの更なる強化
- アジアにおけるデリバティブビジネス構築により、アジア版CIBビジネスモデルを確立

チャネル戦略

- お客さまの利便性・コンサルティング対応強化のため、デジタル・店舗・RMを三位一体で再構築。
中期的に約1,000億円規模（更改 約400億円、新規 約600億円）のデジタル投資を展望
- ・ 店舗中心のチャネル戦略から、事務サービスは「デジタル完結」、店舗は「ヒューマンタッチな専門相談の場」に



〔 個別施策の実施時期・投資額は随時見直し 〕

* 拠点数は17/3末対比（約500拠点）

企業風土変革に向けて

■ 会社と社員の在り方を再定義し、役職員一体で企業風土の変革を推進

9 Months
as GCEO



- ・ 金融機関は「人」が財産。経営は社員が「自分らしく」あるよう様々なコミュニケーションを通じ、社員の意見を吸い上げ
- ・ 「企業風土は戦略に勝るほど重要」という考えのもと、GCEO就任以来、企業風土の変革を自身の役割の根幹に据え、取組みに注力
- ・ 失敗から学んで成長するサイクルを日常化し、グループ全体へ浸透

社員参加型WGとの協議会	6 回
--------------	------------

社員との意見交換会	15 回 （延べ 131 名 ）
-----------	--------------------------------

社内業務廃止・改善	200 件超
-----------	---------------

「GCEOチャレンジ」の新設

GCEOが先頭に立って案件を選び、真に推進すべき案件に対して従来以上に手厚いサポートを付与（人員・経費の割り当て等）する制度

応募件数 **40件超**

国内外臨店	16 拠点 （国内13・海外3）
-------	-------------------------

社員の意見を直接吸い上げるメッセージ投稿機能を設置

企業風土変革に向けて ー社員提言の具体化

■ 社員参加型WGの提言を踏まえた施策の具体化を開始

9 Months
as GCEO

2022年4月 社員参加型WG

価値観・行動軸

コミュニケーション変革

業務スタイル変革

主体的行動のサポート

2022年9月 WG提言

※検討可能なものから順次具体化

企業理念の再定義

専担役員・
部署の設置

コミュニケーション
ツールの充実

リバースメンター・
ピアボーナス導入試行

組織活性化への
取組み

他多数

2022年10月着手 企業理念の再定義

- ・〈みずほ〉が社会・経済に対してどういう存在でありたいのかを役職員全員で共有し、未来に向かって進んでいく礎として企業理念＝「基本理念」「ビジョン」「バリュー」を今日的に再定義

2022年12月 カルチャー変革推進体制強化

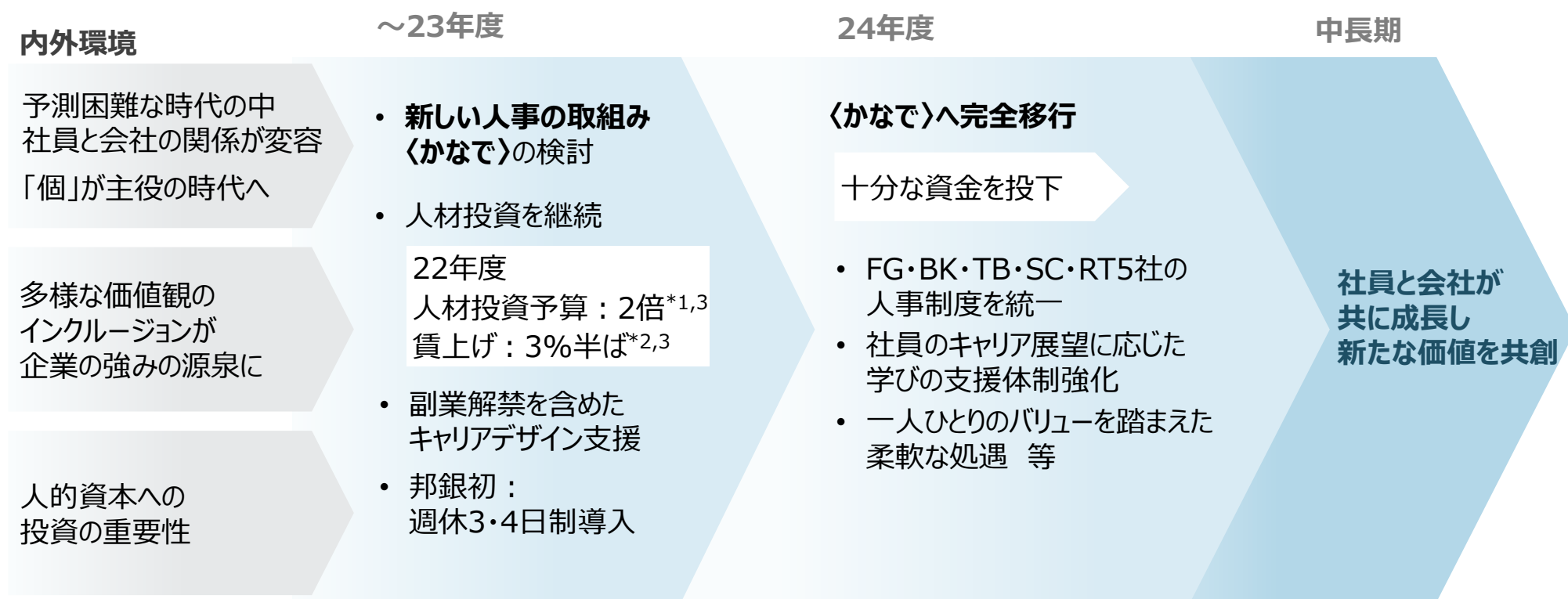
- ・ 各種施策の早期具体化、コミュニケーション活性化のため、カルチャー変革推進担当として
秋田 夏実 Group CCuO (Chief Culture Officer)
(現：Group CPO*) が就任
- ・ カンパニー・ユニット・グループに属さず、GCEO直下で全体進捗管理、推進、企業理念の浸透等を担う

* Chief People Officer

社員・会社一体での価値共創

■ 社員一人ひとりが「自分らしさ」を実現し、会社と価値共創する関係へ

- ・〈みずほ〉では、自身の役割と責任を果たすことを前提に、各々の強みや持ち味を発揮し、自身に適した仕事を行い、挑戦している状態を「自分らしさ」と定義。社員が「自分らしさ」を実現できる制度や環境を整備するべく、十分な資金を投下
- ・社員と会社が共に作る新しい人事の取組みを〈かなで〉と名付け、社員が声を上げ会社が呼応し変わっていく関係を構築。〈かなで〉を通じ、社員と会社が一体となって顧客の企業価値向上と社会の課題解決を実現できる組織を目指す



*1: 教育・研修の高度化、社員エンゲージメント強化、ウェルビーイング向上にかかる予算 *2: 国内継続雇用者を対象 *3: 21年度比、BKベース

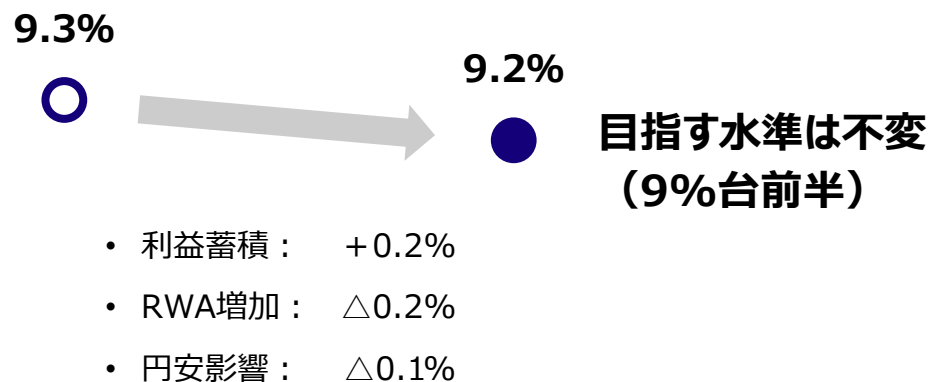
資本政策

資本政策

資本政策に関する 基本方針

自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現

CET1比率（新規制）の状況^{*1}



- グローバル経済の深刻なりセッション等、想定される最大限のストレス影響^{*2}を踏まえても、十分な金融仲介機能を発揮可能
- 業務の安定運営を最優先に、中長期的な成長に資する資本活用を検討
 - 人的投資
 - 既存事業の強化、新規事業領域への取組み
 - インオーガニック投資：楽天証券への出資等
- 2期連続の増配

22/3末

22/9末

^{*1}: その他有価証券評価差額金を除く ^{*2}: 与信関係費用の増大や、株式評価益の減少等を勘案

株主還元

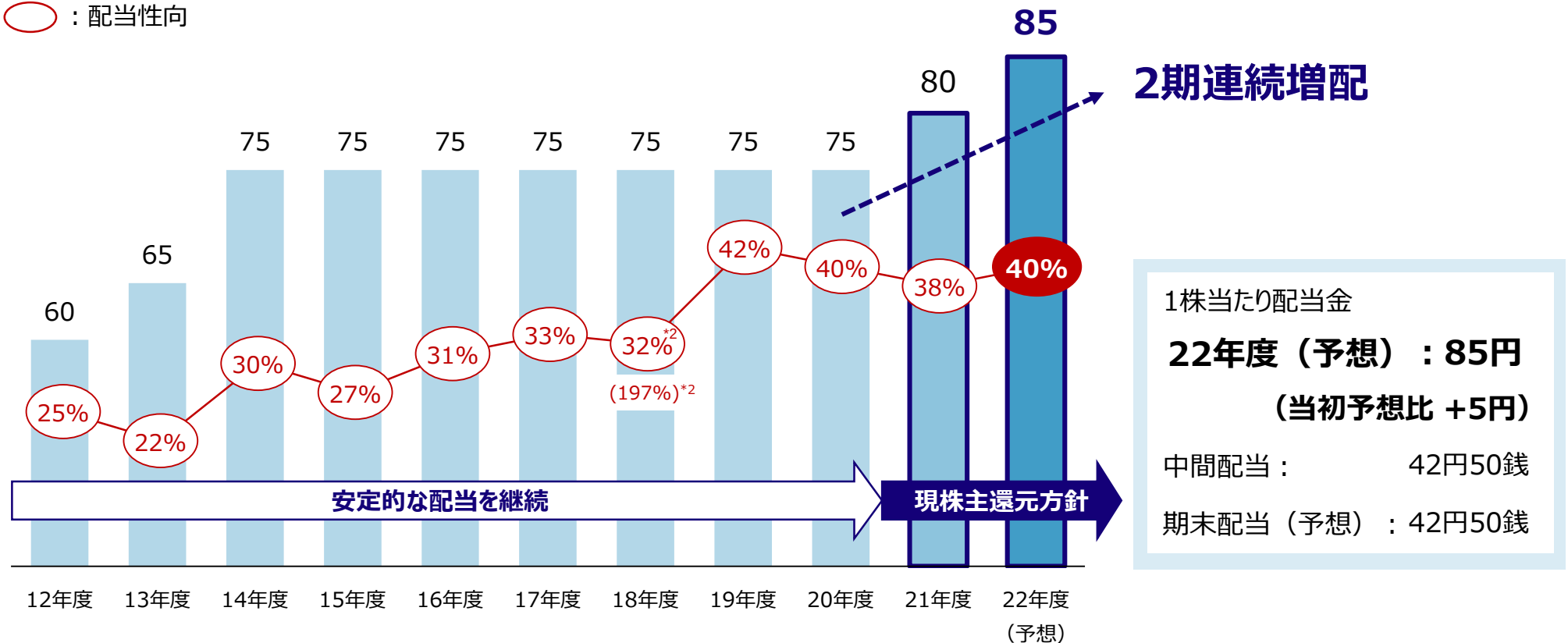
株主還元方針

累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

- ・ 配当： 安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定
- ・ 自己株式取得： 業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

■ : 1株当たり配当金 (円) *1

○ : 配当性向



*1: 2020年10月に実施した株式併合の影響を考慮 *2: 一時損失処理前ベース。一時損失処理後では197%

業務改善計画の進捗

- 22年1月に業務改善計画を提出。22年9月までに全施策を計画通り実施
- 施策の定着に向けて取り組みを継続

主な実施事項*1



システム障害防止

- ✓ 重要システムの機器について、大きな故障リスクの点検・予防交換を完了
- ✓ MINORI・決済関連システムについて、障害時の動作・リミット管理の点検を完了



障害対応力向上

- ✓ 主要決済業務のコンチプランの確認・訓練を完了し、お客さま対応に向けた協議をスピードアップ
- ✓ ATM改善（カード・通帳の取込防止、スピーカー付カメラ設置*2 等）



ガバナンス

- ✓ VoCインフラ*3を導入し、お客さまや営業現場の声の集約・分析の高度化を開始
- ✓ システムの保守・運用に必要な要員を確保
- ✓ 障害発生時のAML遵守態勢を点検・整備。外為関係法令等の研修等を拡充



企業風土の変革

- ✓ 社員の声を踏まえた各種施策を具体化・推進
 - ー 社員WGより経営宛てに提言、デジタルインフラの改善

*1: 2022年10月14日時点 *2: 1,318拠点/1,809拠点。23年3月迄に全拠点に設置予定 *3: 様々なチャネル（コールセンター・SNS等）に寄せられるお客さまの声を集約・可視化・活用するシステム

別添資料

- 財務関連 p.29
- ビジネス戦略 p.67
- ESG p.75

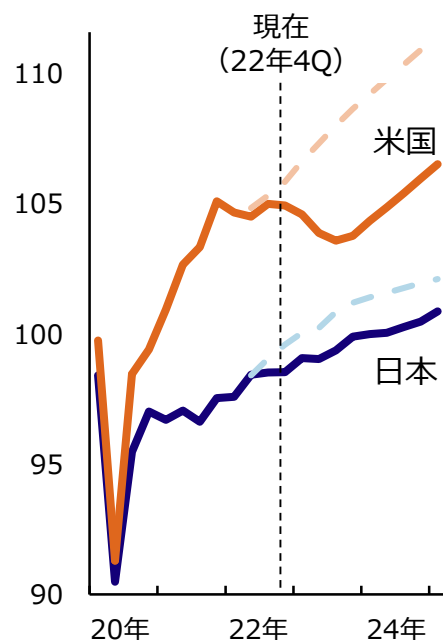
財務関連

経済見通し

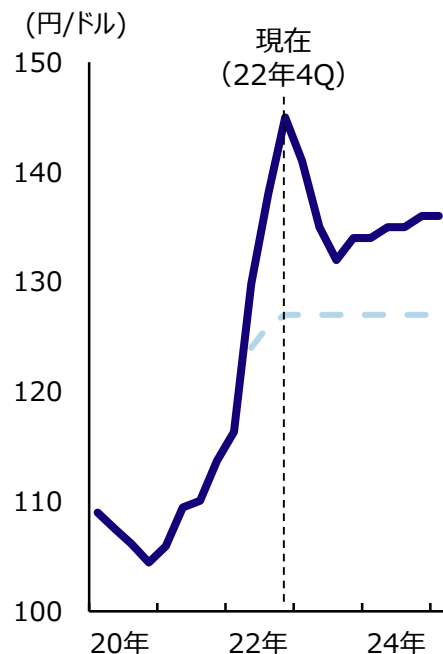
- 欧米におけるインフレ加速や利上げ、ロシア天然ガス供給量の減少等の情勢変化を踏まえ、世界経済の成長は鈍化。2023年の欧米経済はマイナス成長を見込む
- 日本経済は世界経済の減速が下押し圧力となるも、コロナ禍からの回復が経済を下支えし、プラス成長を維持

—— 今次見通し - - - 5月時点見通し

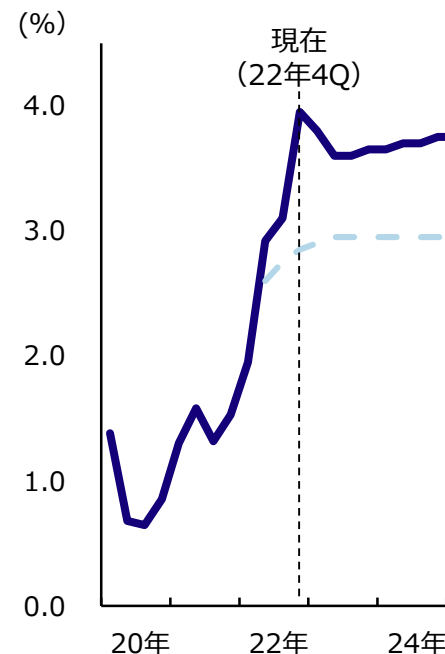
実質GDP推移^{*1}



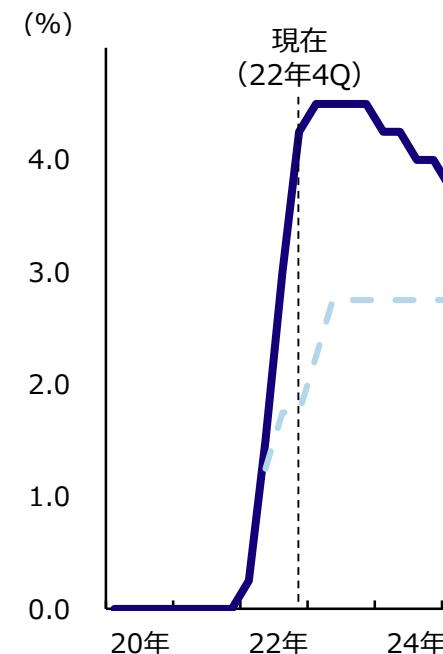
為替^{*2}



米国10年国債金利^{*2}



米国政策金利^{*2*3}



*1: 2019年の四半期平均=100とした相対値 *2: 四半期平均 *3: 下限値

トップリスク運営

トップリスク運営

選定プロセス

企業価値毀損に繋がるリスク事象を当社の脆弱性や外部環境変化等を踏まえて幅広く収集



リスクの波及経路や蓋然性・影響度等の評価をもとに重要なリスク事象を選定



リスクコントロールの難度も勘案の上、経営陣での議論を踏まえ、トップリスクを選定

リスクガバナンス強化

- ・ グループ内のリスクコミュニケーションを深め、リスク認識に対する目線を統一
- ・ 関連するリスク管理態勢におけるリスク認識の整合性を確保
- ・ トップリスクのコントロール状況等を随時モニタリング



リスク委員会や取締役会等へ報告

トップリスク（2022年11月時点）

- ・ 足元の環境・リスク認識を踏まえ、5月のトップリスクから見直し
 - － インフレ高進とグローバルリセッション <見直し>
 - － 米中対立の激化と中国経済の低迷 <見直し>
 - － 世界の分断の加速 <見直し>
 - － 気候変動影響の深刻化
 - － システム障害
 - － サイバー攻撃
 - － マネロン・テロ資金供与
 - － 役員・社員による不適切な行為・不作為 <見直し>
 - － 人材不足等による持続的成長の停滞
 - － デジタル社会の急速な進展

2022年度 業績予想

連結				2行合算			
(億円)	22/上	22年度		(億円)	22/上	22年度	
	実績	計画	進捗率		実績	計画	進捗率
連結業務純益 (+ETF関係損益等)	4,494	8,600	52%	実質業務純益 (+ETF関係損益)	3,344	6,300	53%
与信関係費用	△504	△1,000	50%	与信関係費用	△404	△900	44%
株式等関係損益 (-ETF関係損益等)	297	200	148%	株式等関係損益 (-ETF関係損益)	288	200	144%
経常利益	4,392	7,700	57%	経常利益	3,359	5,650	59%
親会社株主純利益	3,339	5,400	61%	当期純利益	2,502	3,800	65%

【計画の前提】 日本国債10年利回り：0.24%、日経平均株価：26,000円、為替相場（ドル円）：138円

カンパニー別見通し

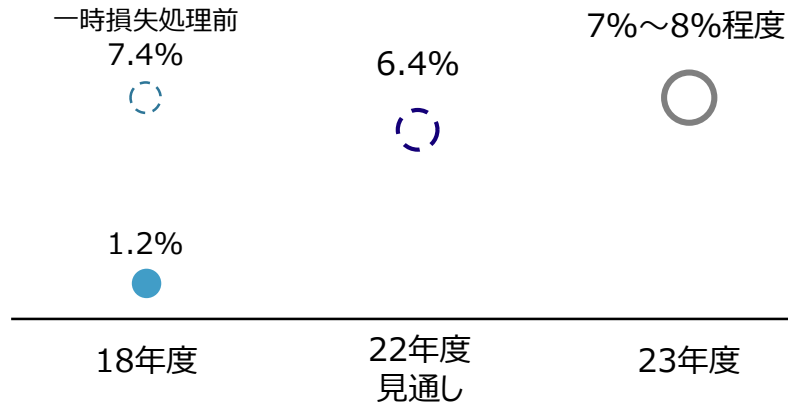
(億円)	業務純益 ^{*1*2}			当期純利益 ^{*1*3}			ROE ^{*1}	
	22/上	22年度		22/上	22年度		22年度	
	実績	年度見通し	期初計画比	実績	年度見通し	期初計画比	年度見通し	期初計画比
リテール・事業法人	217	780	△130	△38	170	△70	0.9%	△0.4%
大企業・金融・公共法人	1,401	2,880	+30	1,382	2,560	+280	7.6%	+0.9%
グローバルコーポレート	1,763	3,220	+170	1,099	2,000	+90	7.2%	+0.2%
グローバルマーケット	1,060	1,490	△300	705	990	△180	5.4%	△0.4%
アセットマネジメント	74	140	△60	27	50	△30	4.9%	△2.6%
カンパニー計	4,514	8,510	△300	3,175	5,770	+90		
FG連結	4,494	8,600	±0	3,339	5,400	±0	6.4%	+0.0%

*1: 22年度管理会計ルール。GMCには、ETF関係損益（2行合算）を含む *2: FG連結の計数は連結業務純益+ETF関係損益等 *3: FG連結の計数は親会社株主純利益

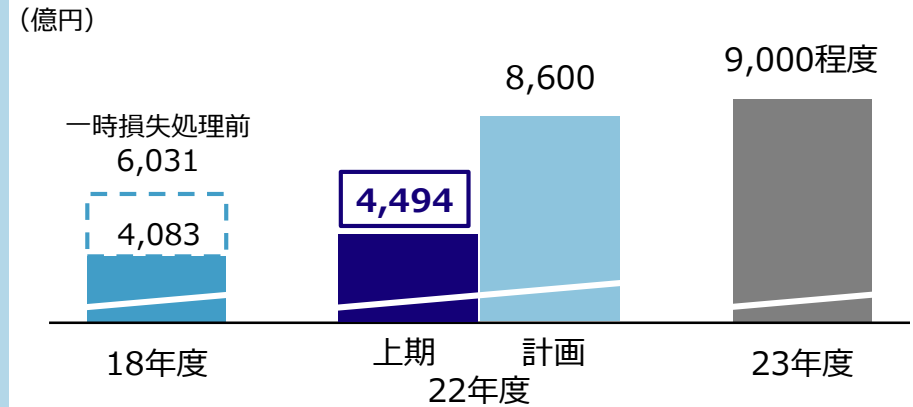
5カ年経営計画の進捗

財務目標

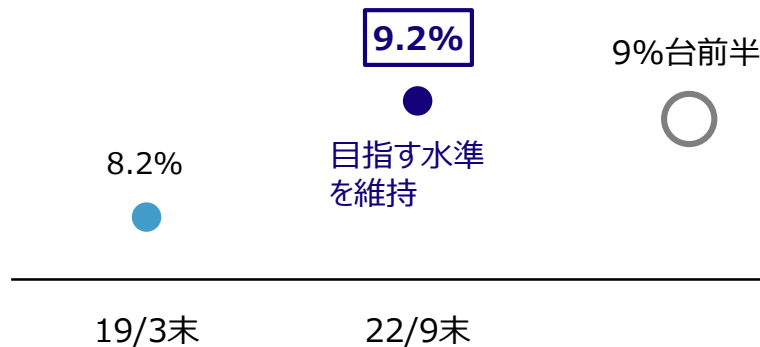
連結ROE^{*1}



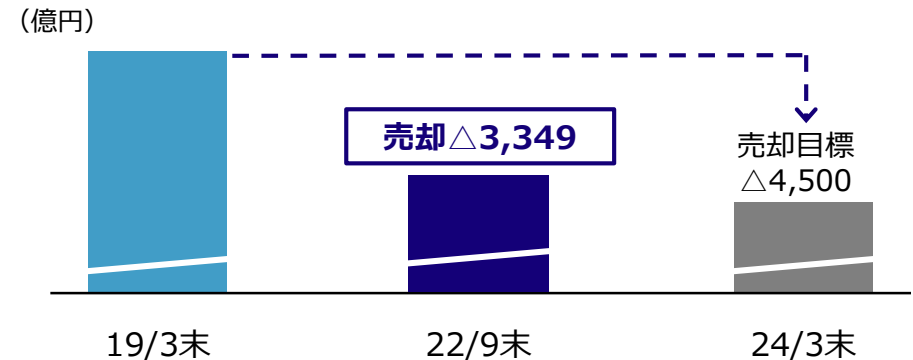
連結業務純益^{*2}



CET1比率（新規制）の目指す水準^{*1}



政策保有株式削減の取組み^{*3}

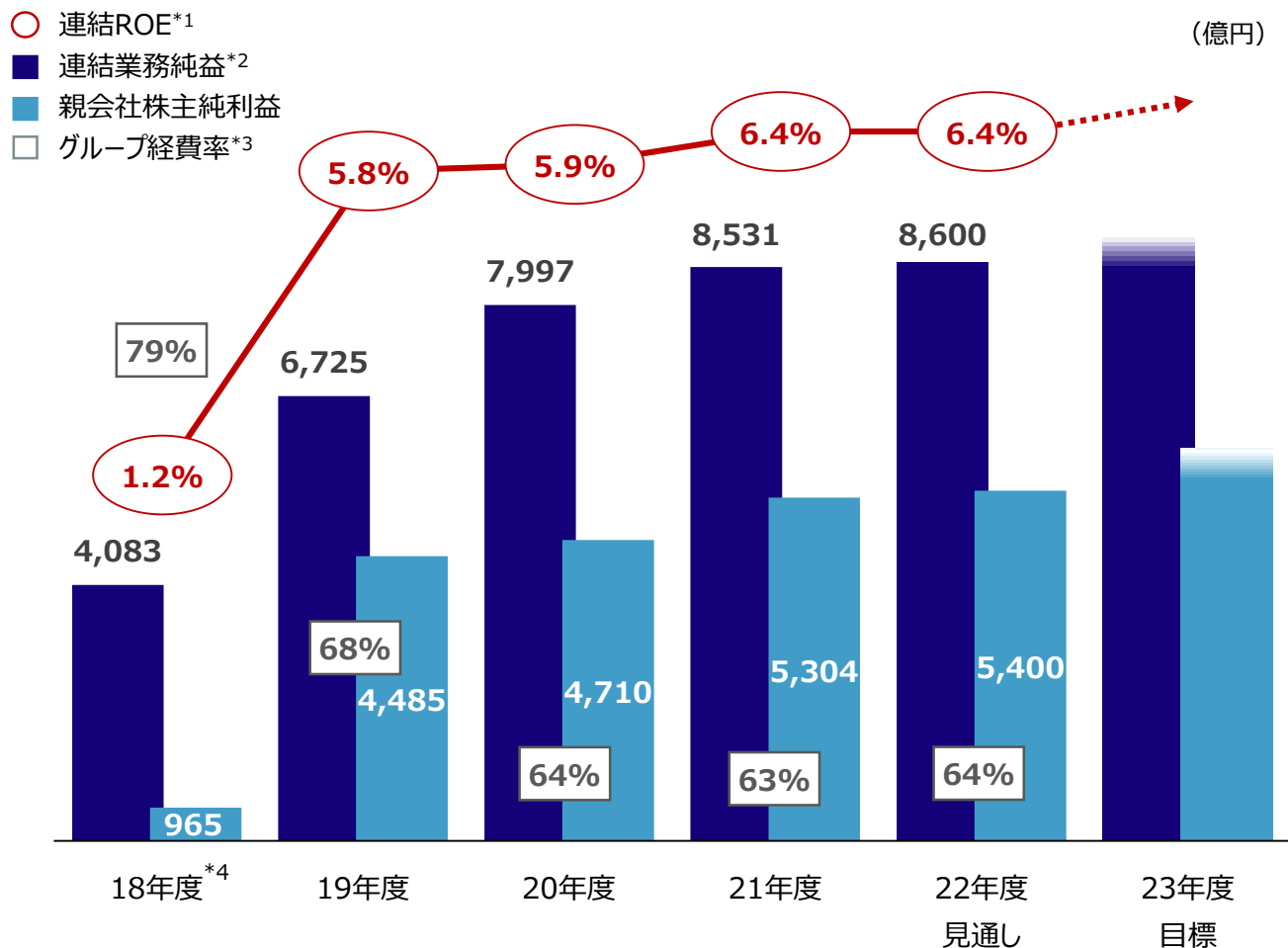


(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益等 *3: 取得原価

財務目標達成に向けた進捗

■ 厳しい事業環境下でも稼ぐ力は着実に向上



財務目標（23年度）

連結ROE*1

7%～8% 程度

連結業務純益*2

9,000億円 程度

<5カ年経営計画策定時の前提>

日本国債(10年) : 0.15%

日経平均株価 : 22,100円

為替相場(ドル円) : 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益等 *3: 22年度管理会計ルール

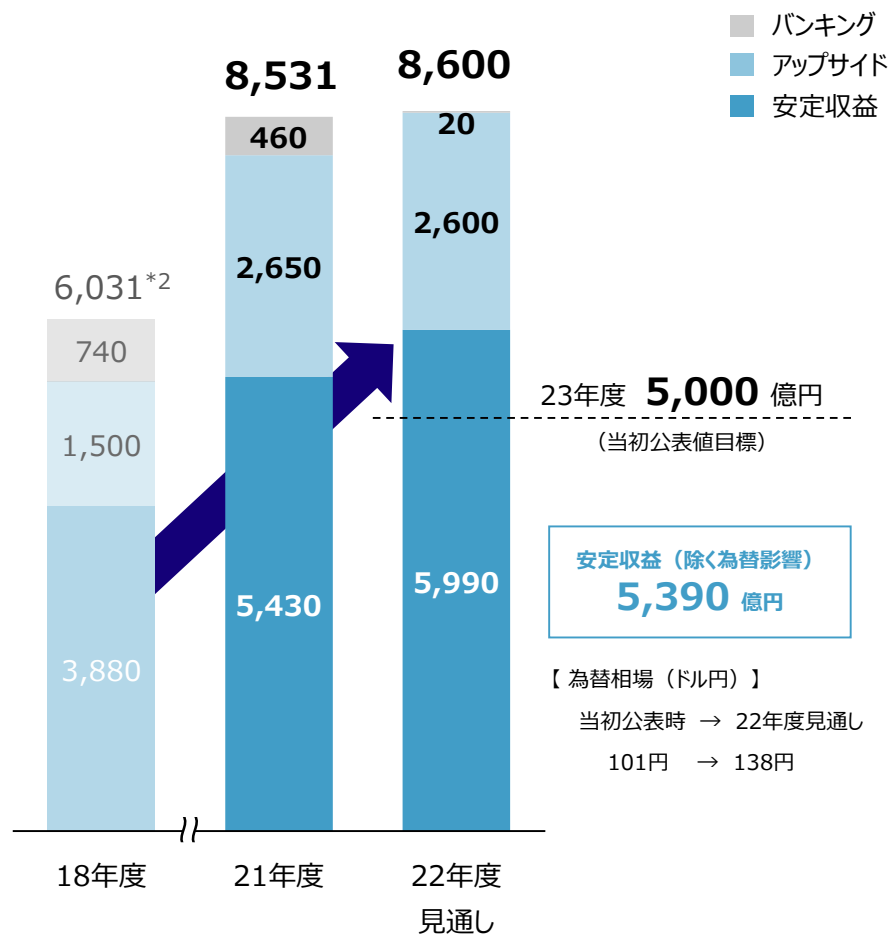
*4: 一時損失処理前の参考値 (連結ROE : 7.4%、連結業務純益 : 6,031億円、親会社株主純利益 : 5,818億円、グループ経費率 : 71%)

収益の質の向上

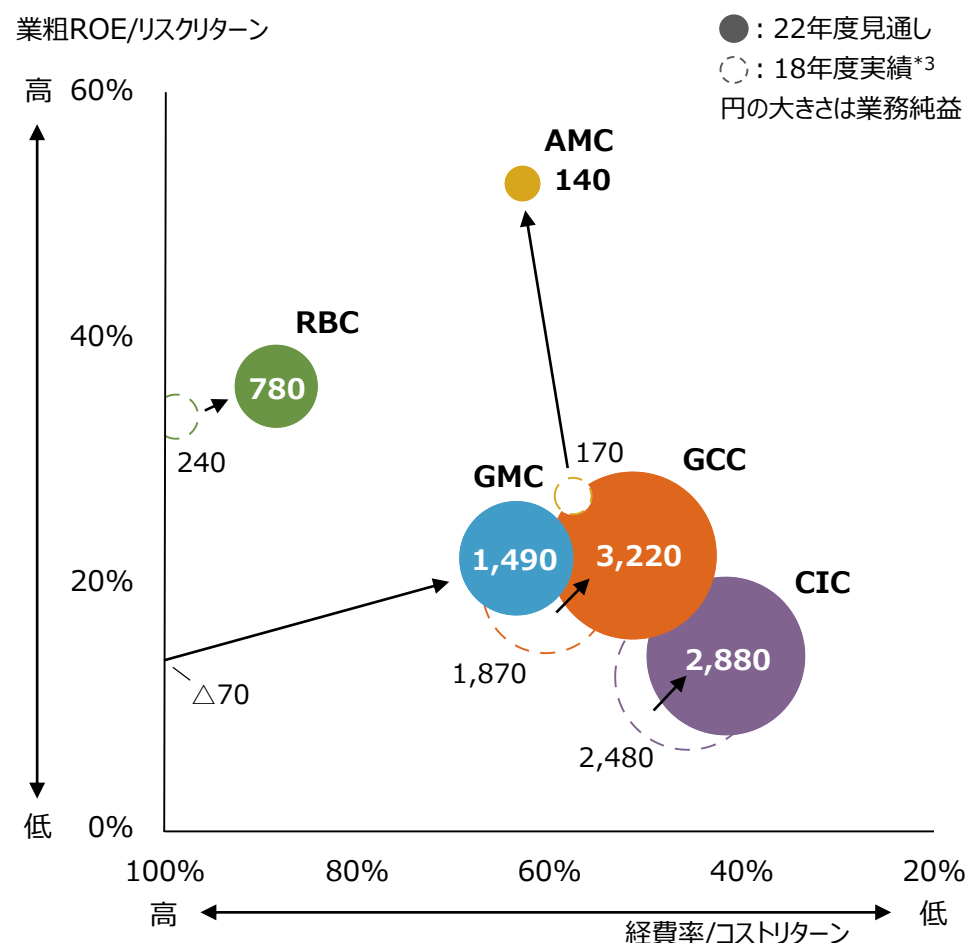
■ 安定収益は着実に伸長し、リスクリターン・コストリターンも改善

グループ合算
(億円、概数)

連結業務純益*1



リスクリターン・コストリターン



*1: 22年度管理会計ルール、ETF関係損益等を含む。安定収益・アップサイド・バンキングは概数、合算値は財管差要因により連結業務純益と不一致 *2: 一時損失処理計上前ベース *3: 一時損失処理計上後ベース

資本効率の向上

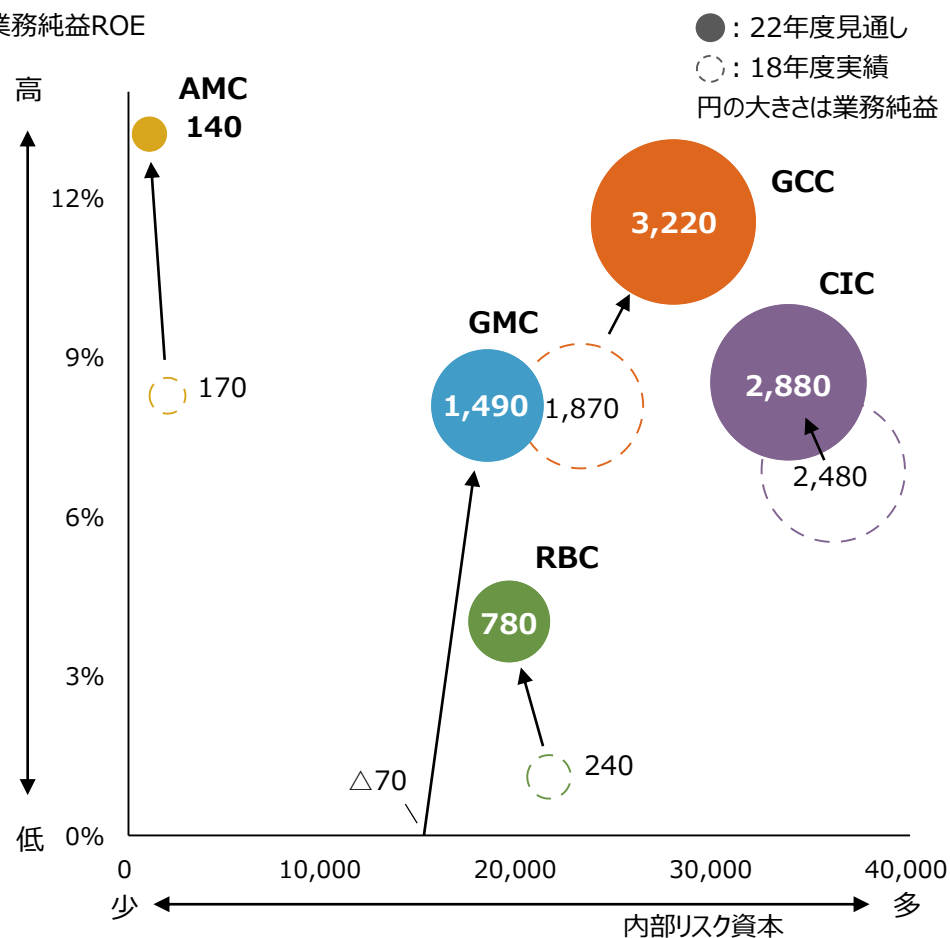
■ 各カンパニーの資本効率は向上も、改善すべき課題も認識

グループ合算*1

(億円、概数)

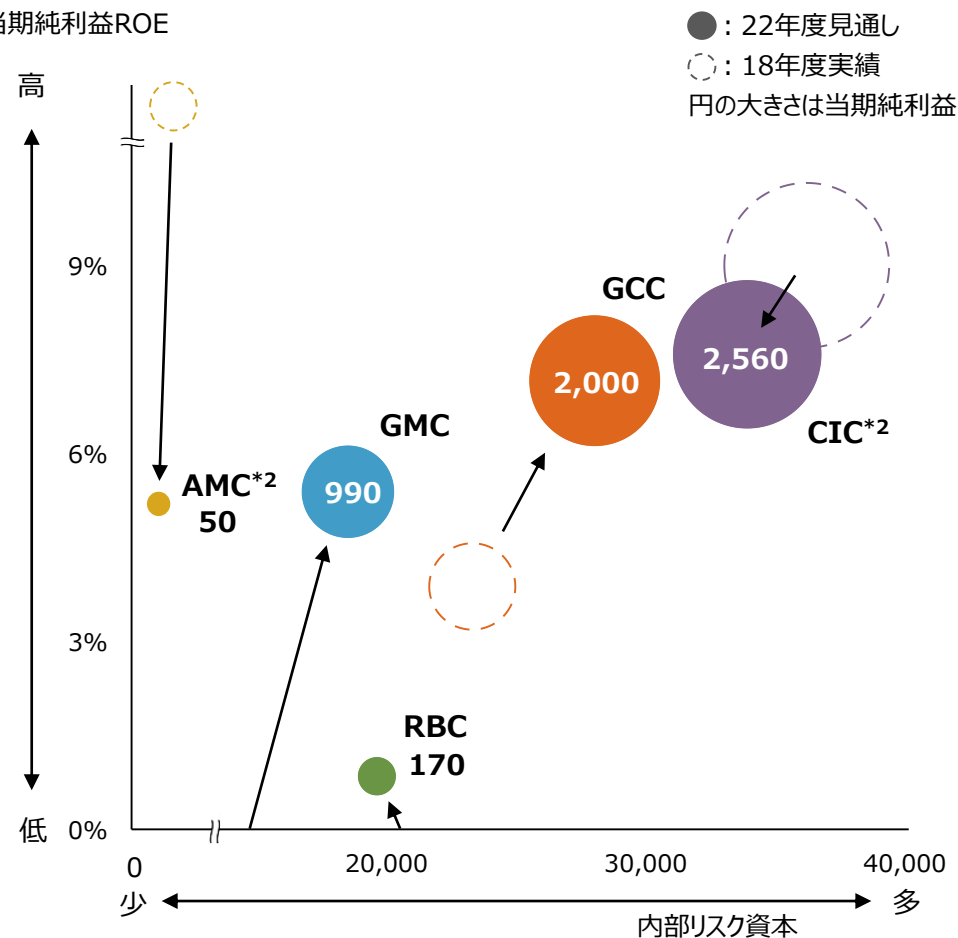
業務純益ROE

業務純益ROE



当期純利益ROE

当期純利益ROE

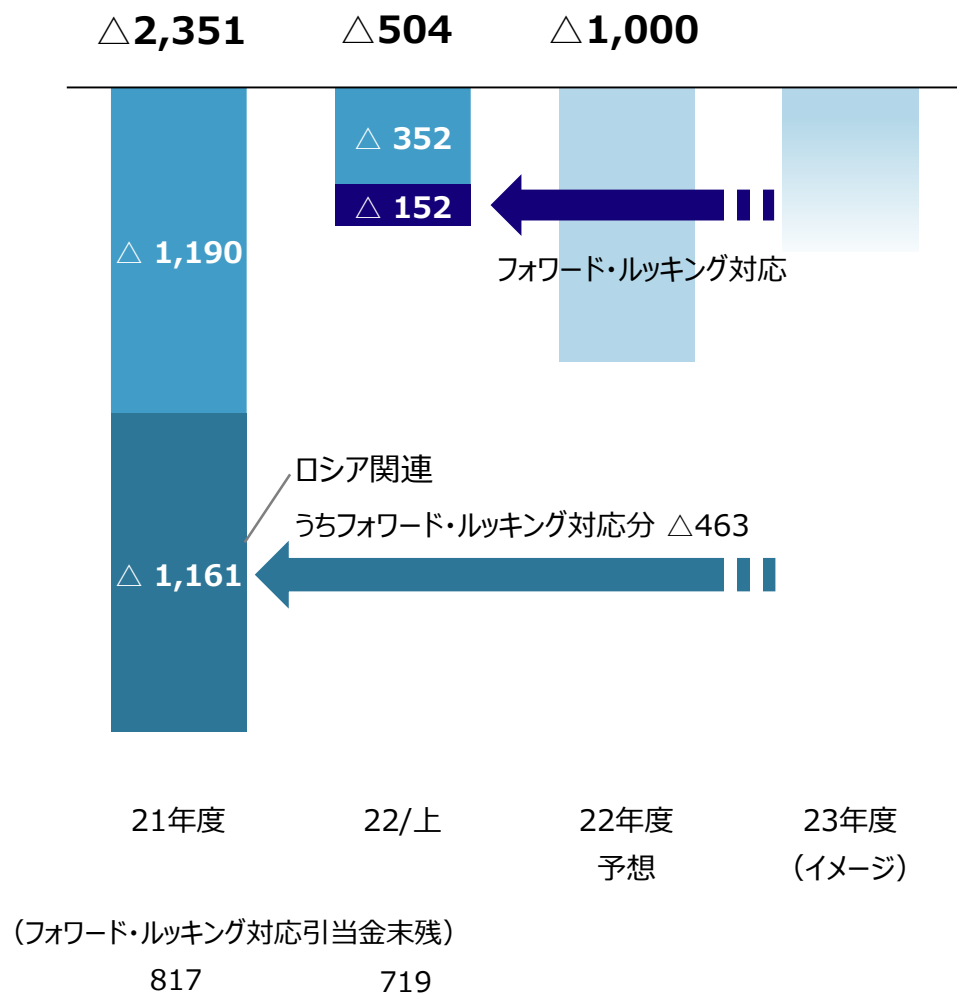


*1: 22年度管理会計ルール（18年度の当期純利益を除く） *2: 株式等関係損益の減少を主因に悪化

与信関係費用の見通し

(億円)

連結

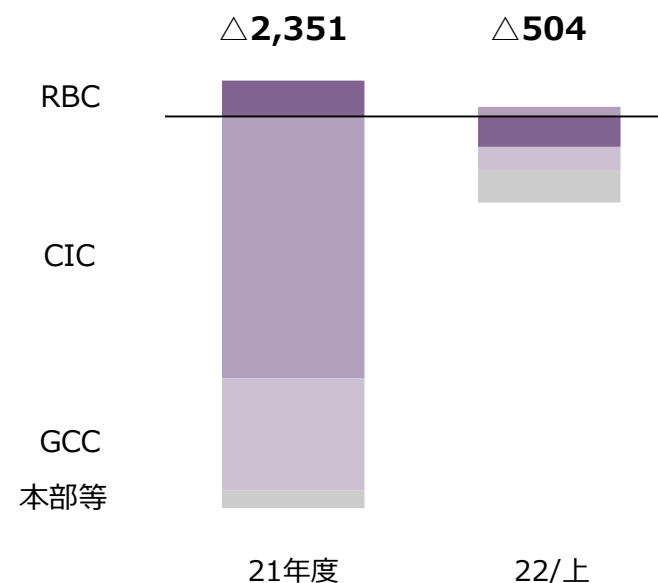


- 商品価格高騰や為替影響が懸念される国内ポートフォリオに予防的な引当を計上し、将来に備える運営を継続

〈ご参考〉海外アセットクオリティ >>p.62

- G300戦略による非日系優良企業との取引を推進 (中小企業・個人向けファイナンスは僅少)
- ロシア関連与信へは最大限引当を計上済

【カンパニー別内訳】

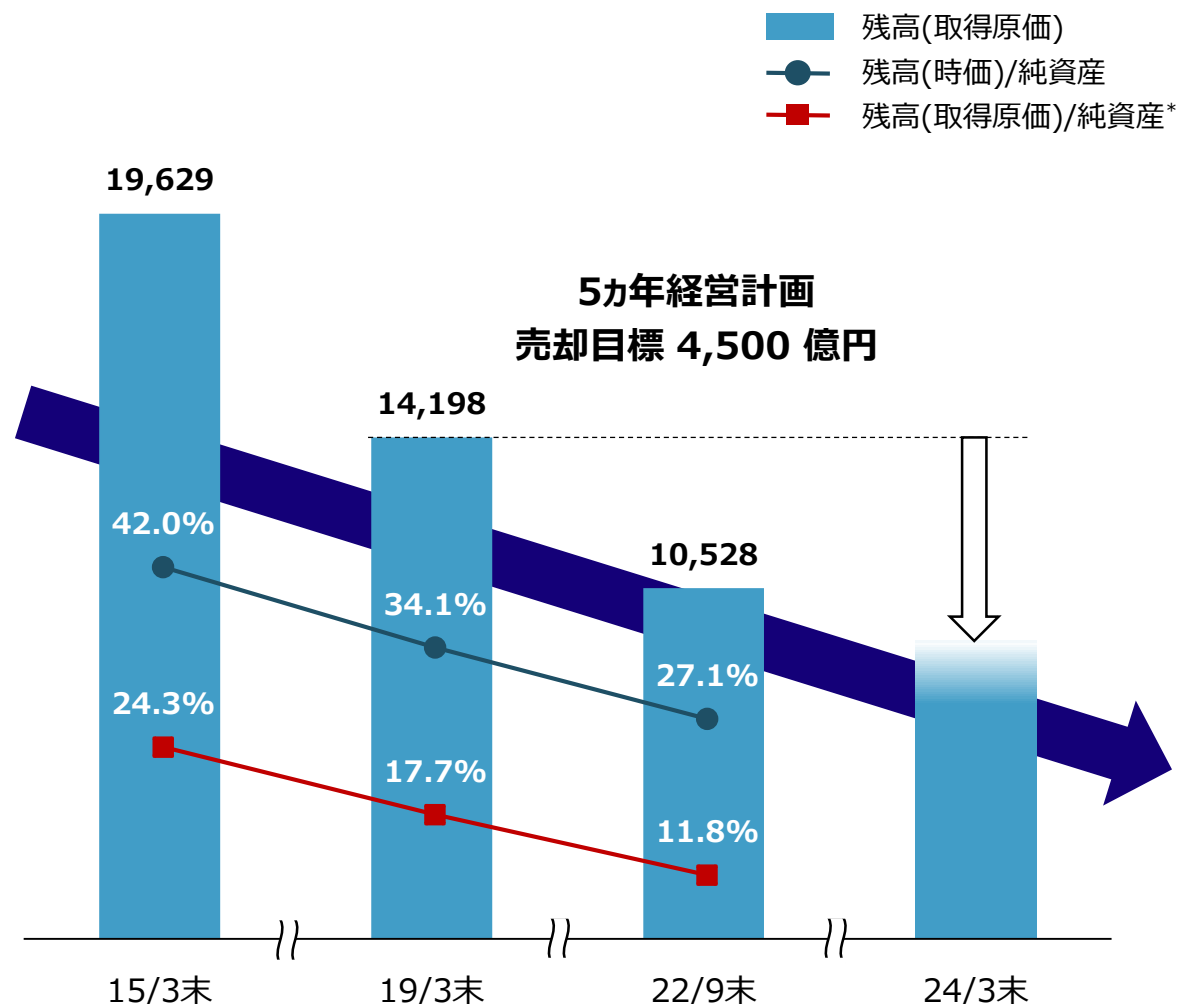


政策保有株式の売却

■ 売却目標に対し、累計3,349億円と順調に売却（進捗率74%）

連結

(億円)



* その他有価証券評価差額金を除く

〈政策保有株式売却額〉	取得原価	売却時価
15～18年度	5,307	11,836
19～21年度	3,158	6,512
22年度中間期	190	609
合計	8,656	18,958

〔未売却の売却応諾残高 483〕

〈退職給付信託中の株式売却額〉		
20～21年度	-	4,257
22年度中間期	-	332
合計	-	4,589

・ 今後も売却を継続し、
中長期的な方針も含め次期売却計画を検討

抜本的構造改革の進捗

(概数)

22年度見込
(累計)

23年度

24年度

...

26年度

23年度以降は5カ年経営計画の公表値

人員

約△1.9万人

約8万人

(17/3末対比)

△1.4万人

△1.4万人

△1.9万人

国内拠点

約△130拠点

約500拠点

(17/3末対比)

△126拠点

△130拠点

経費

△1,400億円^{*1}

1.48 兆円^{*2}

(17年度対比 ^{*3})

△1,100億円^{*4}

△1,400億円

*1: 新勘定系システム関連償却費を除く削減額 *2: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 *3: 抜本的構造改革公表時点（17年11月）における17年度見込対比 *4: 22年度単年における17年度対比削減見込額。為替影響を除く

カンパニー別業績

(億円)

グループ合算、管理会計

	業務粗利益*1		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益*1		中間純利益*1		ROE*1
	22年度 中間期	前年 同期比*2	22年度 中間期	前年 同期比*2	22年度 中間期	前年 同期比*2	22年度 中間期	前年 同期比*2	22年度 中間期
リテール・事業法人	3,258	△205	△3,022	+105	217	△163	△38	△386	—
大企業・金融・公共法人	2,334	+19	△969	+37	1,401	+70	1,382	+232	8.2%
グローバルコーポレート	3,171	+305	△1,522	△101	1,763	+229	1,099	△7	8.0%
グローバルマーケット	2,325	△259	△1,261	△150	1,060	△409	705	△267	8.5%
アセットマネジメント	278	△12	△171	△9	74	△26	27	△20	5.2%
カンパニー合計	11,365	△152	△6,945	△118	4,514	△299	3,175	△448	6.5%
FG連結	11,624	+318	△7,219	△409	4,494	△108	3,339	△516	7.9%*3

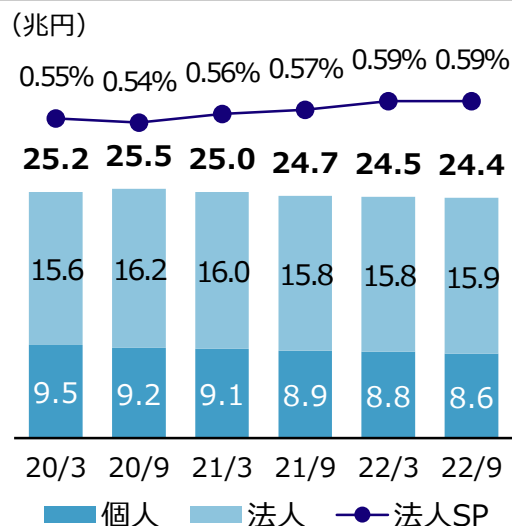
*1: グローバルマーケットには2行合算のETF関係損益を含む。FG連結には2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益を含む *2: 前年同期の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出

*3: 中間純利益×2÷(株主資本+その他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金を除く))

リテール・事業法人カンパニー

(億円)		21/上	22/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	3,463	3,258	△205	7,260	45%
うち金利収支	2	1,326	1,379	+53		
うち非金利収支	3	2,135	1,877	△258		
経費（除く臨時処理分等）	4	△3,128	△ 3,022	+105	△6,300	48%
持分法による投資損益	5	55	△ 9	△64		
業務純益	6	379	217	△163	920	24%
与信関係費用	7	23	△ 200	△223		
株式等関係損益	8	138	59	△80		
その他	9	△193	△ 113	+79		
当期純利益	10	348	△ 38	△386	240	
内部リスク資本（平残）	11	20,314	19,367	△948		
ROE	12	3.4%	-	-	1.2%	
業務粗利益ROE	13	34.0%	33.5%	△0.4%		
経費率	14	90.3%	92.8%	+2.4%		

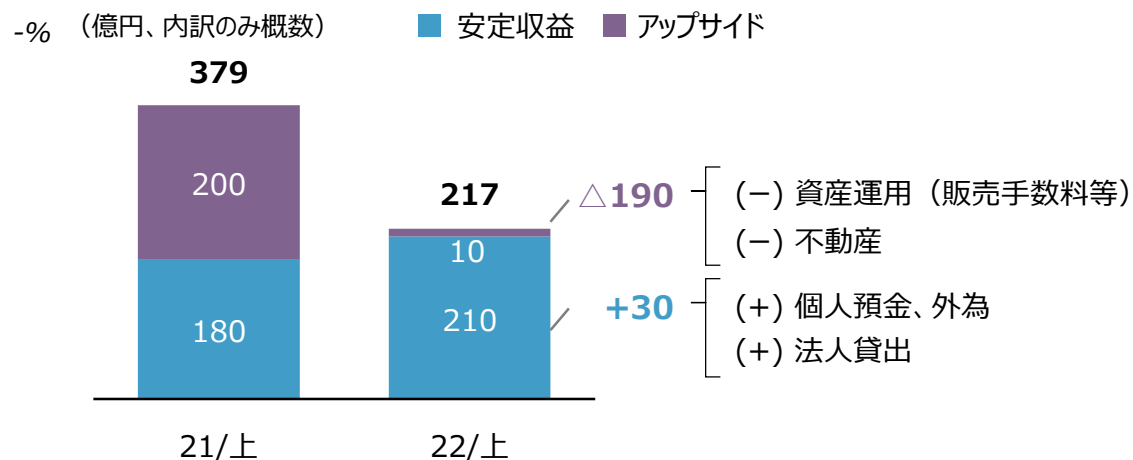
貸出金（末残）・スプレッド*2



グループ合算*1 リーグテーブル等

	21年度	22/上
IPO件数*3	1位	1位
22/3末		22/9末
預かり資産残高(兆円)	51.9	49.5
うちSC*4 (兆円)	46.5	44.1
株投平均保有年数*5	4.9年	5.6年
(参考) 業界全体*5*6	3.9年	4.3年

業務純益

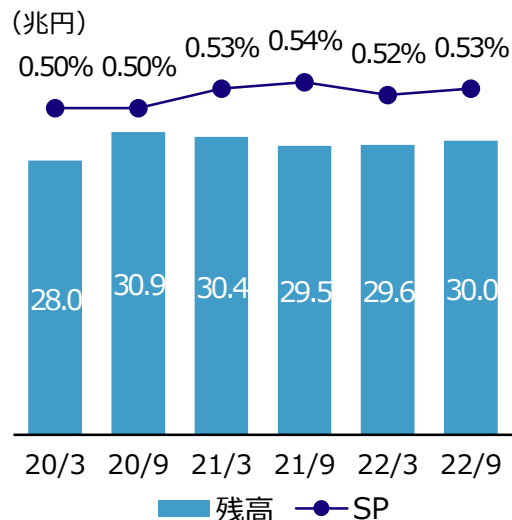


*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: BK+TB、管理会計。グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *3: IPOブックランナー件数（出所）Capital Eye *4: リテール事業法人部門
*5: 過去1年の平均保有残高÷解約・償還総額より算出 *6: 一般社団法人投資信託協会の公表データより作成

大企業・金融・公共法人カンパニー

(億円)		21/上	22/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	2,315	2,334	+19	4,830	48%
うち金利収支	2	1,051	1,241	+190		
うち非金利収支	3	1,267	1,096	△171		
経費（除く臨時処理分等）	4	△1,006	△969	+37	△2,040	48%
持分法による投資損益	5	23	36	+14		
業務純益	6	1,331	1,401	+70	2,850	49%
与信関係費用	7	△596	64	+660		
株式等関係損益	8	348	328	△21		
その他	9	67	△411	△478		
当期純利益	10	1,150	1,382	+232	2,280	61%
内部リスク資本（平残）	11	36,331	33,722	△2,609		
ROE	12	6.3%	8.2%	+1.9%	6.7%	
業務粗利益ROE	13	12.7%	13.8%	+1.1%		
経費率	14	43.5%	41.5%	△1.9%		

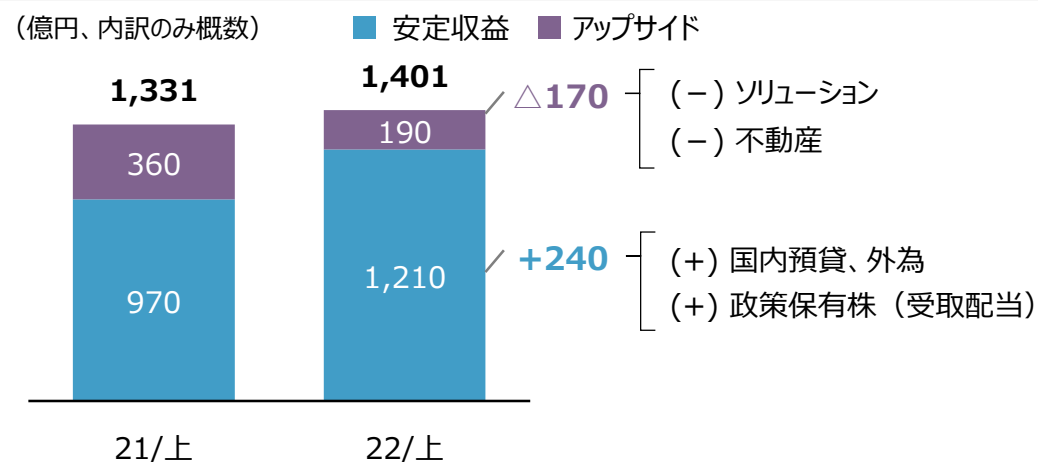
貸出金（末残）・スプレッド*2



グループ合算*1 リーゲートブル

	21年度	22/上
DCM*3*4	1位	1位
SDGs債*3*4	1位	1位
LCM*5	1位	1位
ECM*5*6	4位	5位
M&A*5*7 件数	2位	2位
金額	5位	9位

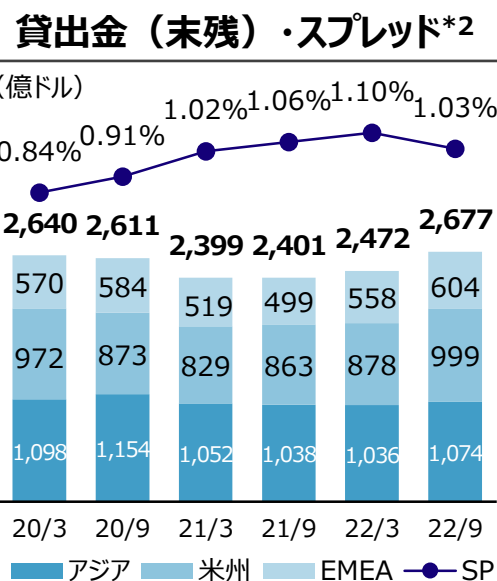
業務純益



*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: BK+TB、管理会計。グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *3: 引受金額ベース、条件決定日ベース、自社債、証券化を除く（事業会社劣後債はユーティリティ含む）
 *4: (出所) Capital Eye *5: (出所) Refinitiv *6: ブックランナーベース、条件決定日ベース、新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算（REIT含む） *7: 日本企業関連公表案件。不動産案件を除く

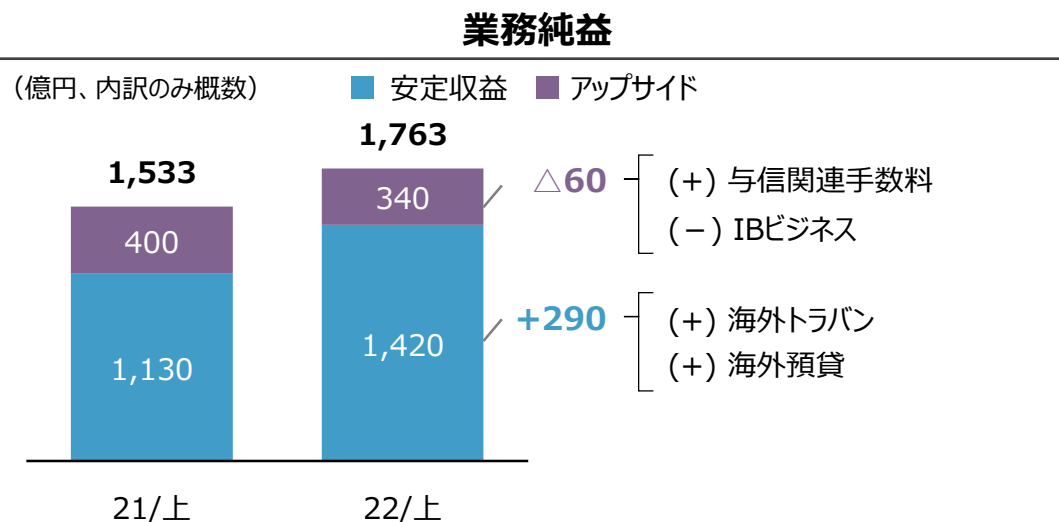
グローバルコーポレートカンパニー

(億円)		21/上	22/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	2,866	3,171	+305	6,070	52%
うち金利収支	2	1,252	1,427	+175		
うち非金利収支	3	1,527	1,585	+58		
経費（除く臨時処理分等）	4	△1,421	△ 1,522	△101	△3,190	48%
持分法による投資損益	5	89	115	+26		
業務純益	6	1,533	1,763	+229	3,050	58%
与信関係費用	7	84	△ 133	△217		
株式等関係損益	8	-	-	-		
その他	9	△512	△ 531	△19		
当期純利益	10	1,106	1,099	△7	1,910	58%
内部リスク資本（平残）	11	25,821	27,408	+1,588		
ROE	12	8.5%	8.0%	△0.5%	7.0%	
業務粗利益ROE	13	22.1%	23.1%	+0.9%		
経費率	14	49.6%	48.0%	△1.6%		



グループ合算*1
リーグテーブル

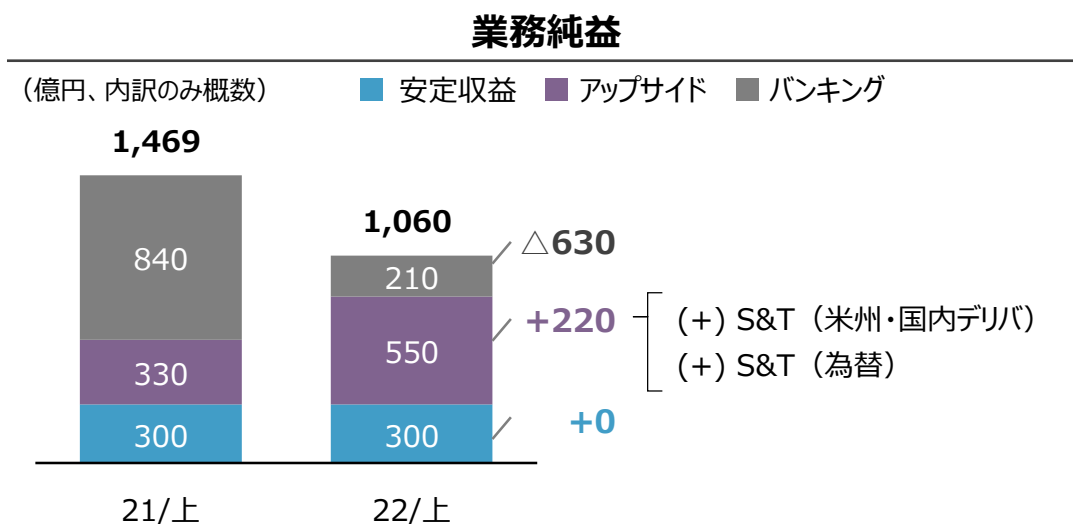
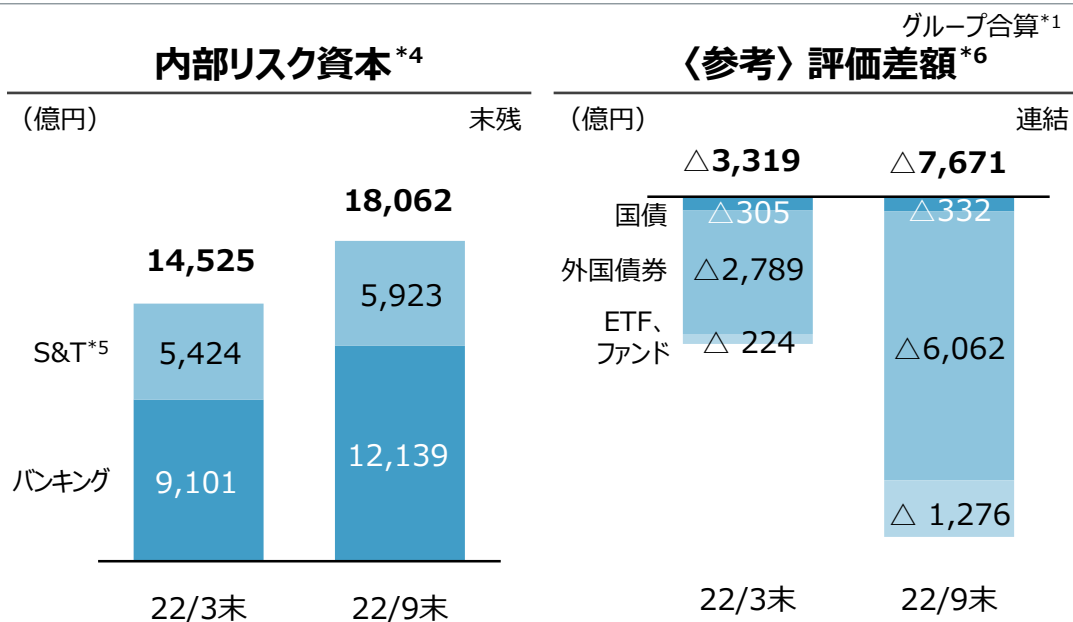
	21年度	22/上
米州IG DCM*3	8位	8位
除く米銀	2位	2位
シェア	3.5%	3.4%
米州Non-IG LCM/DCM*4	21位	19位
除く米銀	10位	7位
シェア	1.4%	1.6%



*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: BK（含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人）、グループ内貸出金を除く *3: 投資適格の企業が発行する債券、フィーベース（出所）Dealogic *4: 非投資適格の企業が発行するハイイールド・ローン・債券、フィーベース（出所）Dealogic

グローバルマーケッツカンパニー

(億円)		21/上	22/上	YoY	期初計画	進捗率	内部リスク資本 ^{*4}		〈参考〉評価差額 ^{*6}	
							(億円)	末残	(億円)	連結
業務粗利益 ^{*2}	1	2,583	2,325	△259	4,340	54%			△3,319	△7,671
うちバンキング	2	1,346	722	△624					国債	△305
うちS&T	3	1,231	1,607	+376					外国債券	△2,789
経費（除く臨時処理分等）	4	△1,110	△ 1,261	△150	△2,540	50%			ETF、ファンド	△224
持分法による投資損益	5	-	-	-						△6,062
業務純益^{*3}	6	1,469	1,060	△409	1,790	59%				△1,276
与信関係費用	7	△0	△7	△7						
株式等関係損益	8	-	-	-						
その他	9	△497	△ 348	+149						
当期純利益	10	972	705	△267	1,170	60%				
内部リスク資本（平残）	11	16,539	16,561	+22						
ROE	12	11.7%	8.5%	△3.2%	5.8%					
業務粗利益ROE	13	31.2%	28.0%	△3.2%						
経費率	14	43.0%	54.2%	+11.3%						



*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: XVA関連損益等を含む（21/上：△1億円、22/上：△12億円） *3: ETF関係損益（2行合算）を含む *4: 速報値 *5: XVAを含む

*6: 純資産直入処理対象分、ヘッジ勘案後。その他有価証券に係るヘッジ手段のうち、繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案

アセットマネジメントカンパニー

(億円)		21/上	22/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	290	278	△12	630	44%
うち投信	2	206	184	△22		
うち年金	3	58	62	+4		
経費（除く臨時処理分等）	4	△162	△ 171	△9	△370	46%
持分法による投資損益	5	9	2	△7		
業務純益	6	100	74	△26	200	36%
与信関係費用	7	0	-	△0		
株式等関係損益	8	-	-	-		
その他	9	△53	△ 47	+7		
当期純利益	10	47	27	△20	80	32%
内部リスク資本（平残）	11	1,089	1,048	△41		
ROE	12	8.6%	5.2%	△3.5%	7.5%	
業務粗利益ROE	13	53.0%	52.8%	△0.3%		
経費率	14	55.9%	61.6%	+5.7%		

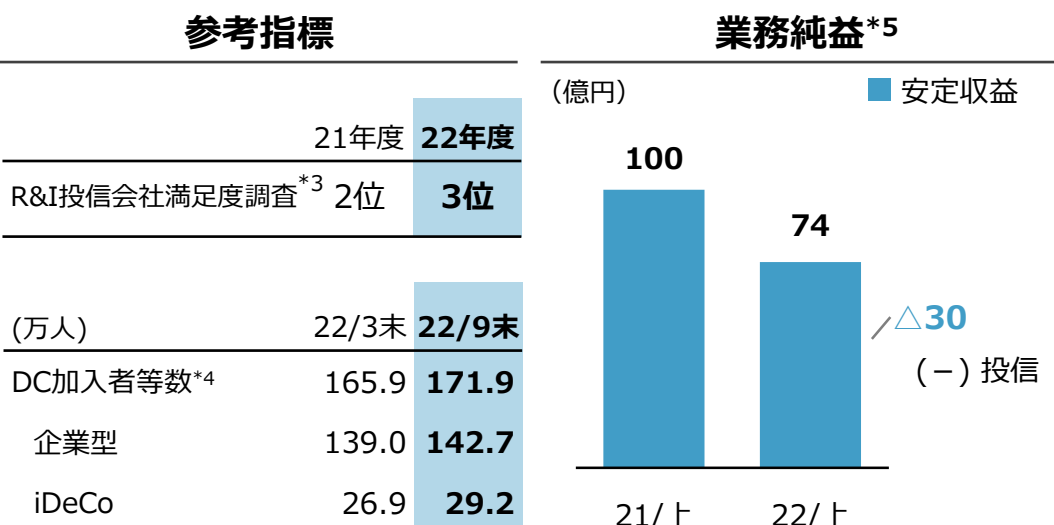
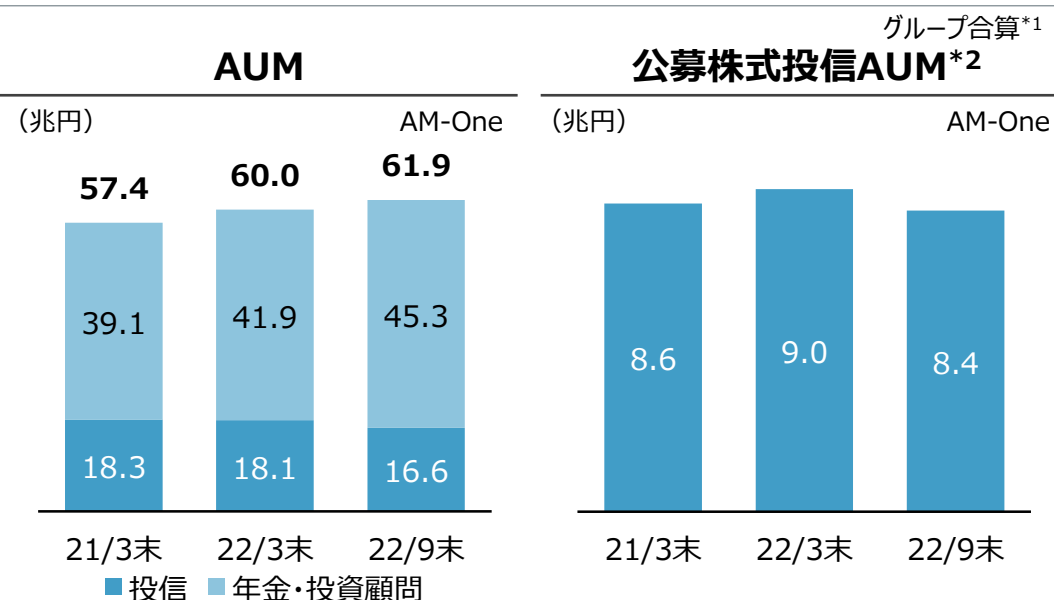
*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正

*2: ETF除く（出所）投資信託協会公表データ

*3: AM-One（出所）格付投資情報センター「ファンド情報」364・390号

*4: BK

*5: AMCにはアップサイドに区分される収益なし



B/Sの概要（22年9月末）

連結貸借対照表

() 内は22/3末比

総資産 256兆円 (+19.0兆円)

貸出金

92兆円 (+7.3兆円)

円貨*1	49兆円
外貨*1	2,958億ドル

有価証券

38兆円 (△6.2兆円)

日本国債	17.9兆円
外国債券	11.5兆円
日本株式	2.9兆円

その他

125兆円 (+17.9兆円)

現金・預け金	54.4兆円
うち日銀預け金*2	39.3兆円

預金・譲渡性預金

164兆円 (+8.5兆円)

円貨*1	129兆円
外貨*1*3	2,269億ドル

その他

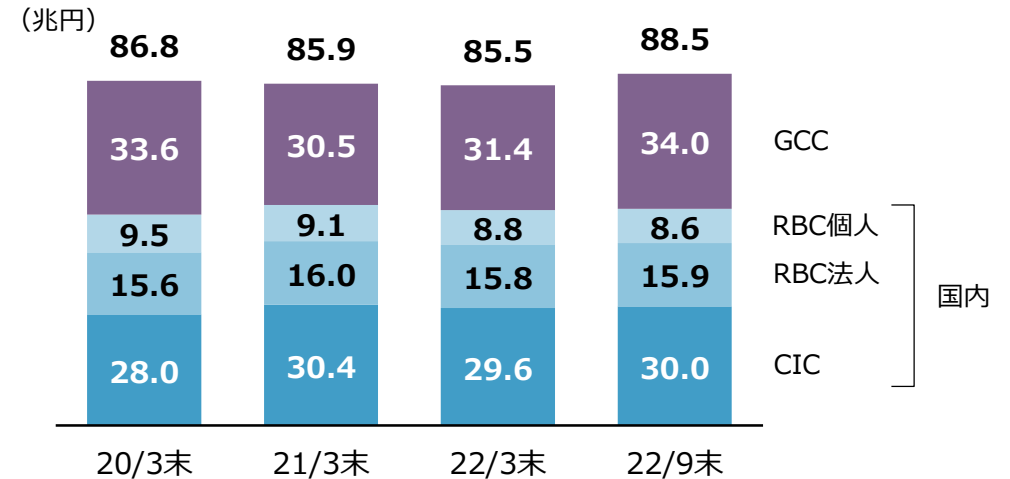
82兆円 (+10.6兆円)

純資産

8兆円 (△0.2兆円)

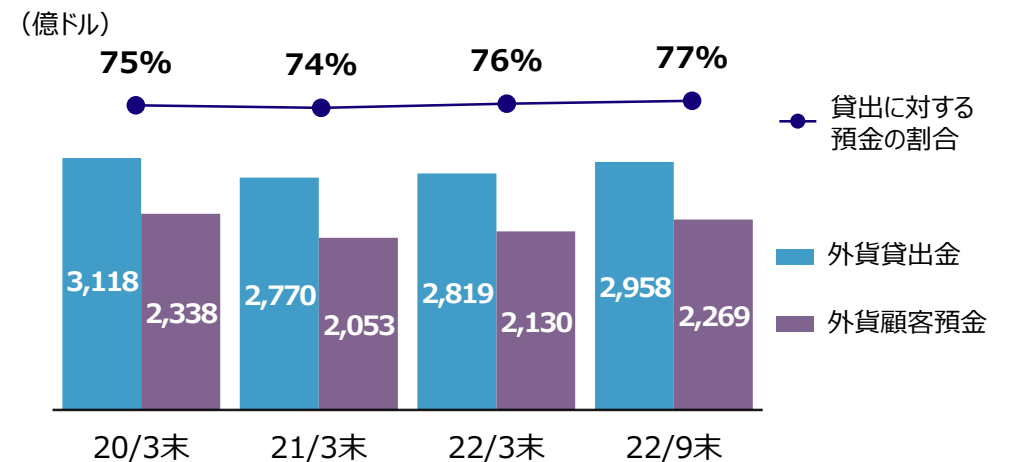
貸出金の内訳(末残)*4*5

BK+TB、管理会計



外貨預貸構造(末残)*5*6

BK、管理会計



*1: 内部管理ベース、概数 *2: 2行合算 *3: 顧客預金 *4: グループ内貸出金を除く、国内は政府等向け貸出金を除く *5: 22年度管理会計ルール（20/3末～22/3末は遡及修正）

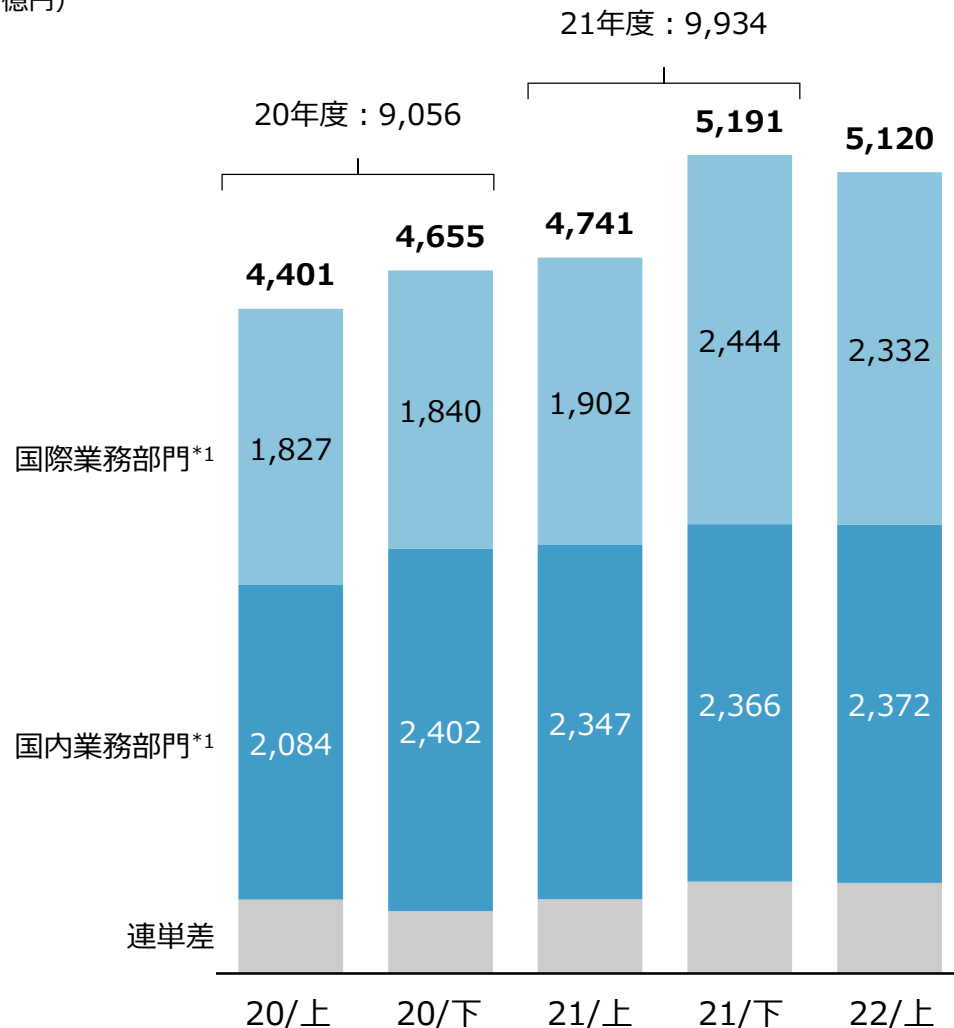
*6: BK（含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人）、国内を含む

連結粗利益

資金利益

連結

(億円)

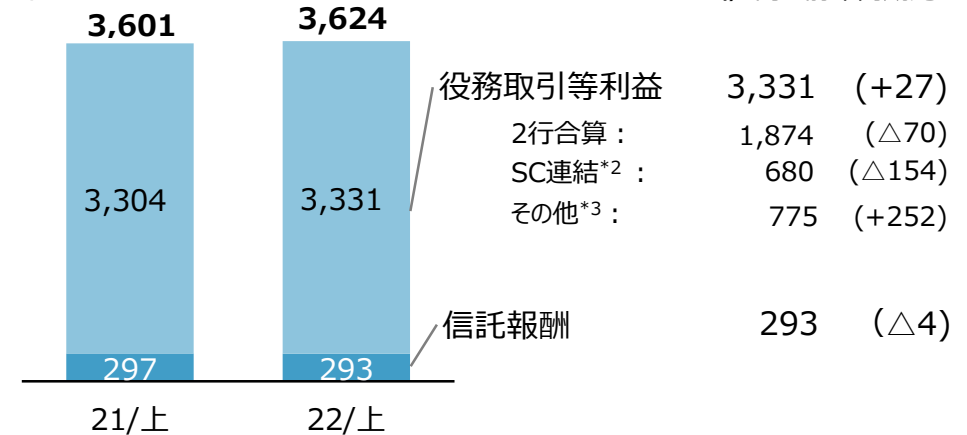


役務取引等利益・信託報酬

連結

(億円)

() 内は前年同期比

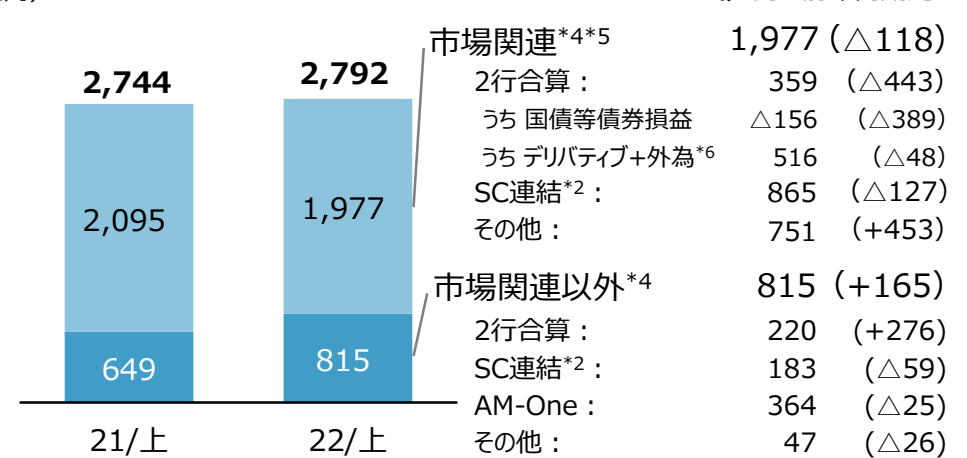


特定取引利益・その他業務利益

連結

(億円)

() 内は前年同期比



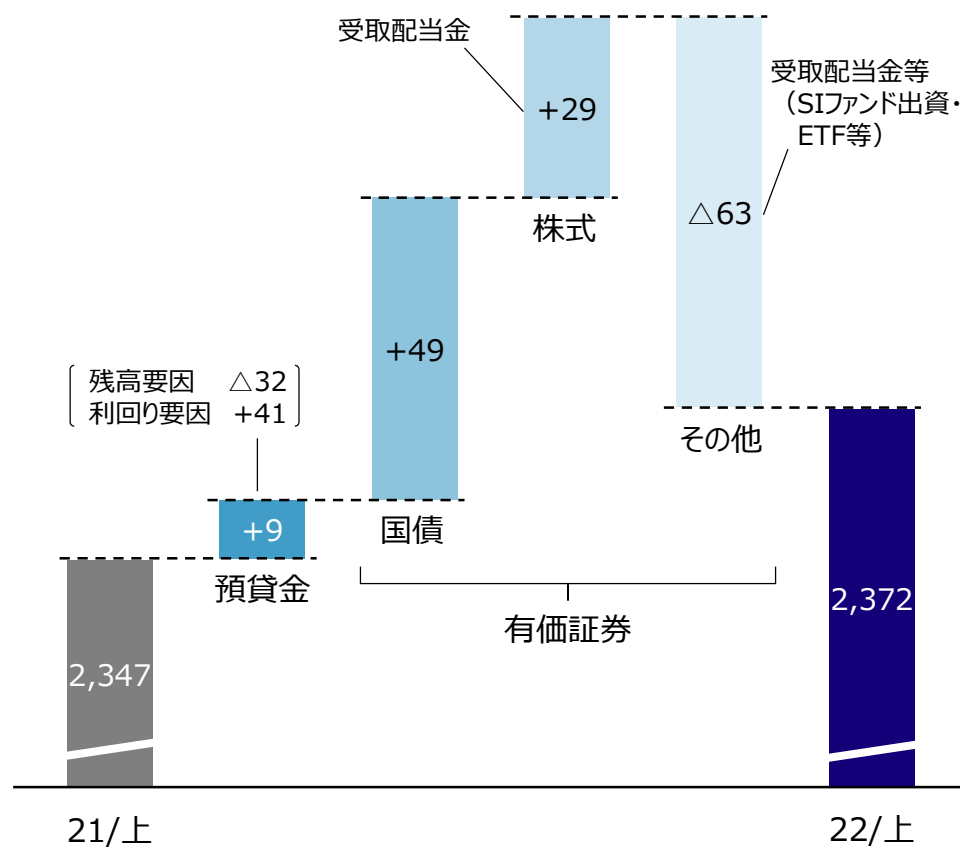
*1: 2行合算 *2: 米国みずほ証券を含む *3: 内部取引消去等調整を含む *4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む *5: 特定取引利益-SC引受・売出手数料+国債等債券損益+外国為替売買損益
*6: 特定金融派生商品損益+外国為替売買損益

資金利益（増減要因）

国内業務部門

2行合算

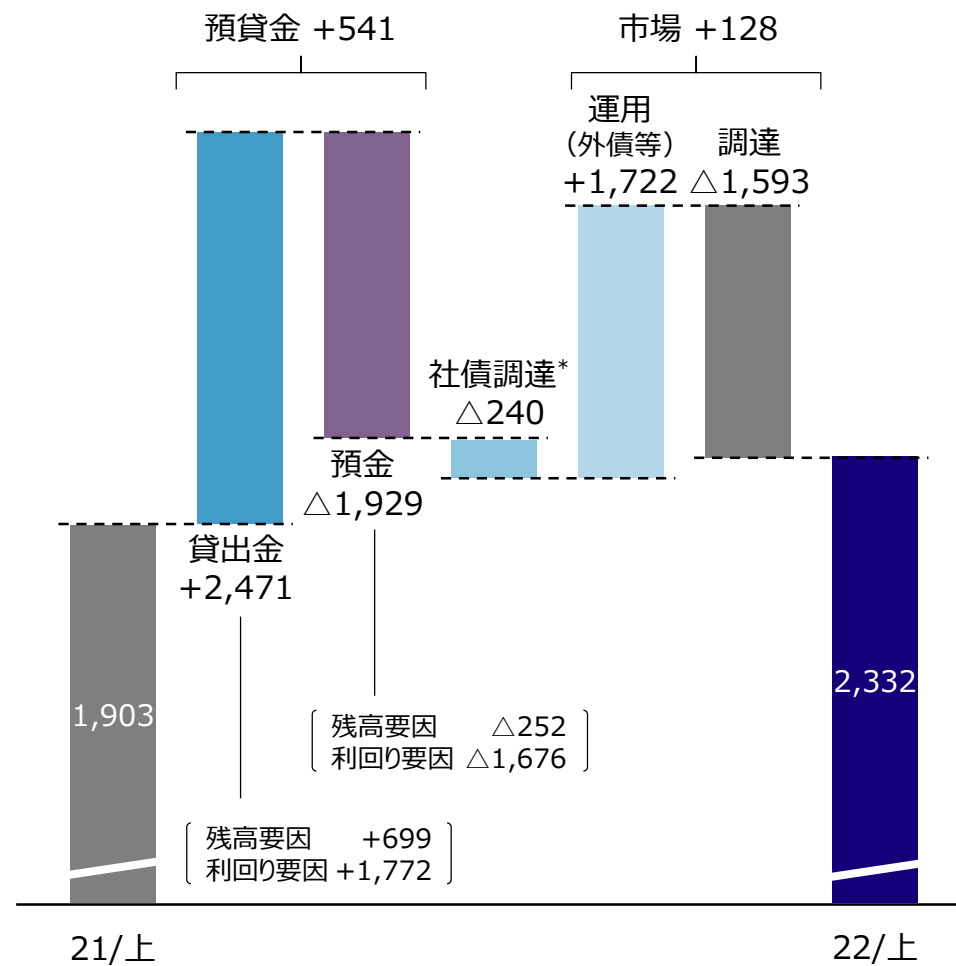
(億円)



国際業務部門

2行合算

(億円)

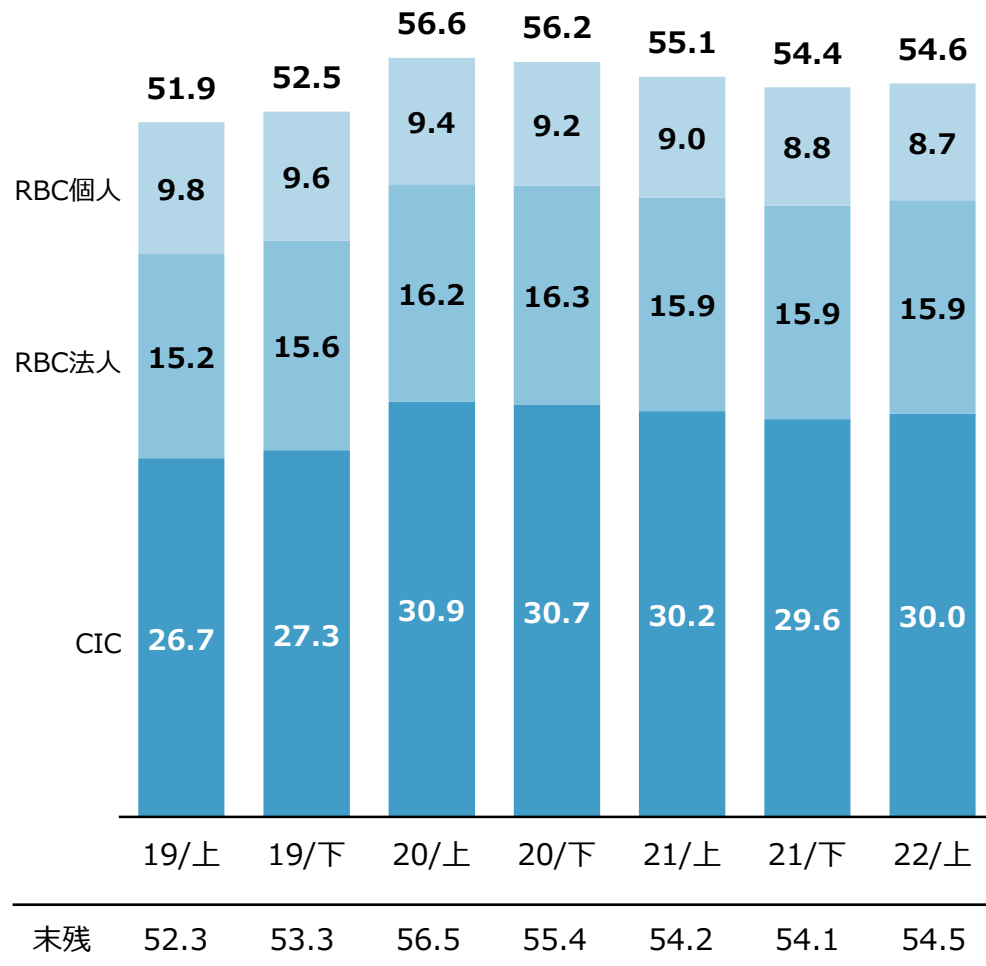


* 借入金を含む

国内貸出金

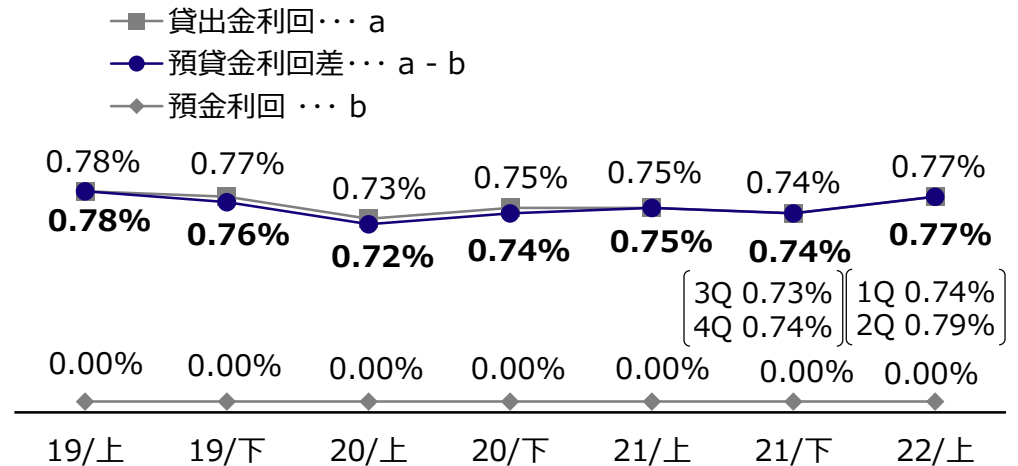
国内貸出金（平残）*1 BK+TB、管理会計

(兆円)



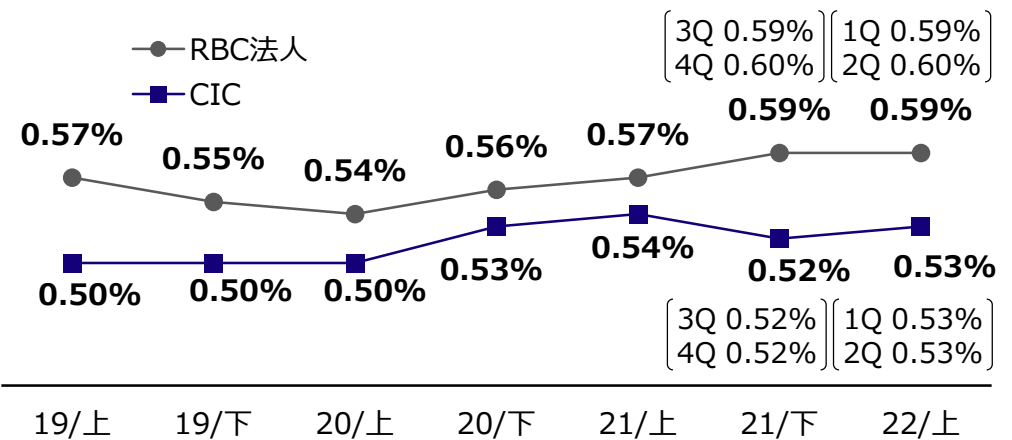
預貸金利回差*2

2行合算



貸出金スプレッド*1

BK+TB、管理会計



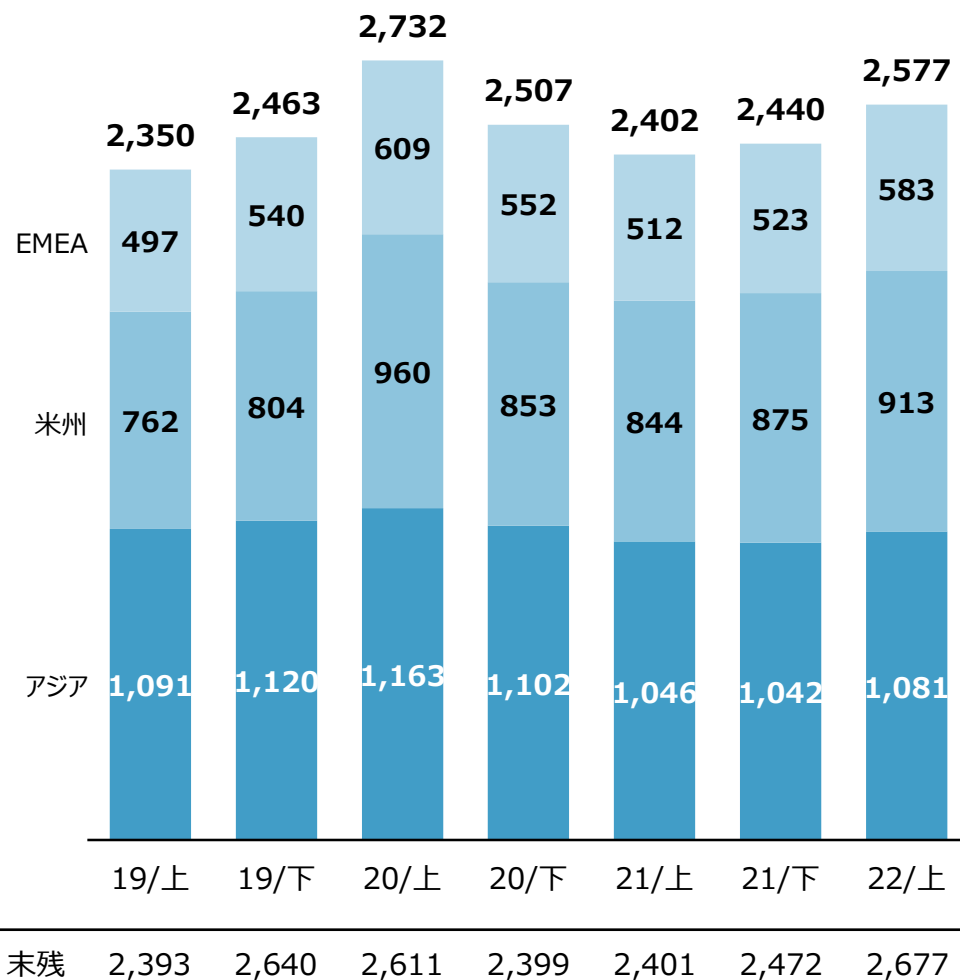
*1: 22年度管理会計ルール（19/上～21/下は遡及修正）、グループ内貸出金を除く、国内は政府等向け貸出金を除く *2: 金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

海外貸出金

海外貸出金（平残）*

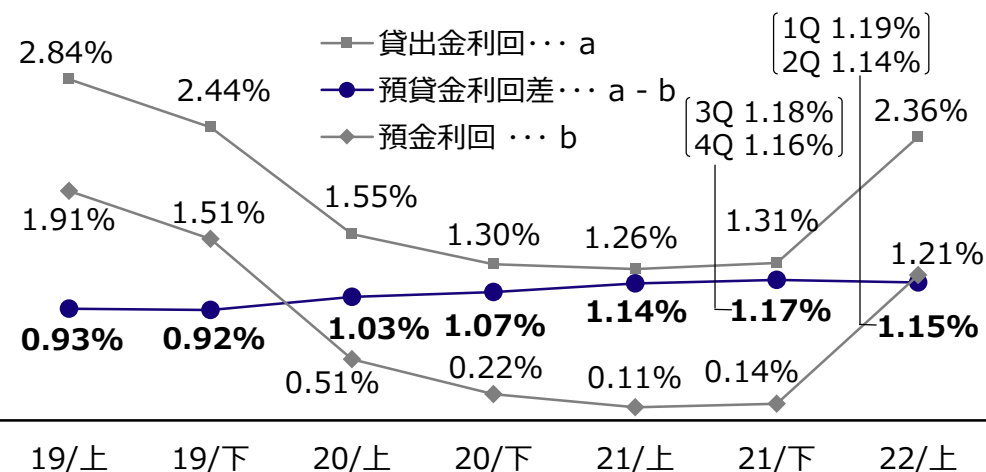
BK、管理会計

（億ドル）



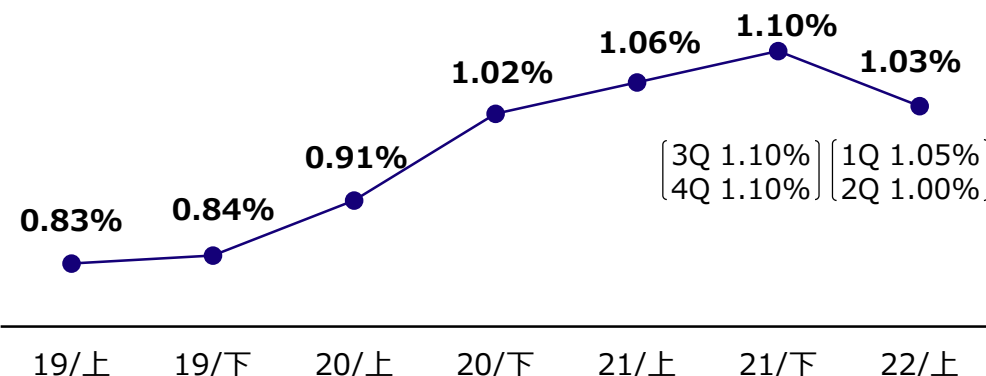
預貸金利回差

BK、国際業務部門



貸出金スプレッド*

BK、管理会計

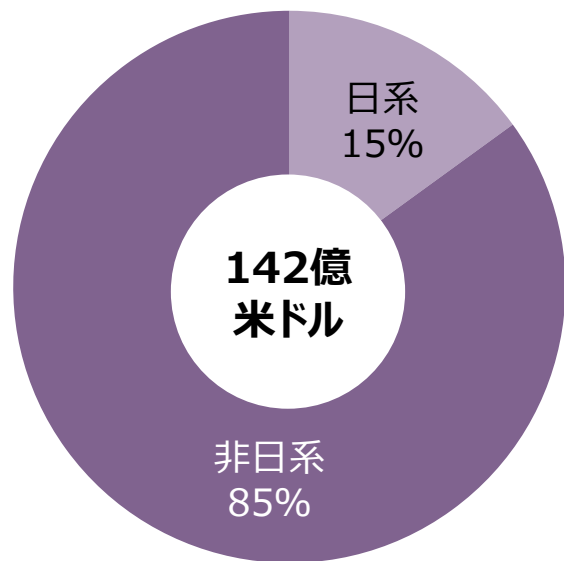


* 22年度管理会計ルール（19/上～21/下は遡及修正）、グループ内貸出金を除く。中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人を含む

海外ポートフォリオ①

中国向け貸出金（22年9月末）*1

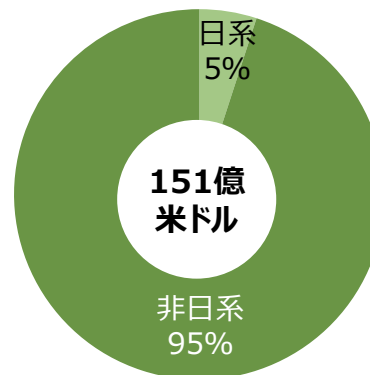
リスク所在国・地域ベースの保証勘案後残高



- 非日系向けは、自動車関連企業や、石油・化学等の有力国有企業、TMT*2等の大手民間企業が中心
- 中国系不動産向け貸出金の割合は5%程度

香港向け貸出金（22年9月末）*1

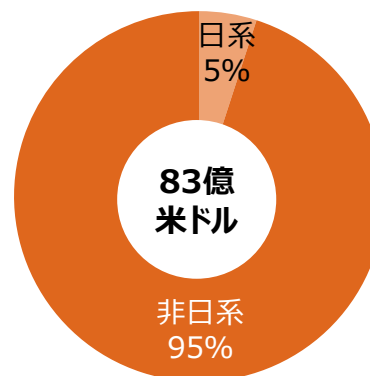
リスク所在国・地域ベースの保証勘案後残高



- 非日系向けは、香港財閥系のコングロマリットが中心

台湾向け貸出金（22年9月末）*1

リスク所在国・地域ベースの保証勘案後残高



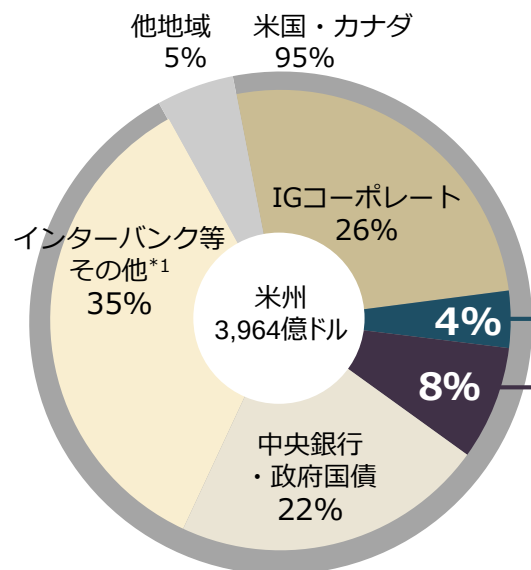
- 非日系向けは、電子・電気セクターの大手企業が中心

*1: BK連結 + TB連結。日系・非日系区分は内部管理ベース *2: Telecom, Media & Technologies

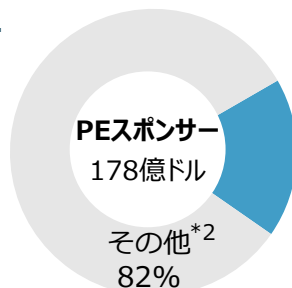
海外ポートフォリオ②

米州EXP（22年9月末）

内部管理ベース



PEスポンサー



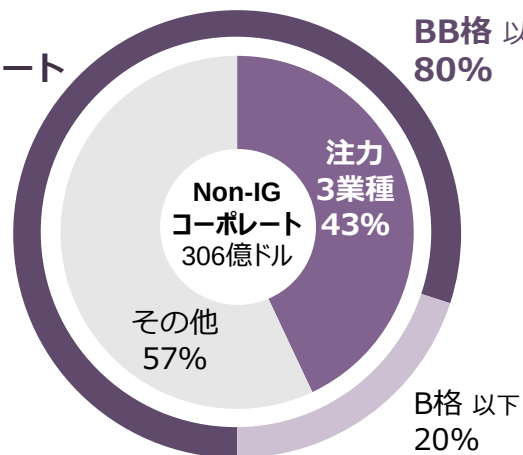
非日系Non-IG領域

LBO
ファイナンス
18%

• PEスポンサー

- LBOファイナンスは僅少
 - CDXを活用し、引受期間中の価格変動リスクを機動的にヘッジ
 - 一部のスポンサーを選定の上、取引実施
- サブスクリプションファイナンスは短期が中心。マージンローンは担保株価を厳格にモニタリング

Non-IG コーポレート



BB格 以上
80%

• Non-IG コーポレート

- BB格が中心のポートフォリオ構成
- 注力3業種（IDI、TMT^{*3}、ヘルスケア）を選別的に対応
- セクター知見を活かし審査体制を強化

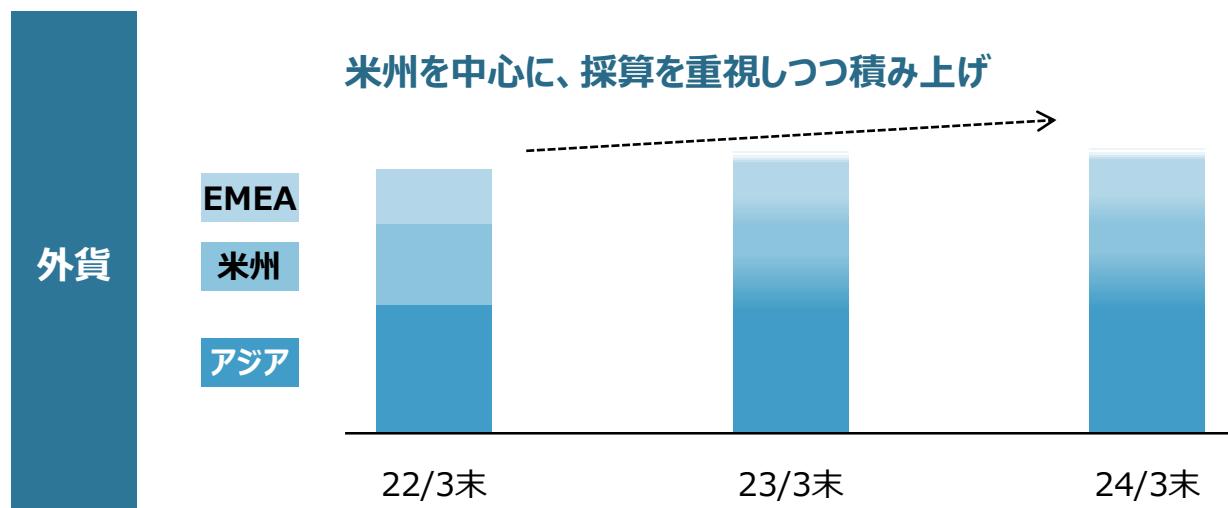
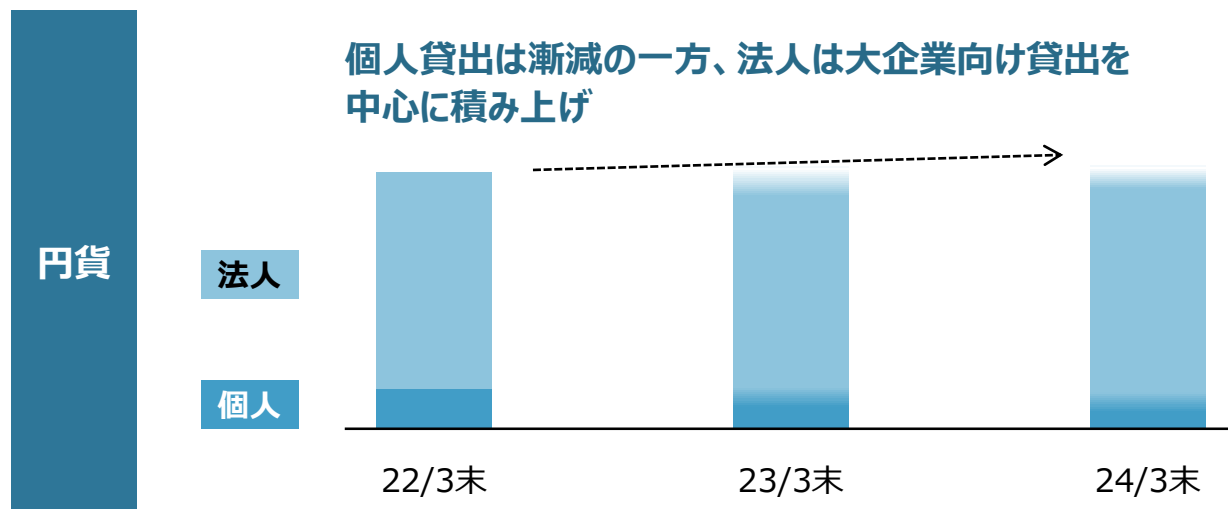
B格 以下
20%

*1: インターバンク取引、日系企業等 *2: サブスクリプションファイナンス、マージンローン *3: Industrial & Diversified Industries, Telecom, Media & Technologies

(参考) 貸出金の見通し

貸出金残高

カンパニー管理ベース



スプレッド

カンパニー管理ベース

	FY21 vs FY22	FY22 vs FY23
大企業	➡	➡
中堅・ 中小企業	➡	➡
個人	➡	➡

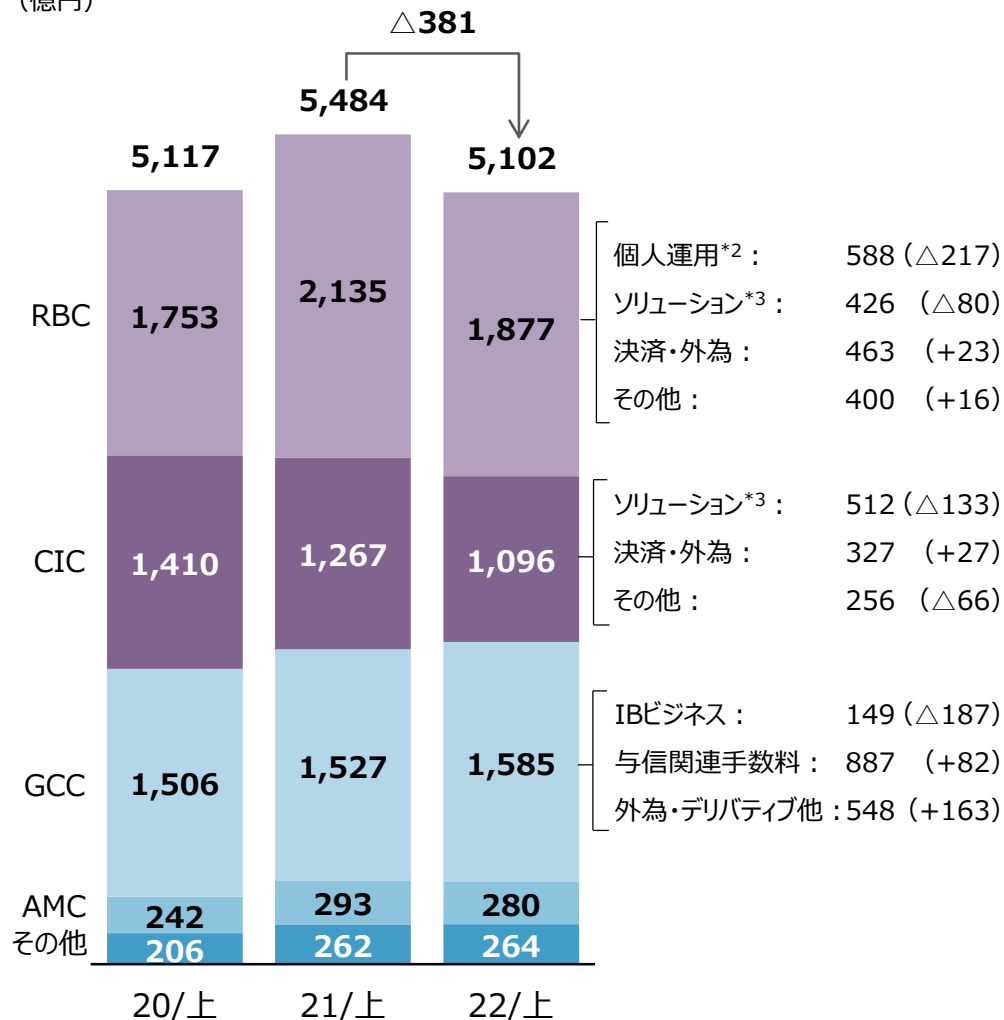
	FY21 vs FY22	FY22 vs FY23
EMEA	➡	➡
米州	➡	➡
アジア	➡	➡

非金利収支

非金利収支（顧客部門）^{*1}

グループ合算、管理会計
（）内は前年同期比

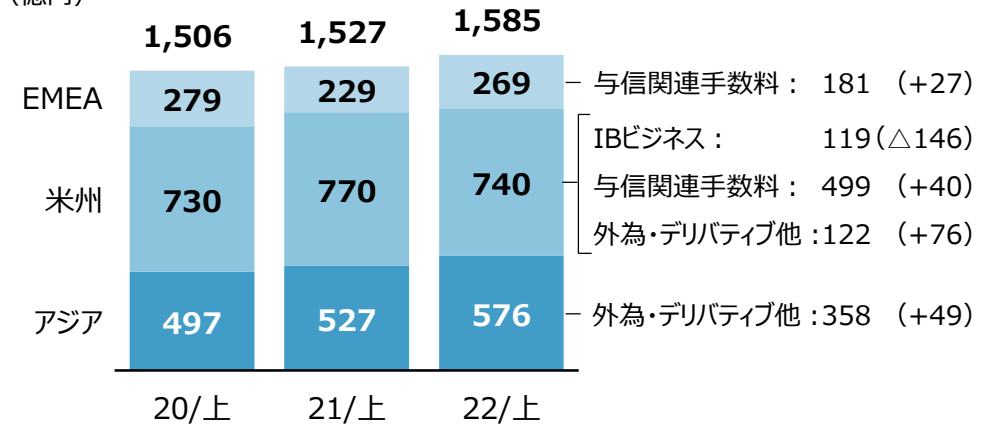
（億円）



参考

GCC地域別内訳

（億円）



参考

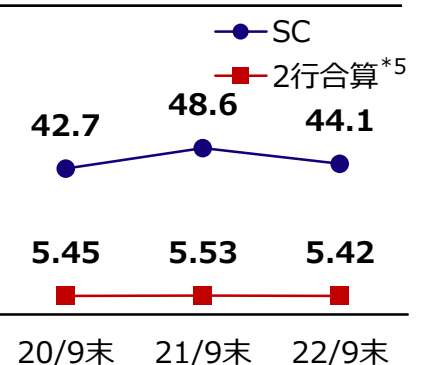
投資運用商品^{*4}

（兆円）

販売額

		20/上	21/上	22/上
2行合算	保険	0.07	0.09	0.21
	投信	0.19	0.24	0.17
	株式投信	0.72	0.77	0.40
SC	国内債券	0.01	0.43	0.35
	外国債券	0.32	0.55	0.41
	ファンドラップ	0.00	0.13	0.06

預かり資産残高



^{*1}：22年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を遡及修正。変更前の計数は、20/上：4,896億円、21/上：5,241億円 ^{*2}：BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント

^{*3}：投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む ^{*4}：SCはリテール事業法人部門 ^{*5}：保険、投資信託（除くMMF）、外貨預金の合計値

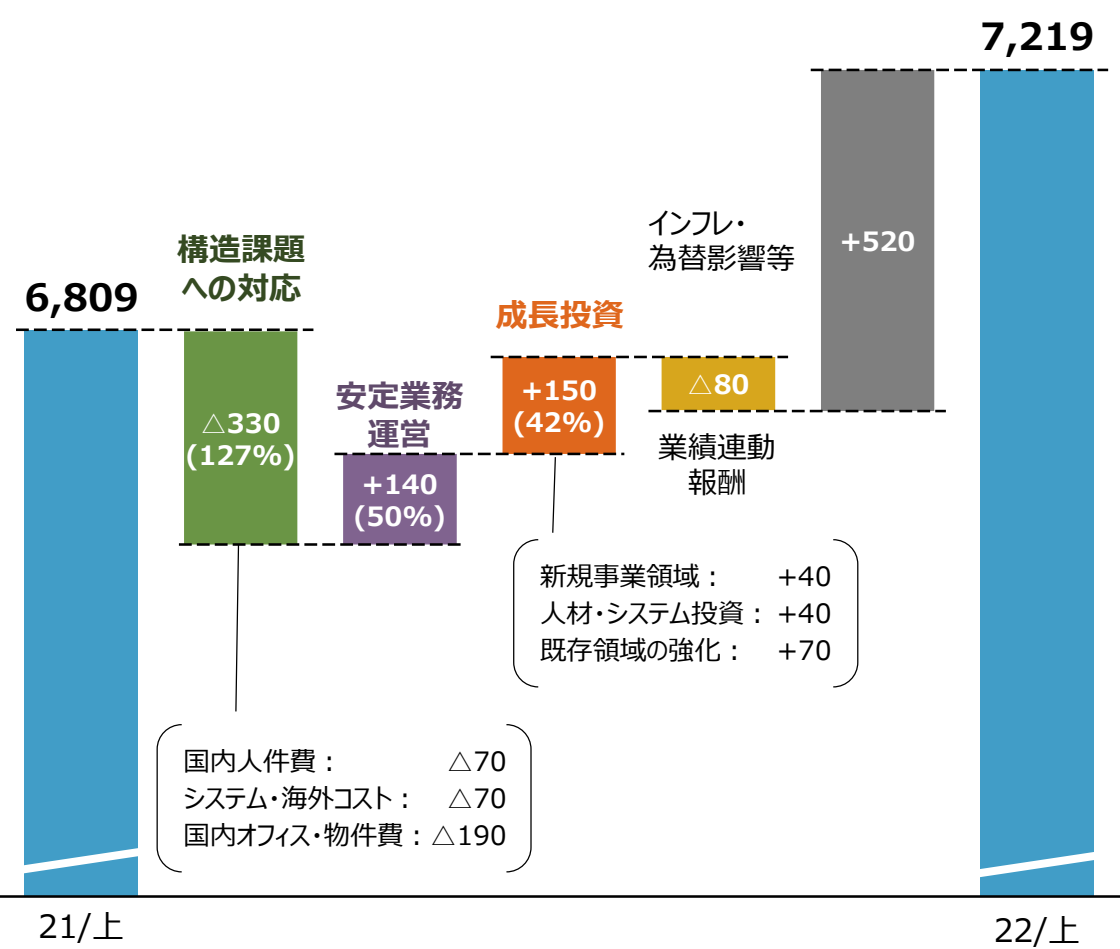
経費

経費（除く臨時処理分等）*

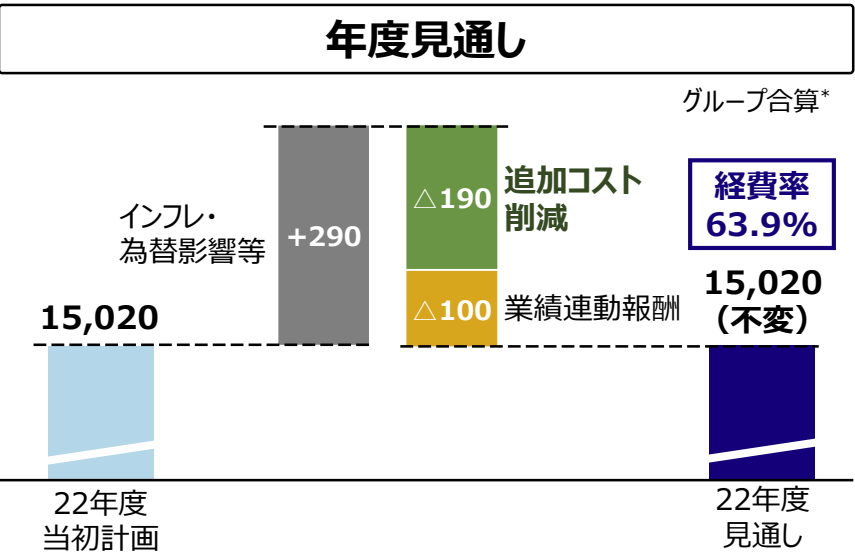
連結

(億円)

() 内は期初計画比



〈参考〉		業務改善計画対応		予算	22/上費消額	〈参考〉		21/上	22/上
経費	120				28	営業経費		6,675	7,064
臨時費用	50				17	うち臨時処理分		△191	△210
IT投資	70				32	うちのれん等償却		58	55
						経費(除く臨時処理分等)		6,809	7,219



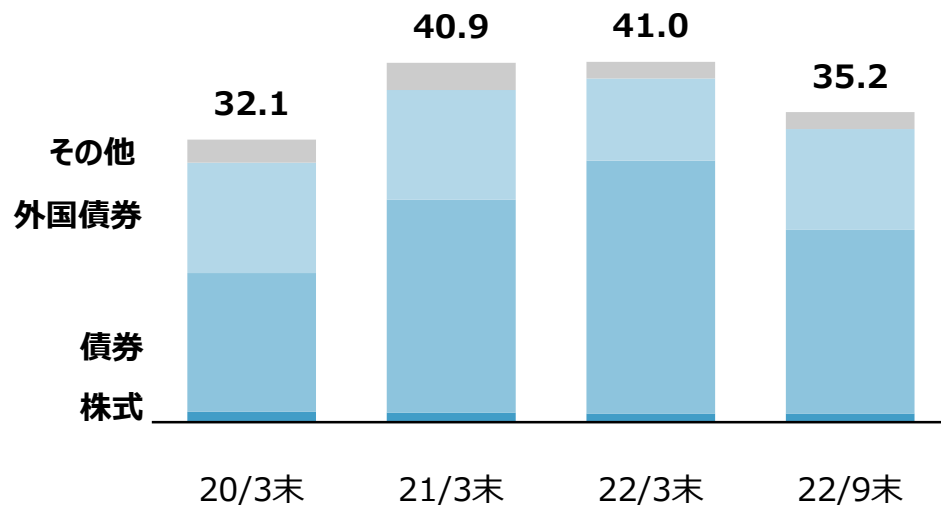
* 増減内訳は概数、内部管理ベース

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券残高^{*1}

連結、取得原価

(兆円)

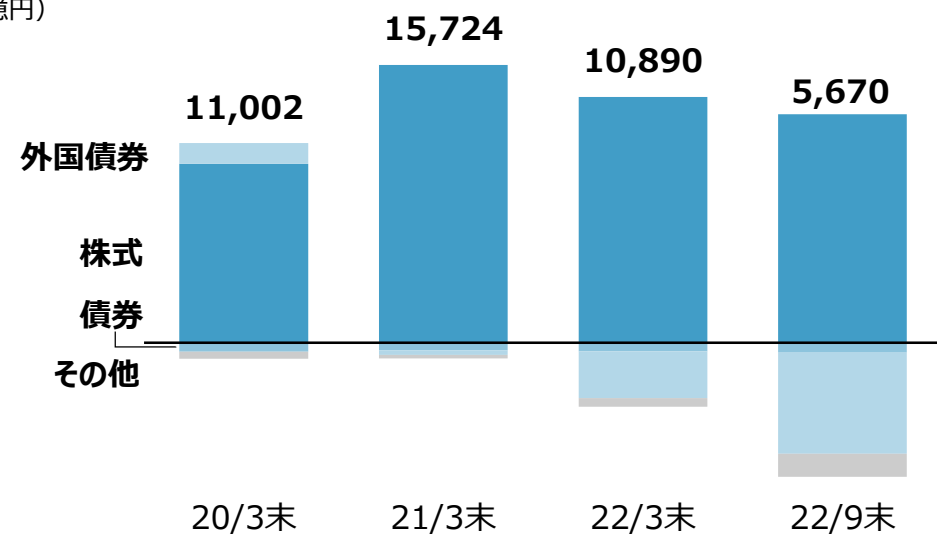


	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
株式	1.2	1.1	1.0	1.0
債券	15.7	24.1	28.6	20.8
うち国債	12.6	20.9	25.1	17.1
外国債券	12.5	12.4	9.3	11.4
うち米国債券 ^{*2}	8.0	8.3	5.7	7.3
その他	2.6	3.1	1.9	1.9
ベアファンド ^{*3}	0.8	0.6	0.2	0.2
投資信託等	1.8	2.4	1.7	1.7

その他有価証券評価差額（繰延ヘッジ勘案後）^{*1*4}

連結

(億円)



	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
株式	10,715	16,657	14,724	13,696
債券	△541	△449	△521	△589
うち国債	△440	△317	△305	△332
外国債券	1,249	△270	△2,789	△6,062
うち米国債券 ^{*2}	1,584	△236	△2,515	△5,623
その他	△420	△213	△522	△1,374
ベアファンド ^{*3}	862	△1,554	△298	△97
投資信託等	△1,282	1,341	△224	△1,276

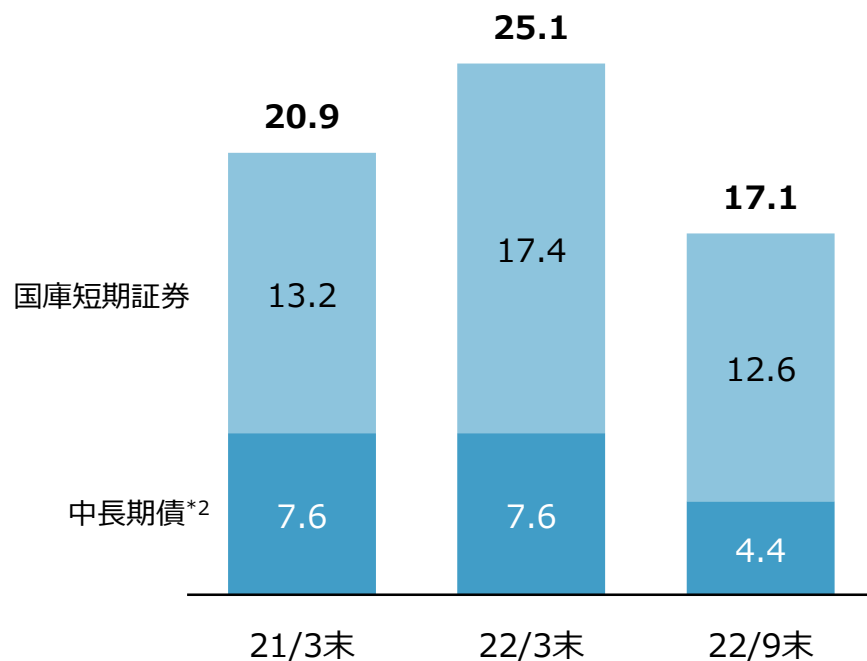
*1: その他有価証券で時価のあるもの。組合出資分を除く *2: 米国債・GSE債の2行合算 *3: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *4: 純資産直入処理対象分。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案

債券ポートフォリオ

日本国債残高*1

2行合算、取得原価

(兆円)

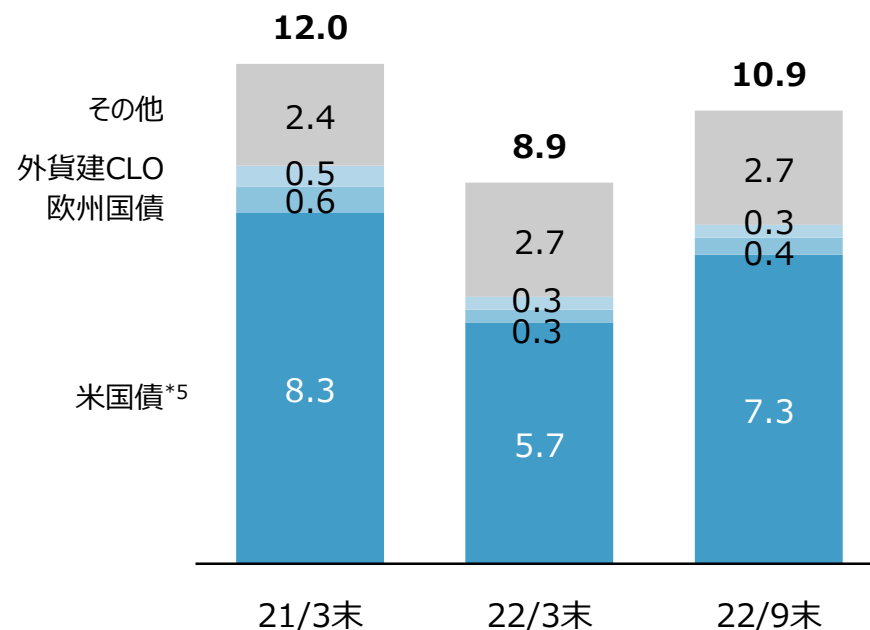


評価差額*3 (億円)	△317	△305	△332
〈参考〉平均残存期間*4 (年)	1.1	1.2	0.9

外国債券残高*1

2行合算、取得原価

(兆円)

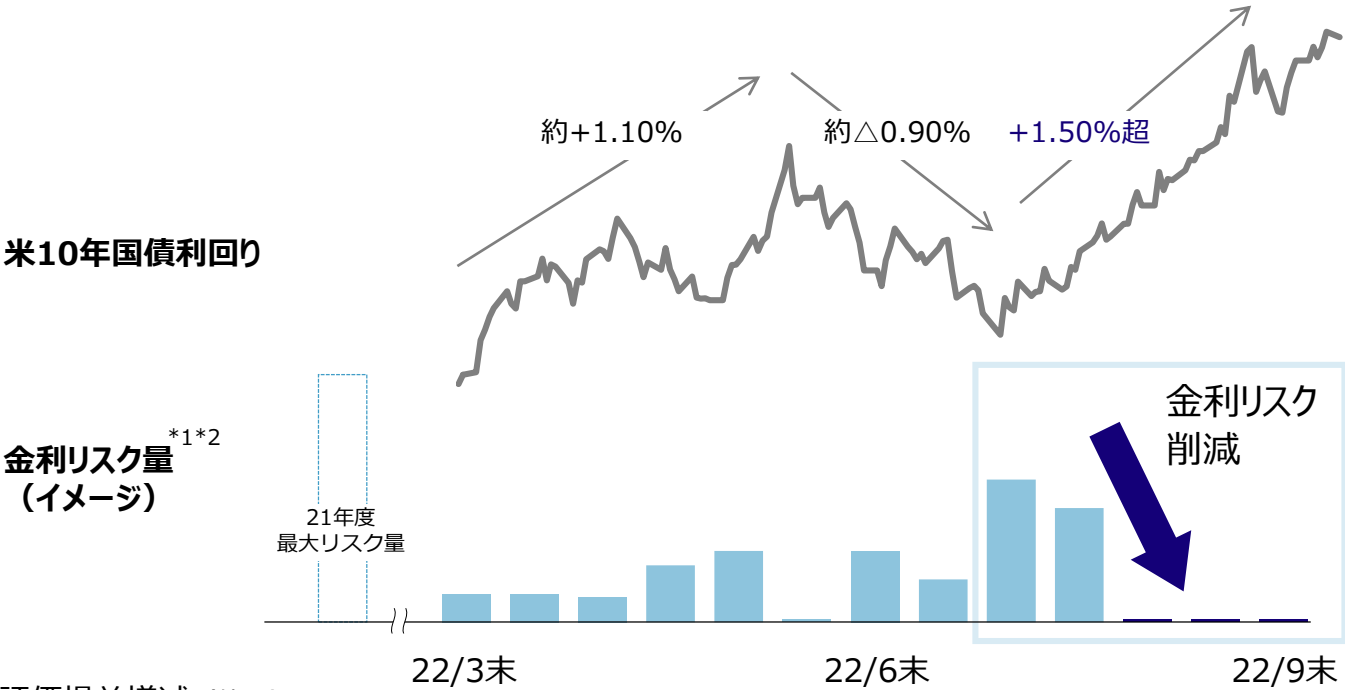


評価差額*3 (億円)	△266	△2,795	△6,069
〈参考〉平均残存期間*4 (年)	2.5	1.6	0.5

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 純資産直入処理対象分、繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案 *4: 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券。ヘッジ考慮前は、日本国債 21/3末: 1.1年、22/3末: 1.2年、22/9末: 1.3年、同外国債券は 21/3末: 2.6年、22/3末: 2.9年、22/9末: 2.5年 *5: 米国債・GSE債

(参考) 外貨バンキング運営

■ ヘッジ取引も含め機動的なオペレーションを実施。金利リスクを大幅に削減



■ 外債ポートフォリオ・外貨ALM一体の金利リスクコントロールを継続

■ 外債ポートフォリオの平均残存年限を短期化し、金利上昇に対する耐性を一段と強化

評価損益増減 (億円)

外国債券 (繰延ヘッジ勘案後)^{*3}
+ 外貨ALM^{*2}

△1,893

△2,859

△3,975

22/上 評価損益増減
外国債券 (繰延ヘッジ勘案後)^{*3} + 外貨ALM^{*2}

約△2,100 億円

うち外国債券 (繰延ヘッジ勘案後)^{*3}

△2,789

△4,312

△6,062

22/上増減 △3,273億円

うち為替影響 約△760億円

<参考>

平均残存期間^{*4} (年)

1.6

1.6

0.5

*1: 一定の金利変動に対する損益変動幅。外貨ALMから生じる分を含む *2: カンパニー管理ベース *3: FG連結。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案

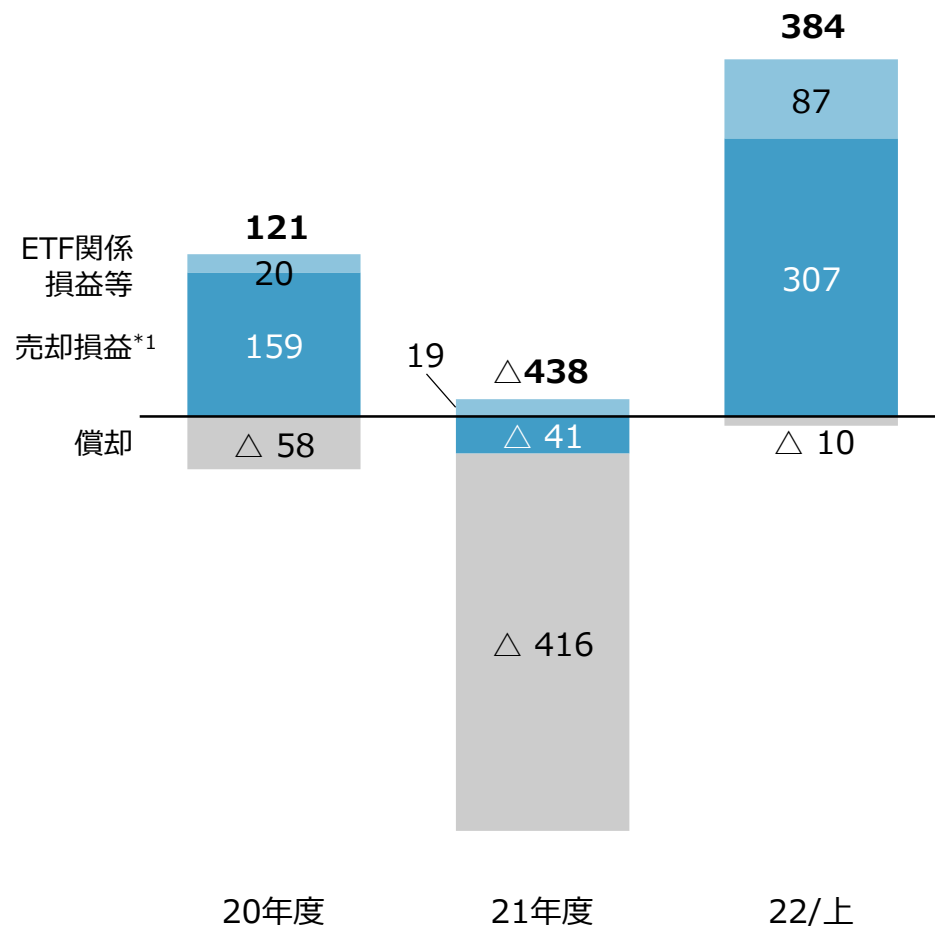
*4: 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券。ヘッジ考慮前は、22/3末: 2.9年、22/6末: 3.0年、22/9末: 2.5年

株式ポートフォリオ

株式等関係損益

連結

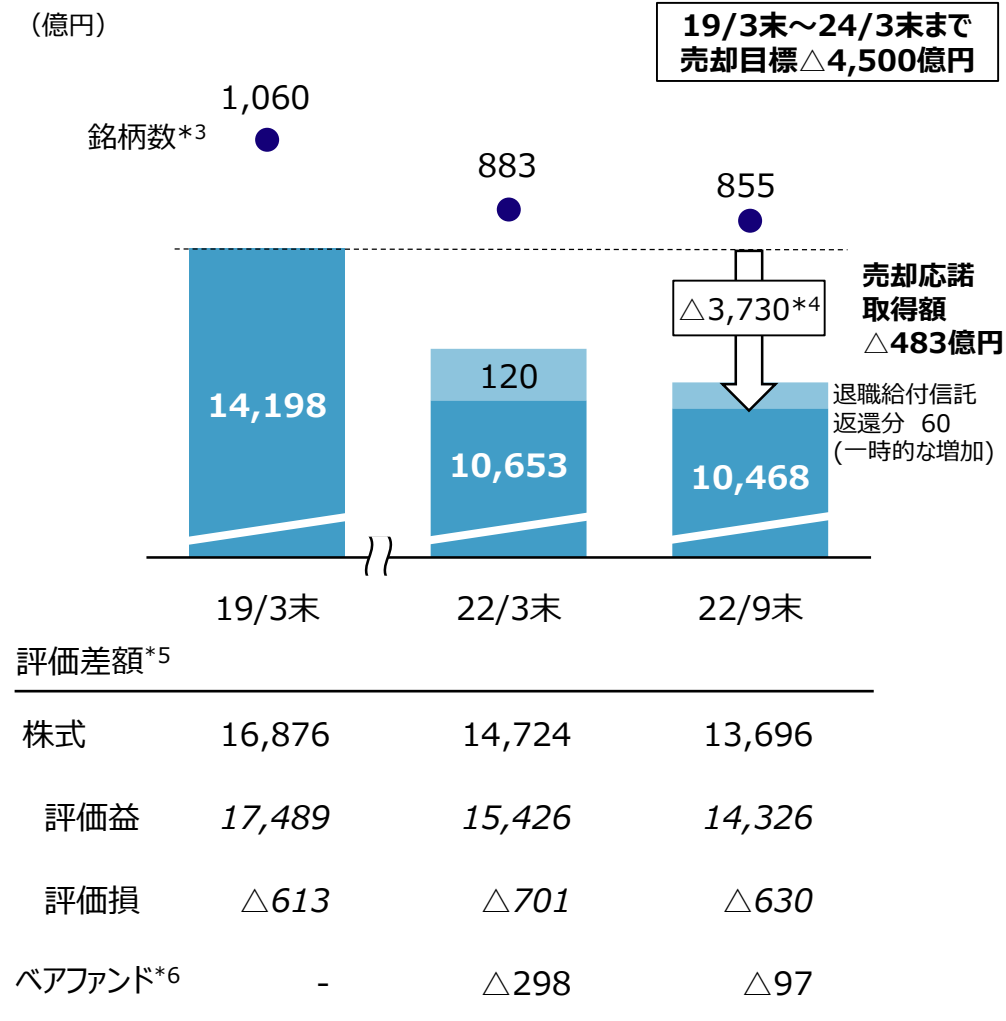
(億円)



株式残高^{*2}

連結、取得原価

(億円)



*1: 株式売却損益+金融派生商品損益 *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: BK、国内上場株式 *4: うち減損△456億円 *5: 純資産直入処理対象分 *6: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分

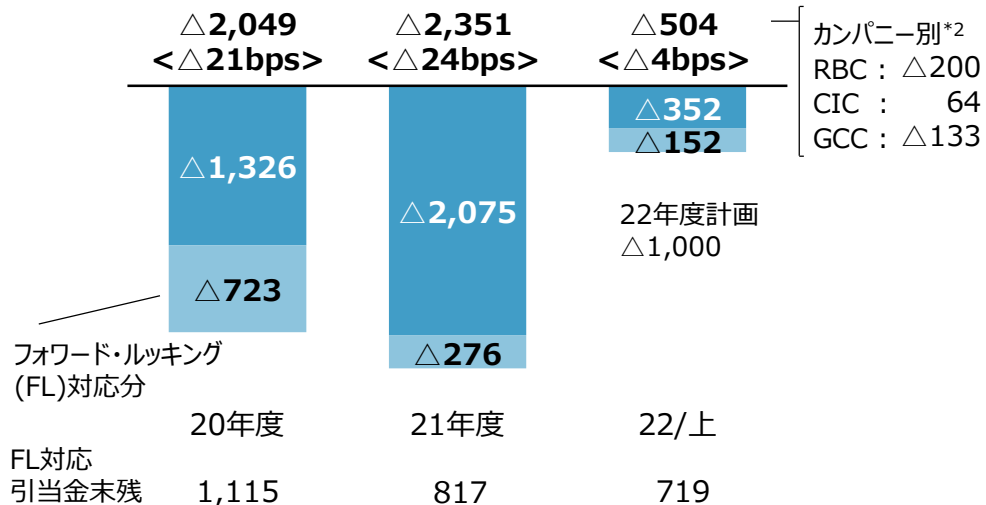
アセットクオリティ

与信関係費用

連結

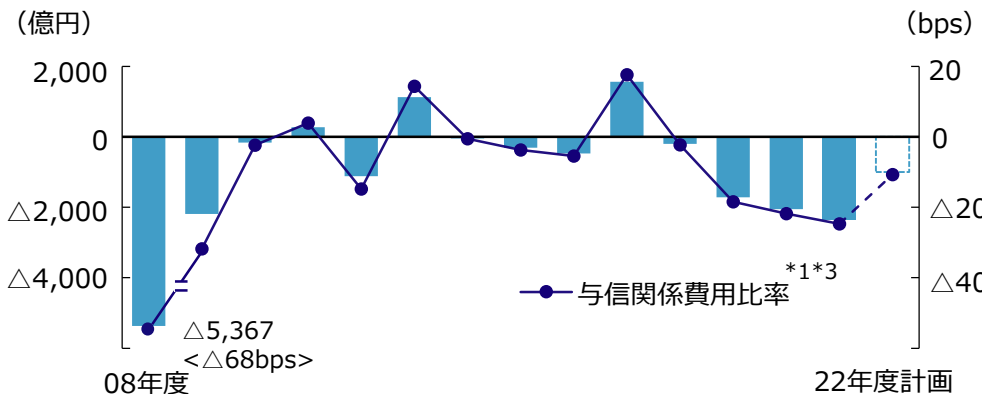
(億円)

< >内は与信関係費用比率*1



参考

過年度推移

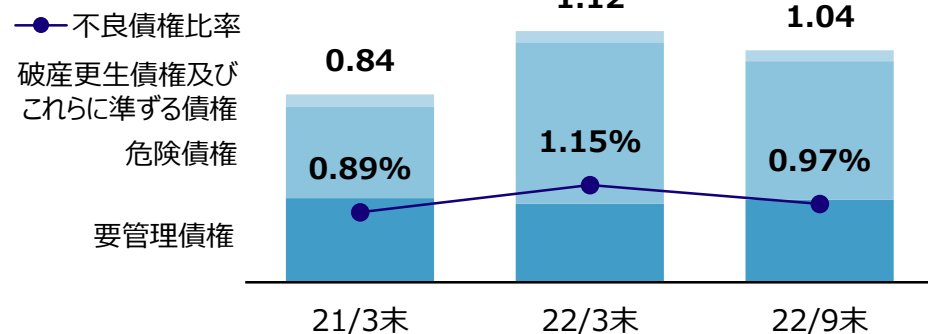


*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(信託勘定を含む) *2: 管理会計。為替影響は含まず *3: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *4: 信託勘定を含む
*5: 21/3末以前は金融再生法開示債権残高および同債権残高に基づく不良債権比率

銀行法及び再生法に基づく債権*4*5

連結

(兆円)



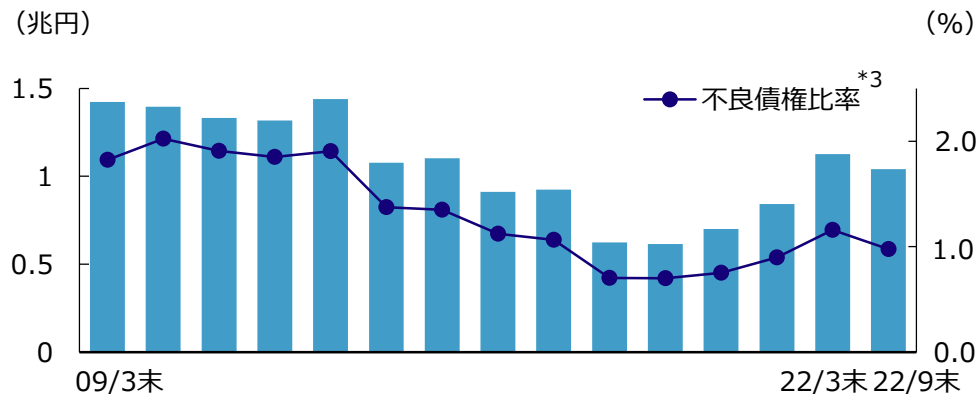
〈参考〉その他の要注意先債権

2行合算、銀行勘定

残高 (兆円)	1.7	1.9	2.0
引当率	4.87%	3.46%	4.16%

参考

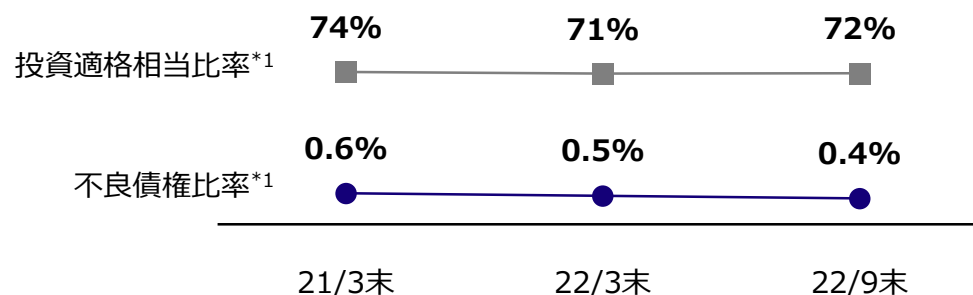
過年度推移*5



海外アセットクオリティ

貸出資産の質

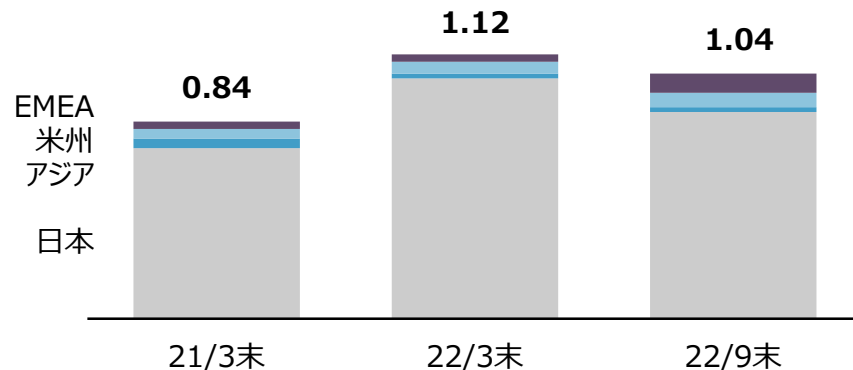
- G300戦略による非日系優良企業との取引を推進
- 海外中小企業・個人向けファイナンスは僅少



銀行法及び再生法に基づく債権（地域別^{*2}）

（兆円）

連結、銀行勘定+信託勘定

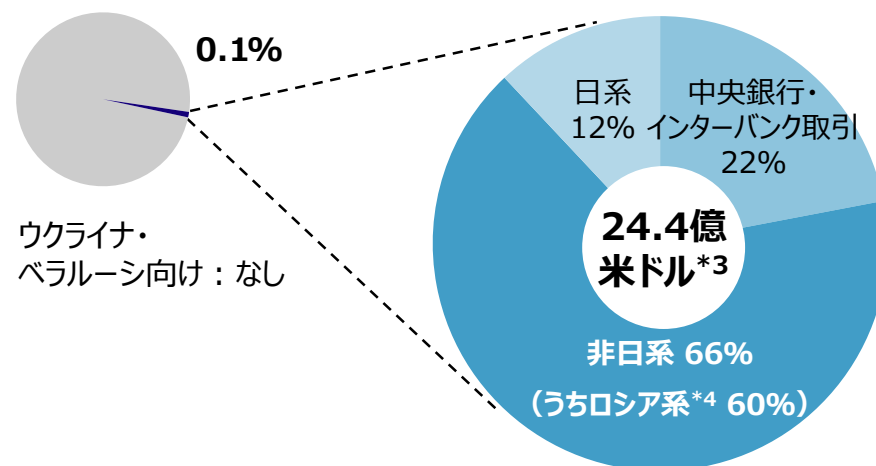


^{*1}: BK（海外現地法人を含む）、カンパニー管理ベース ^{*2}: 代表主管部店ベース ^{*3}: BK連結+TB連結。貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高
^{*4}: プロジェクトファイナンス案件を含む ^{*5}: 特定海外債権引当勘定を含む

ロシア関連EXP（22年9月末）

- 各国制裁等を遵守しつつ、日系企業を中心とする既存のお客さまに対する決済等の必要不可欠なサポートに専念
- ロシア関連EXPは貸出金返済等に伴い、22/3末比減少。フォワード・ルッキング対応分を含め、最大限引当を計上

EXP全体^{*3}
（22/9末）



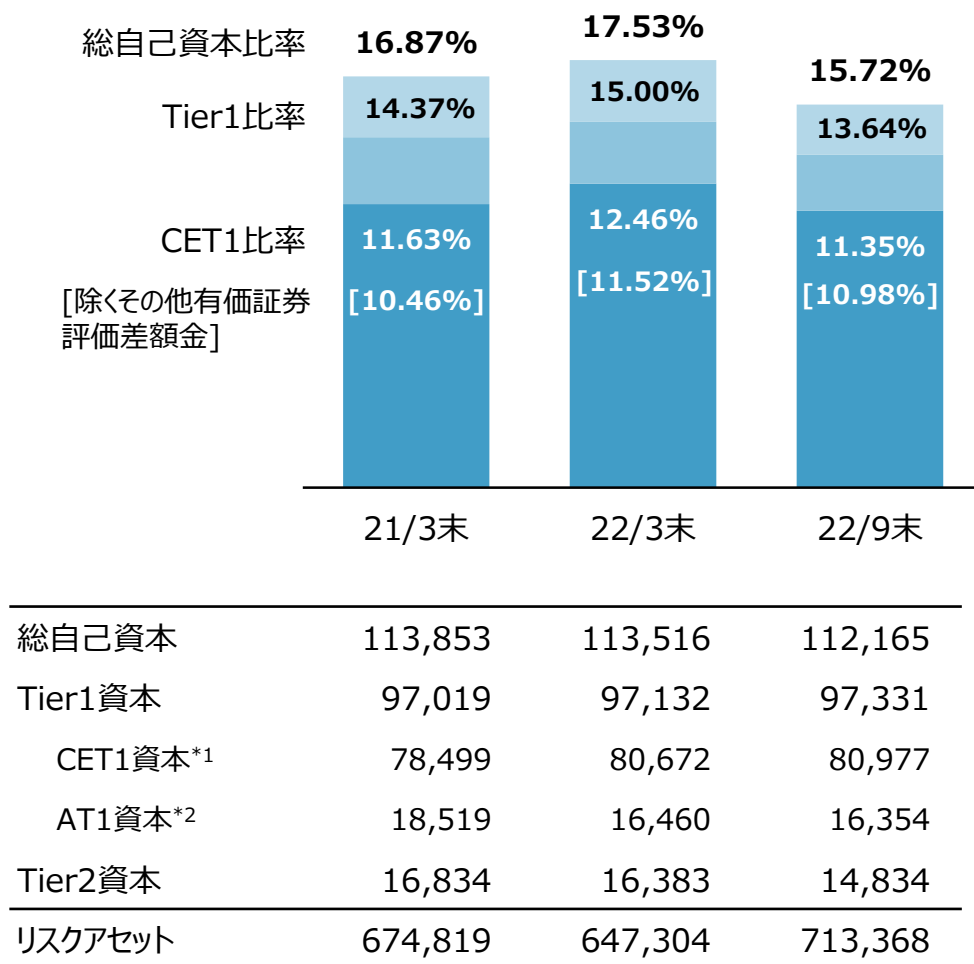
ロシア関連EXPへの引当額^{*5}：1,188億円

バーゼル規制関連①

自己資本比率

連結

(億円)



*1: 普通株式等Tier1資本 *2: その他Tier1資本

その他規制比率

連結

(億円)

	21/3末	22/3末	22/9末
レバレッジ比率	4.83%	4.56%	4.21%
Tier1資本	97,019	97,132	97,331
総エクスポージャー	2,005,466	2,129,720	2,308,564

	20年度4Q	21年度4Q	22年度2Q
流動性カバレッジ (LCR) 比率	135.8%	136.5%	125.6%
適格流動資産	727,922	711,741	740,624
純資金流出額	536,070	521,409	589,791

〈参考〉

	21/3末	22/3末	22/9末
CET1比率 (新規制)	10.0%	9.9%	9.3%
同 (其他有価証券評価差額金を除く)	9.1%	9.3%	9.2%

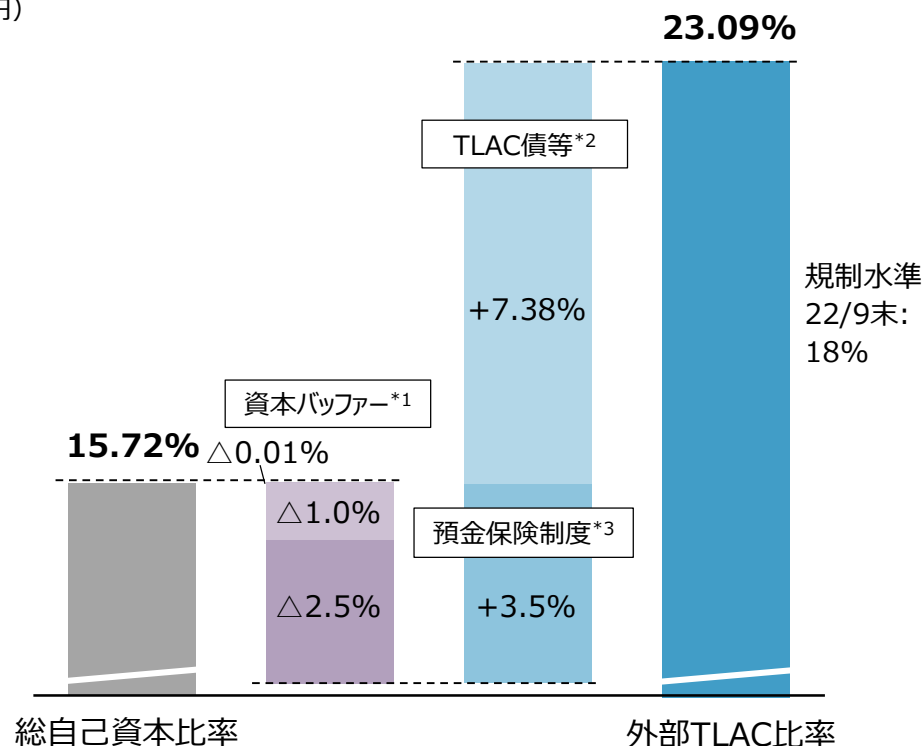
バーゼル規制関連②

外部TLAC比率（22年9月末）

連結

リスクアセットベース

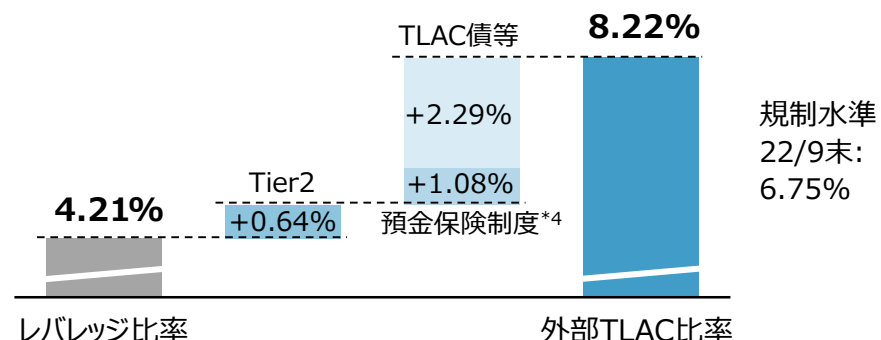
(億円)



外部TLACの額(資本バッファ勘案後)	164,771
リスクアセット	713,368

総エクスポージャーベース

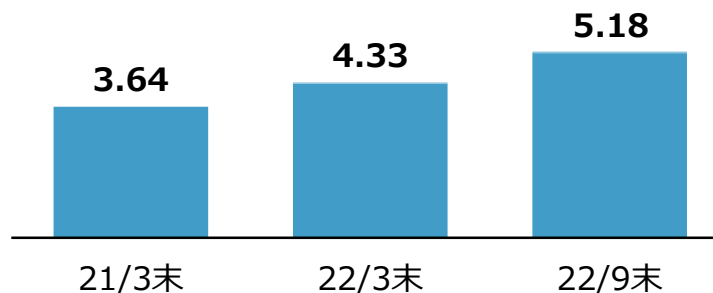
(億円)



外部TLACの額（資本バッファ勘案前）	189,810
総エクスポージャー	2,308,564

TLAC適格シニア債

(兆円)



*1: 資本バッファ=資本保全バッファ(2.5%)+G-SIBsバッファ(1.0%)+カウンター・シクリカル・バッファ(0.01%) *2: TLAC適格シニア債、その他調整項目を含む *3: 外部TLACとして算入が認められる、預金保険制度に基づく事前積立分。22/3末以降は3.5% *4: リスクアセットの3.5%相当の事前積立分を総エクスポージャーベースに引き直して算出

(参考) 為替変動による財務影響試算

年度損益

管理会計、概数

(億円)

USD/JPY 1円円安時

業務粗利益：	+60	
経費：	△30	(参考) 22/上 実績
業務純益：	+30	+520
当期純利益：	+20	+360

〈ご参考〉 為替レート (USD/JPY)^{*1} の推移



*1: BK公表のTTM *2: その他有価証券評価差額金を除く

CET1比率 (新規制)^{*2}

管理会計

USD/JPY 1円円安時 (22/3末BSに基づく試算)

分子 (+) 外貨建の損益
(+) 為替換算調整勘定

分母 (+) 外貨建のRWA

= CET1比率影響 約△0.6bps

(参考) 金利上昇による財務影響試算

海外金利上昇時

管理会計、概数

(億ドル)

■ 海外利上げに伴うP/L影響

預貸金収支：	+850億円	} 22年度 P/L影響 前年度比+200億円
市場性運用：	△650億円	

外貨B/S (22/9末) *1*2

収益増加 預貸金収支の改善	貸出金	顧客預金
	2,958	2,269 うち流動性 約30%
収益減少 - 調達コスト増により、 キャリー収益減少 - 評価損は悪化も、 ヘッジ等活用し抑制	有価証券	中長期調達 社債・通貨スワップ 等
	800	826
	その他	市場性調達 レボ・インターバンク・ 中銀預金 等
	1,250 中銀預け金 等	1,361
		CD・CP 553

主な試算前提：23/3末における米国政策金利下限値4.50% (22/9末比+1.50%)

*1: BK、内部管理ベース *2: 国内および中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人を含む

(参考) 国内金利上昇時

管理会計、概数

(兆円)

✓ 日銀の金融政策が変更された場合 (現時点での変更は想定せず)

預貸金収支：	+200億円	} 想定P/L影響 年間+350億円
市場性運用：	+150億円	

円貨B/S (22/9末) *1

収益増加 預貸金収支の改善	貸出金	預金
	54 市場連動：約60% 固定：約20% プライム貸出等： 約20%	116 うち流動性 約75%
収益増加 - 再運用利回り改善 - マイナス金利運用 解消 - 評価差額は悪化	市場運用	
	66	
	その他	その他
	4	8

主な試算前提：政策金利0.00% (22/9末比+0.10%)、日銀当座の基礎残高利息0.10% (同不变)、5年国債0.15% (同+0.09%)、10年国債0.40% (同+0.16%)

ビジネス戦略

みずほグループについて① 概観

成り立ち

- 2000年 3行統合
- 2003年 みずほFG設立
- ⋮
- 2013年 みずほ銀行
みずほコーポレート銀行
統合
- 2016年 邦銀初のカンパニー制導入
- 5カンパニー・2ユニット

中期経営計画の流れ

2013年
One MIZUHO New Frontierプラン
- 企業理念の見直し
お客さま、経済・社会に
＜豊かな実り＞を提供する

2016年 進化する“One MIZUHO”

2019年 5カ年経営計画

ネットワーク・基盤

拠点
(22/3末時点)

国内	751 店舗
海外	37 カ国

111拠点
米州 34／EMEA 25／アジアセ 52

顧客 基盤

個人顧客：約 **23** 百万人

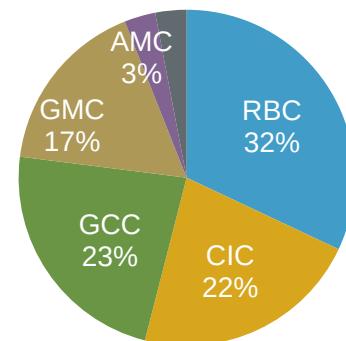
証券総合口座：約 **1.8** 百万

本邦上場企業カバレッジ：約 **7** 割

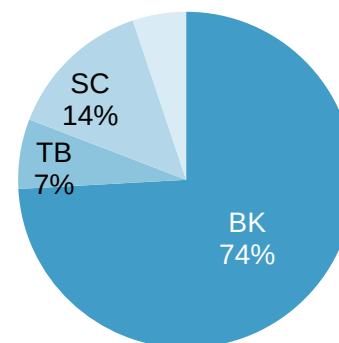
Forbes Global 200 カバレッジ（非日系先）：約 **80** %*

カンパニー・エンティティ(21年度セグメント別連結粗利益構成比)

カンパニー別（管理会計）



エンティティ別（連結）



5カ年経営計画～次世代金融への転換（2019～2023年度）

基本方針：

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

＜4つの視点＞
リスクターン
コストターン
安定性
成長性

財務構造の
改革

ビジネス
構造の改革

経営基盤の
改革

基本戦略：

顧客との新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を超えて、非金融も含めた「金融をめぐる新たな価値」を創造

オープン&コネク

熱意と専門性

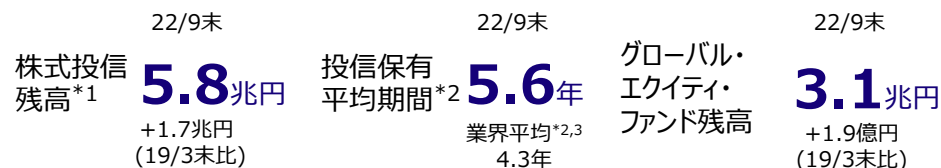
* Forbes Global 2000のうち上位200社

みずほグループについて②

RBC

個人

- ・ 銀・信・証連携による総合資産コンサルティングを推進
- ・ 預り資産残高を拡大し、安定収益基盤を増強



RBC

アライアンス

- ・ LINE Credit | 累計貸付実行額 **500億円超** (22/3末)
- ・ PayPay証券 | ポイント運用利用者 **700万人超** (22/9末)

RBC

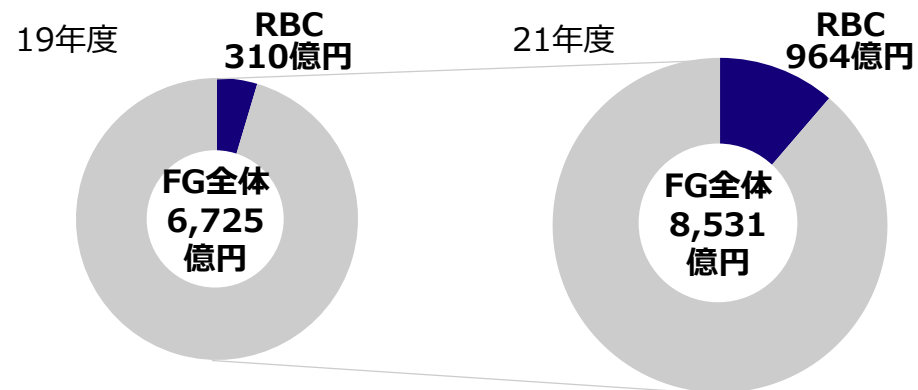
中堅・中小企業

- ・ 2021年 新営業部店体制へ移行、セグメントに応じた知見集約
- ・ 成長戦略支援、事業承継等を通じ、お客さまニーズに対するSX・DX含むソリューション提供力を強化。更に貸出金収支構造改革を推進

*1: 公募株式投信 *2: 過去1年の平均保有残高÷解約・償還総額より算出 *3: 一般社団法人投資信託協会の公表データより作成

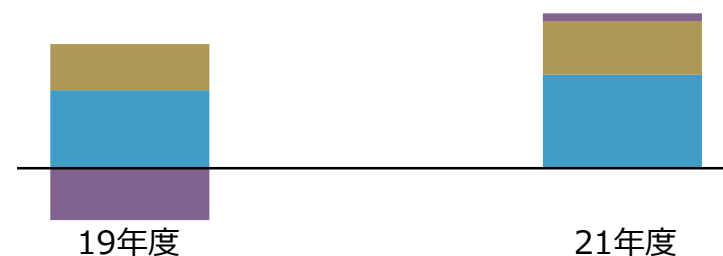
業務純益

管理会計



RBC内訳

- 個人：資産運用、承継、不動産
- 中堅・中小企業：貸出金、ソリューション
- 非対面：住宅ローン、カードローン、フロンティア領域



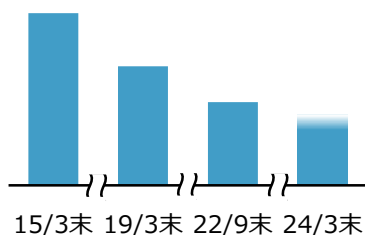
みずほグループについて③

CIC

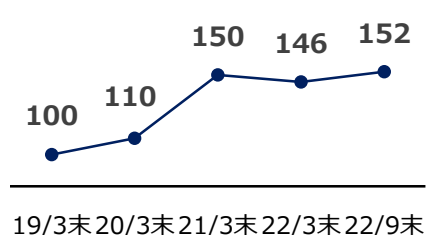
大企業

- 2021年 銀信証一体を推進するIG・RG制^{*1}に再編
- 産業調査・セクター知見の強みを活かした価値共創・リスクシェア型のビジネスモデル推進、政策株からの資本シフト

政策保有株式の削減



SI投資残高（EXP・末残）^{*2}



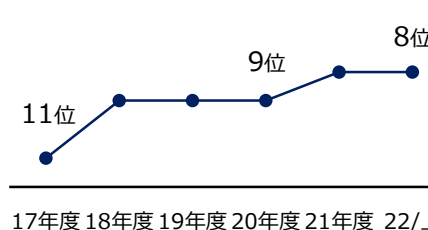
GCC

海外

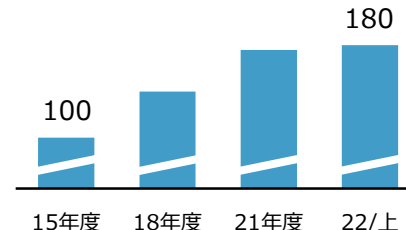
管理会計

- グローバル300戦略のもと、非日系優良企業との取引を推進
- 米国資本市場ビジネスはIG DCMで確固たるポジションを確立
アジアトラバンは預金収支が向上。成果刈り取りへ

米国IG/DCM^{*3}



アジア流動性預金残高（平残）^{*4}



GMC

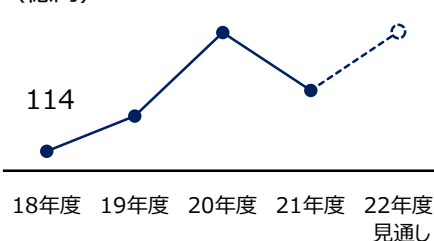
S&T

- 銀証横断の実質一体運営をグローバルに展開
- 米州、エクイティデリバティブをはじめとしてポートフォリオの多様化を推進。収益力は着実に向上

銀証一体運営の展開



業務純益（億円）



AMC

アセットマネジメント

- 公募投信を中心にAUMを積上げ
 - 金融市場の変化を捉えた安定運用ニーズに適う商品の提供
 - 運用状況やパフォーマンス改善の取組に関する顧客向けフォロー

上期

金利に着目した国内外債券ファンドを設定

下期

	販売会社	設定額	
みずほグローバルターゲット 利回り債券ファンド	グループ内	270億円	債券ファンド設定・ 販売会社拡充に 引き続き注力
One円建て債券ファンドⅡ （円結びⅡ）	グループ外	230億円	
ゴールドマンサックス社債／ マクロアロケーター戦略	グループ外	1,000億円	

^{*1}: インダストリーグループ、リージョナルグループ。業種軸による営業部編成 ^{*2}: 残高は19/3末を100として指数化 ^{*3}: 投資適格の企業が発行する債券、フィードバック（出所）Dealogic ^{*4}: 残高は15年度を100として指数化

楽天証券ホールディングスとの提携①

MIZUHO みずほ証券

Rakuten 楽天証券

強み

対面型の総合資産コンサルティング
グローバルベースの商品供給・売買執行力
銀信証連携に基づく総合金融ソリューション

課題

次世代顧客の獲得、デジタル対応

ハイブリッド型の総合資産
コンサルティングサービスを実現

高い顧客集客力

UI/UXに優れたオンライン証券プラットフォーム

本邦トップクラスの厚い顧客基盤

より広範な対面コンサルティングニーズへの対応

口座数^{*1}

180万口座

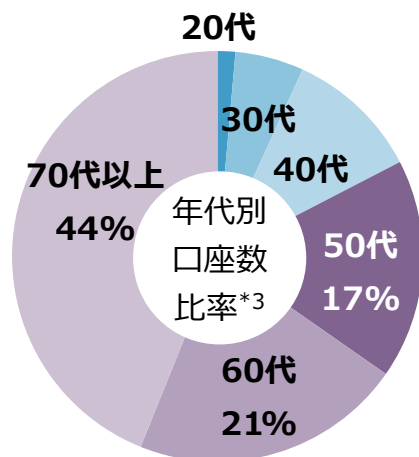
YoY△5万口座

国内ネットワーク^{*1}

230店舗

預り資産^{*1*2}

44.1兆円



口座数^{*1}

835万口座
+123.5万口座
(22年1~9月)

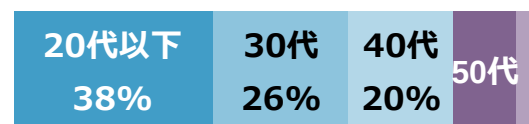
預り資産^{*1}

17.3兆円
YoY +24%

投信積立額（月額）^{*1}

1,084億円

新規口座開設者（22年1月~6月）



60代以上

NISA^{*4}

373万口座

シェア **31%**

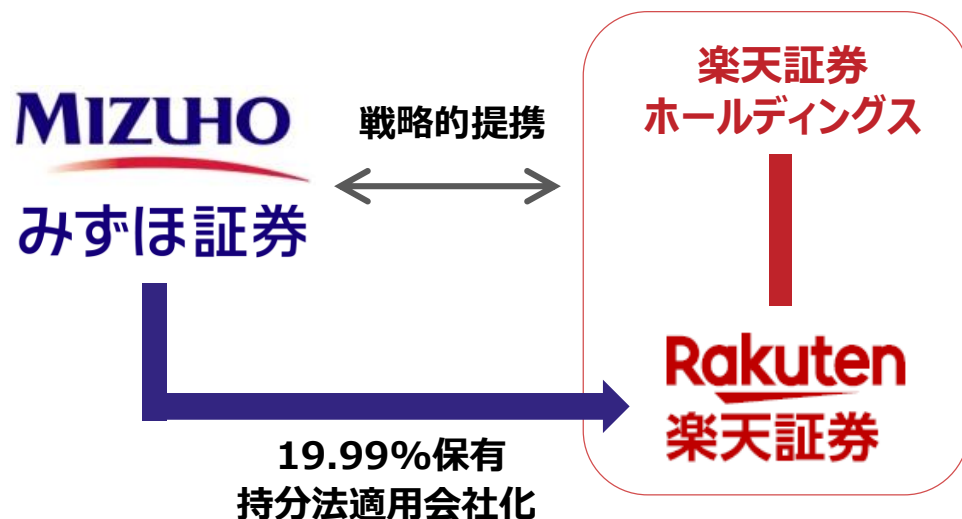
つみたてNISA^{*4}

253万口座

シェア **59%**

*1: 22/9末 *2: リテール・事業法人部門 *3: 22/3末 *4: 口座数は22/6末、シェアは22/3末。日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果（全証券会社）」より算出

楽天証券ホールディングスとの提携②



■ 財務影響

- 出資額：約800億円
- のれん：約500億円
- CET1比率^{*1} 影響 最大7bps

■ 狙い

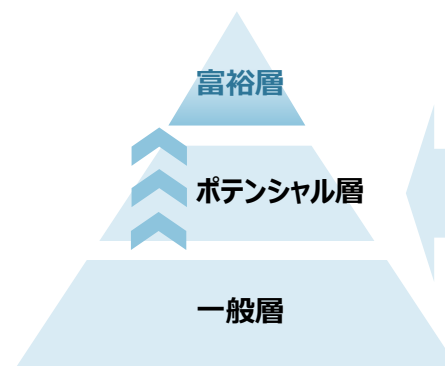
- 楽天証券内で対面ニーズを持つ顧客に、〈みずほ〉が強みをもつ総合資産コンサルティングの選択肢を提供
- 楽天証券の顧客に対し、〈みずほ〉の商品・サービス提供を行い、将来の顧客層の育成も促進

〈みずほ〉の総合資産コンサルティング

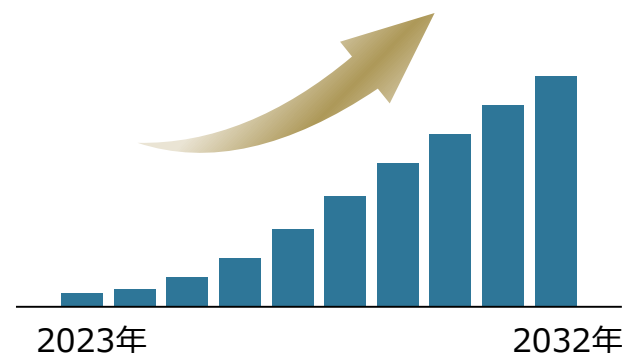
- 楽天証券内で対面ニーズを持つ顧客に、IFA^{*2}に加え、〈みずほ〉が強みをもつ総合資産コンサルティングの選択肢を提供

資産運用 資産承継 不動産

- 楽天証券の顧客に対し、〈みずほ〉の商品・サービス提供を行い、顧客の資産形成を促進



シナジー収益^{*3}



*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 独立系ファイナンシャルアドバイザー *3: 親会社株主純利益への貢献額

グローバルリテール戦略

■ デジタル金融を通じ、アジアの経済成長を取り込む

投資国の 選別方針

- ・ 人口規模、経済成長見通しを重視
- ・ 銀行口座を持たない（Unbanked）若年層の厚み

戦略の アプローチ

- ・ デジタル金融を通じた金融取引の促進
- ・ 店舗起点のリテールビジネスは追求しない



ベトナム

2021年12月出資 / 約7.5%^{*3}

シェア No.1^{*1}
スーパーアプリ^{*2}

人口 : 99.4 百万人^{*4}
実質GDP見通し : 7.0 %^{*4}

登録ユーザー数^{*1}

決済取扱高^{*1}

29 百万人 (21/12末) >> 34 百万人 (22/9末)
USD 12 B (21年通年) >> USD 14 B (22年9月末迄)



フィリピン

2022年2月出資 / 約10%^{*5}

初のデジタルバンク
(21年3月開業)

人口 : 111.6 百万人^{*4}
実質GDP見通し : 6.5 %^{*4}

アプリ累計ダウンロード数^{*6}

預金残高^{*7}

25 万件 (21/12末) >> 117 万件 (22/9末)
USD 133 M (22/9末)

*1: (出所) MoMo Info Memo *2: 対話や配車、決済など日常生活上のサービスを一括で提供するアプリケーション 3: Online Mobile Services Joint Stock Companyへの出資比率

*4: (出所) IMF "World Economic Outlook October 2022" *5: Tonik Financial Pte. Ltd.への出資比率 *6: (出所) data.ai *7: (出所) フィリピン中央銀行

DX事例

新たな電子マネー決済サービス



決済サービス

インフラとしての決済基盤

コイン型QR決済サービス「にゃんPay」

RT

Blue
Lab

J-Coin Payの決済基盤を活用したハウスコイン



自社経済圏における新たな
電子マネー決済サービスを提供

ローンチ 22年9月

提携
金融機関 全国170以上

〈みずほ〉と外部の協業先が互いの強みを生かし、
便利で生産性の高い社会を実現

DXプレゼンス

■ メタバース

2022年8月



- 世界最大級のVRイベント「バーチャルマーケット」へ出展
- メタバース上の次世代チャンネルとしての有用性を検証

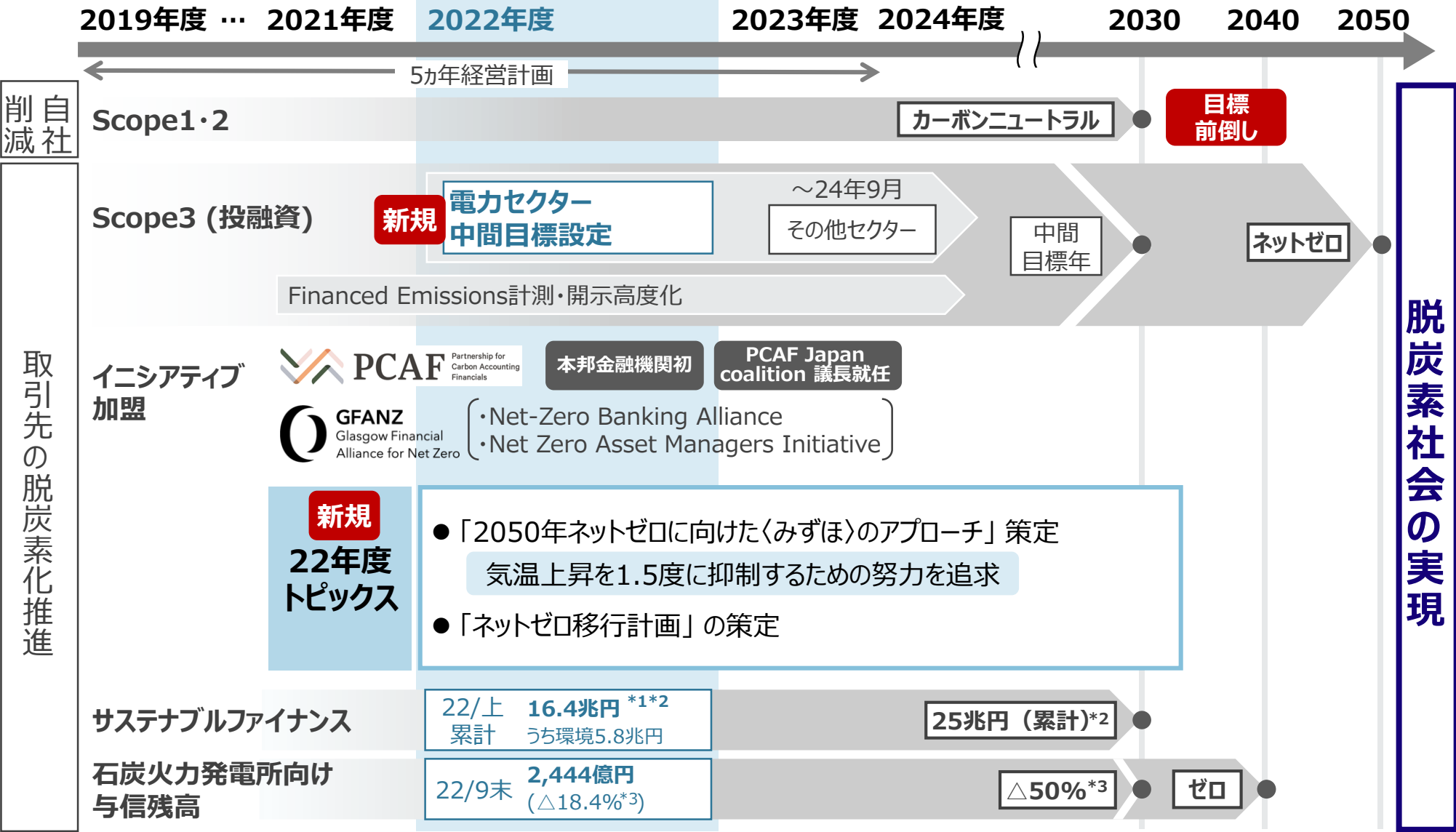
■ DXサイト

2022年10月



ESG

2050年ネットゼロに向けたロードマップ



*1: 速報値 *2: 19年度からの累計 *3: 19年度末比

2022年度 サステナビリティアクション強化

サステナビリティ推進体制強化

2022年1月

サステナビリティ推進委員会 設置

議論の内容

- 2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ
- GHG排出（Scope3）目標設定
- 気候変動リスク管理
- 人権尊重の取組み 等

2022年9月

グループCSuO*
（サステナビリティ推進担当）設置

人権尊重

- ・ 〈みずほ〉にとって重要な人権課題の見直しを行い人権尊重へのコミットメントを強化
- ・ 人権方針改定

バリューチェーンにおける環境・社会リスクへの対応

- ・ 人権の尊重、気候変動への対応、生物多様性保全への対応強化
- ・ 環境・社会に配慮した投融資の取組方針の改定
- ・ 調達に関する取組方針の改定

気候変動対応強化

2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ

目指す姿

- ・ 1.5℃に抑制するための努力を追求
- ・ Scope1・2： 2030年度カーボンニュートラル
- ・ Scope3（投融資）： 2050年ネットゼロ

行動

- ・ エンゲージメント
- ・ 移行戦略の実行サポート
- ・ 現状と1.5℃経路とのギャップ認識を踏まえた政策や技術開発の支援 等

ネットゼロ移行計画

TCFD提言を踏まえ、ネットゼロに向けた中長期の戦略・取組みを明確化

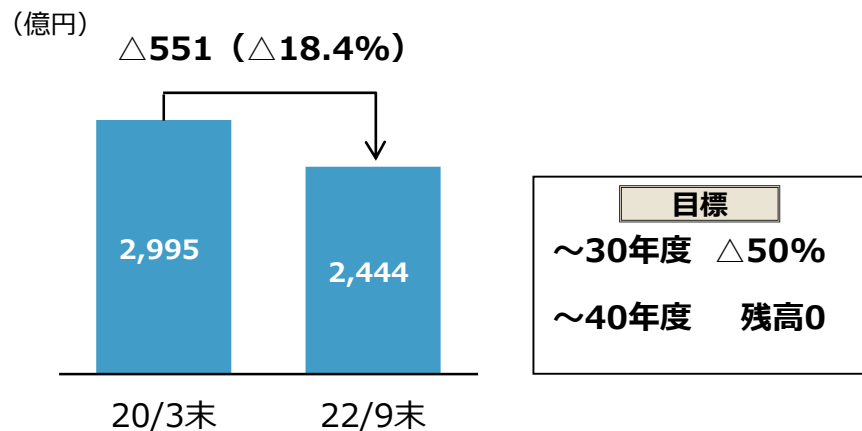
取組み
項目

- ・ GHG排出ネットゼロ
- ・ 脱炭素化ビジネスの強化
- ・ 気候関連リスク管理の高度化
- ・ 態勢強化

* Chief Sustainability Officer

サステナビリティKPI・目標

石炭火力発電所向け与信残高削減^{*1}



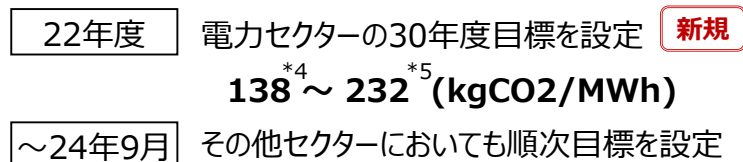
GHG^{*2}排出削減

Scope1・2 (自社)^{*3}

- ～30年度 カーボンニュートラル **目標前倒し**

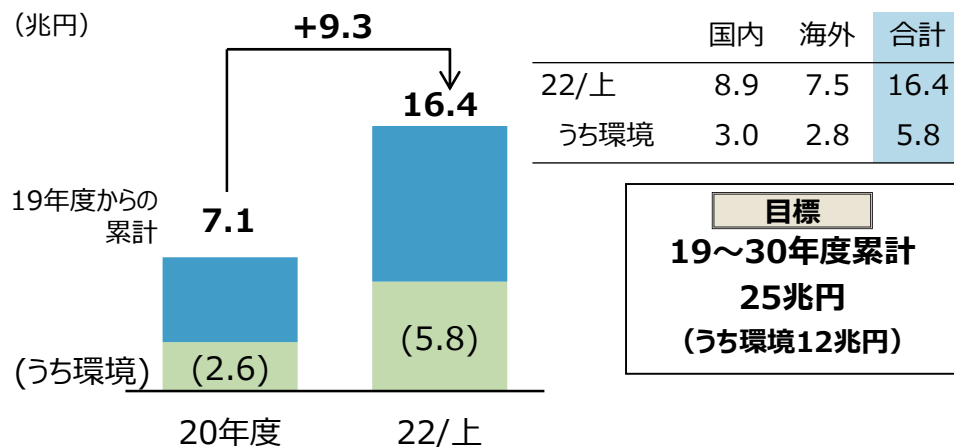
Scope3 (投融資先)

- 2050年ネットゼロに向けて



サステナブルファイナンス^{*6} 実績

速報値



ダイバーシティ&インクルージョン

	目標	達成時期	実績 ^{*8}
女性管理職比率 ^{*7}			
部長相当職	10%	24年7月	8%
部長・課長相当職合算	20%	24年7月	19%
継続して維持する水準			
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 ^{*9}	65%		66% ^{*8}
女性新卒採用比率 ^{*7}	30%		35% ^{*10}
有給休暇取得率 ^{*7}	70%		76% ^{*11}
男性育児休業取得率 ^{*7}	100%		97% ^{*11}

*1: 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標。19年度対比 *2: 温室効果ガス *3: FG、BK、TB、SC、RT、AM-One、米州みずほ。19年度対比 *4: IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario *5: IEA Sustainable Development Scenario *6: ①環境・社会事業を資金使途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス *7: 国内 (FG・BK・TB・SC) 合算 *8: 2022年7月時点 *9: 海外 (BK・TB・SC) 合算 *10: 2022年4月1日入社 *11: 2021年度

ESG評価

外部評価

PRIDE指標2022



ESGファイナンス・アワード・ジャパン

SC

AM-One

2社同時受賞



インデックス組入状況 ^{*1}

STOXX

Member 2022/2023
ESG Leaders
Indices



FTSE4Good



本邦金融セクター首位^{*3}

GPIF選定 ESGインデックス

【総合型】

【テーマ型】



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



ESGスコア

S&P Global^{*4}
61

FTSE^{*5}
3.7

Sustainalytics (ESG Risk Rating)^{*6}
20.68

MSCI^{*7}
AA

*1: 2022年3月末時点 *2: <https://www.mizuhogroup.com/sustainability/mizuhocsr/evaluation> *3: Gender-Equality Index スコア 70.32

*4: <https://www.spglobal.com/esg/solutions/data-intelligence-esg-scores> (2022年6月17日時点) *5: FTSE Overall ESG Score (2022年6月時点)、5点満点評価 *6: Sustainalytics ESG Risk Rating はESGリスクを同業他社と比較し算出。スコアが低いほど高評価。出典: Bloomberg (2022年11月14日時点) *7: CCC-AAAの7段階評価。出典: Bloomberg (2022年11月14日時点)

取締役一覧

取締役会構成

グループにおける戦略の方向付けを行うとともに、ガバナンス機能の発揮状況を監督する役割を適切に果たすことが重要。当社グループのビジネスモデルに精通した「社内取締役」と、自社にない複合的・多様な視点を有する「社外取締役」の適切なバランスにより構成

取締役候補者選任の考え方

社外取締役 他社における企業経営者を中心に、金融、財務・会計、法律、テクノロジー等に関する専門性を有し、かつ、サステナビリティの観点やグローバルな視点での監督機能の発揮が期待できる人材

社内取締役 金融業務・規制や〈みずほ〉のビジネスモデルに精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行する能力を有する人材

地位・担当	経験・専門性 ^{*1}				
	企業経営	金融	財務・会計	法律	テクノロジー
〇 議長・委員長					
甲斐中 辰夫	指名 報酬 監査 検証^{*2}			●	
小林 喜光	指名	●			●
佐藤 良二	監査 検証	●	●		
月岡 隆	指名 報酬 監査 検証	●			
山本 正己	指名 報酬	●			●
小林 いずみ	議長 指名 リスク 検証	●	●		

地位・担当	経験・専門性 ^{*1}					
	事業経営・経営戦略	財務・会計	リスクマネジメント	人材・組織	グローバル	
〇 議長・委員長						
今井 誠司 (非執行) 会長	●				●	
平間 久顕 (非執行)	監査 リスク	●	●			
木原 正裕 執行役社長 グループCEO	●	●	●		●	
梅宮 真 執行役副社長 グループCDIO、グループCFO		●				
若林 資典 執行役 グループCRO	●		●			
上ノ山 信宏 執行役 グループCHRO				●		

*1: 候補者が特に有する経験・専門性を表示 *2: システム障害対応検証委員会

取締役会の実効性評価

■ 20年度に続き、21年度* についても第三者評価機関を活用し取締役会の実効性評価を実施

(毎年、取締役会全体の実効性について評価・分析を行い、少なくとも3年に一度は第三者評価機関による評価を実施)

■ 評価結果の概要

- ・ 取締役会の実効性を確保するための考え方の整理や仕組み、業務改善計画を踏まえた取組みの進捗を確認
- ・ 一方、以下の課題も認識し、更なる実効性向上に向け取組みを強化

CG報告書



課題①

グループ全体としての監督の実効性・効率性について

- ✓ 持株会社および子会社の役割を踏まえた、より実効的かつ効率的な運営等に改善の余地あり

課題②

監督上の重要テーマに関する議論の充実について

- ✓ 中長期的な視点も含めた成長戦略に関する議論の充実
- ✓ コンプライアンスやリスク管理および企業風土変革の状況については監督上の重要テーマとして継続して取組み

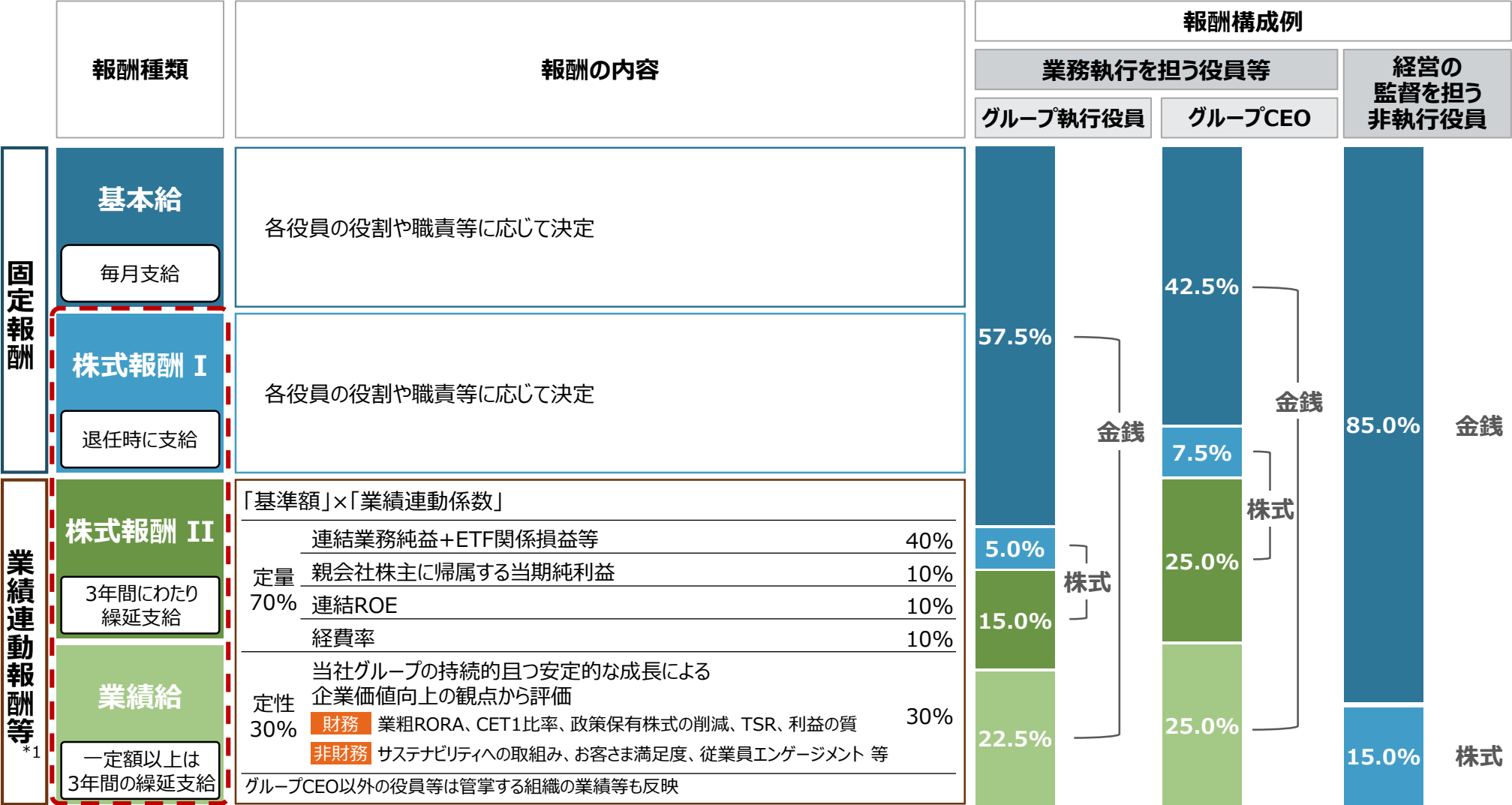
課題③

法定委員会・任意委員会の運営等について

- ✓ 以下について、議論を深めていく必要
 - ・ 持株会社および子会社の取締役会の構成
 - ・ 社外取締役やグループCEO等のサクセッション、報酬制度の更なる高度化 等

* 対象期間：2021年6月～2022年6月

役員報酬体系



マルス・クロウバックの対象^{*2}

^{*1}: 報酬委員会が年度ごとに報酬額を決定 ^{*2}: 会社や本人の業績等次第で、報酬委員会の決議等により繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入
※海外で採用した役員等については、現地における報酬規制および慣行ならびに同業他社の報酬水準を踏まえ、個別に基準額、役員報酬の構成および内容を決定する場合あり

保有意義検証（政策保有株式）

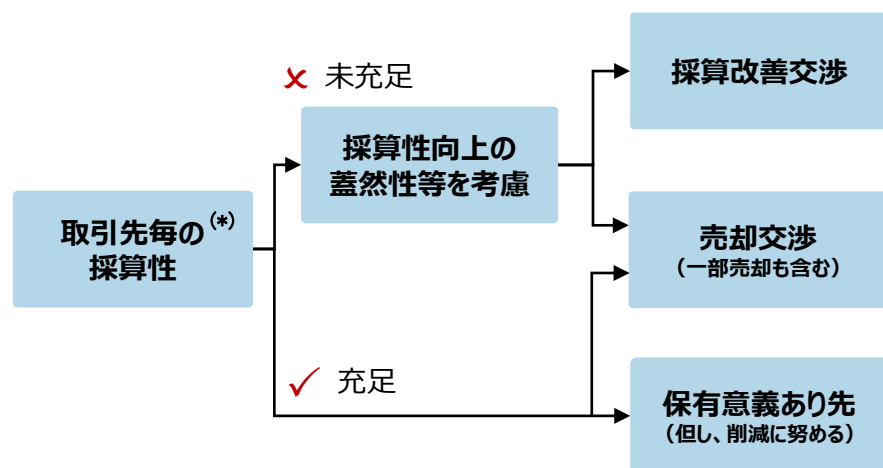
基本方針

- ・ 保有意義が認められる場合を除き、保有しない
- ・ 保有意義が認められる場合も、対話を通じて削減に努める

保有意義の検証方法

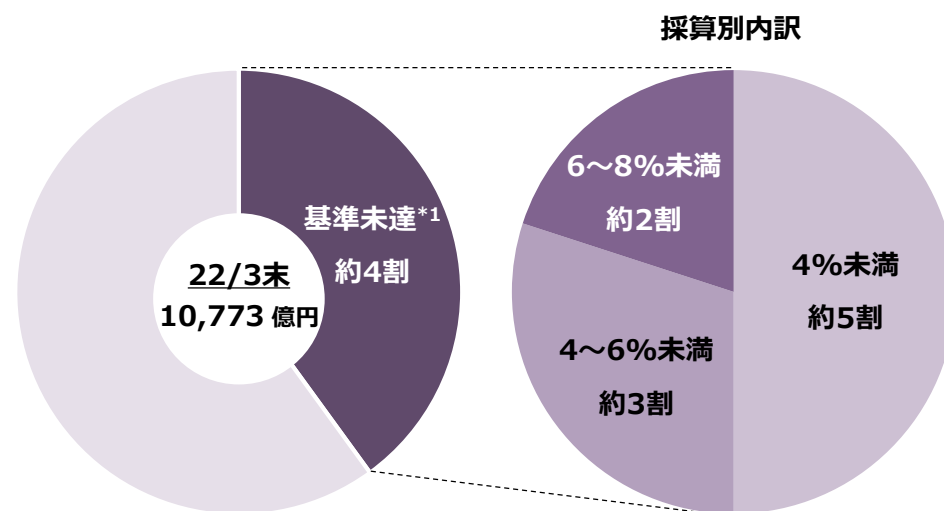
定量判定

総合判定



(*) $\frac{\text{総合採算}}{\text{リスク資本}} > \text{ハードルレート} \dots \text{連結ROE目標を考慮し、税引後8\%に設定}$
 or
 $<$

〈ご参考〉保有意義検証結果（22/3末基準）



*1: 21/3末基準より、資本管理をバーゼルⅢ完全適用ベースに変更したことに合わせて保有意義検証のリスク資本計測も変更し、従来方式対比で基準未達は倍増 *2: 連結、取得原価 *3: BK、国内上場株式

計数の定義

財務会計

2行合算：	BK単体+TB単体（財務会計）
連結業務純益：	連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等：	ETF関係損益（2行合算）+営業有価証券等損益（SC連結）
経費（除く臨時処理分等）：	経費（除く臨時処理分）-のれん等償却
親会社株主純利益：	親会社株主に帰属する当期純利益
連結ROE：	当期純利益÷（株主資本+その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金を除く））
普通株式等Tier1（CET1）比率（その他有価証券評価差額金を除く）：	ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除 [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除
普通株式等Tier1（CET1）比率（新規制）：	バーゼルⅢ最終化影響を考慮した試算値。資本フロアについては、標準的手法によるリスク・アセットから引当金見合いを控除して算出

管理会計

顧客部門：	RBC、CIC、GCC、AMCの合計
市場部門：	GMC
連結業務純益、カンパニー別業務純益（安定収益／アップサイド／バンキング）	
安定収益：	経常的な対顧収益+ALM収益（資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益）
アップサイド：	経常性の無い対顧収益+トレーディング関連収益
バンキング：	ALM収益を除く、バンキング勘定収益等
なお、カンパニー別業務純益については、期初計画における経費アロケーションを踏まえ経費を算出	
グループ合算：	BK、TB、SC、AM-One及び主要子会社等の合算
カンパニー管理ベース：	各カンパニーが集計した計数
カンパニー別業務純益：	業務粗利益+ETF関係損益-経費（除く臨時処理分等）+持分法による投資損益-のれん等償却
内部リスク資本：	規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIC・GCCについては、新規制ベースを使用
カンパニー別ROE：	当期純利益÷各カンパニーの内部リスク資本

組織の略称

FG :	みずほフィナンシャルグループ	RBC :	リテール・事業法人カンパニー
BK :	みずほ銀行	CIC :	大企業・金融・公共法人カンパニー
TB :	みずほ信託銀行	GCC :	グローバルコーポレートカンパニー
SC :	みずほ証券	GMC :	グローバルマーケットカンパニー
AM-One :	アセットマネジメントOne	AMC :	アセットマネジメントカンパニー
RT :	みずほリサーチ&テクノロジーズ	GPU :	グローバルプロダクツユニット
FT :	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー	RCU :	リサーチ&コンサルティングユニット
LS :	みずほリース		

為替レート

期末TTM	21/9末	22/3末	22/9末
USD/JPY	111.95	122.41	144.81
EUR/JPY	129.90	136.77	142.32
管理会計		22年度計画レート	
USD/JPY		127.00	
EUR/JPY		140.97	

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。